

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	4	つながりある教育体制の充実
事業名	放課後子ども教室推進事業(生涯学習課)		担当課名	生涯学習課

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成26年度	～	終了年度	会計区分	一般会計					
事業(補助)対象	(具体的な事業(補助)対象者)										
	<input checked="" type="checkbox"/> 市民	<input type="checkbox"/> 企業	<input type="checkbox"/> 教員	<input type="checkbox"/> 学校							
法令根拠	(具体的な法令、条例名等)										
	<input checked="" type="checkbox"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施										
事業の執行方法	(委託先等)										
	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託	戎小学校図書室開放委員							
(事業の目的・趣旨)											
地域の大人の協力を得て、子どもたちに読み聞かせなどを行い、本を読む機会を増やすとともに子どもの居場所づくりと地域住民の交流活動などを支援する。											
(事業概要等)											
地域の大人の協力を得て、学校の図書室を開放し、子どもたちの活動拠点(居場所づくり)を確保し、読み聞かせなどのイベントを行い、本を読む機会を増やすとともに地域住民の交流活動等を支援する。											

### 【事業費】

項目／年度	H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	140	140	280	420	
【参考】財源内訳(千円)					
国庫支出金					
府支出金					
地方債					
その他特定財源					
受益者負担・商品分布収入等					
人件費※					
正職員の年間延べ人数	0.05	0.05	0.05	0.05	
嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.00	0.00	0.00	0.00	
正職員年間延べ人数×単価	274	274	274	290	
嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
人件費合計(千円) ②	274	274	274	290	
総事業費(千円) ①+②	414	414	554	710	
平成29年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	委託料				280

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

**【事業実績・成果】**

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
開設日数(りぶれEBISU)	日	43	40	42	44
開設日数(ミント条東)	日	-	-	12	12
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
小学校の図書室を定期的に開放し、地域の方に図書室を活用してもらう。開設日の数だけ、活用していただけたということを指す。					

**【アウトソーシングの可能性】**

アウトソーシングの可能性		アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に		
<input type="radio"/>	既に事業全体・一部でアウトソーシング済			
	今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能			
	アウトソーシング不可能			

**【庁内事業との統合、連携の可能性】**

類似事業の有無	類似事業あり	→	類似事務事業名		
	類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの改善点	
----------	--

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	運営の担い手の確保が課題である。常に新しい担い手獲得を視野に入れ、支える必要がある。
---------	--

**【今後の方向性】**

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 継続的な実施が必要である。
改革・改善策等の具体的な内容		

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向	
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	③	学校教育の充実 各分野との交流・連携の充実	
事業名	教育委員会運営事業(教育委員会表彰)			担当課名	教育政策課
<b>【事業の概要】</b>					
事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 児童・生徒 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> その他			(具体的な事業(補助)対象者) 泉大津市教育委員会所管に属する学校園の教職員及び児童・生徒 泉大津市に在住又は勤務する者及び泉大津市に所在する団体	
法令根拠	<input type="checkbox"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			(具体的な法令、条例名等) 泉大津市教育委員会表彰規程	
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			(委託先等)	
(事業の目的・趣旨) 本市の教育の振興・発展に優れた実績を収めた者や、文化・芸術活動やスポーツにおいて優秀な成績を収めた者に対して表彰を行い、教育や文化に対する関心を喚起し、本市の教育と文化の向上・発展に寄与すること。					
(事業概要等) 各種大会やコンクールなどで優秀な成績を上げた個人、団体について、学校や社旗教育団体などからの推薦を受け、または広報紙やホームページを通じて公募を行い、教育委員会において審査し、受賞者(個人及び団体)を決定する。その後、家族や来賓など各関係者立会いのもと教育委員会表彰式を挙行し、表彰を行う。					

### 【事業費】

項目／年度		H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
【参考】 財源内訳 (千円)	事業費総額(千円) ①	94	89	66	100	
国庫支出金						
府支出金						
地方債						
その他特定財源						
受益者負担・商品分布収入等						
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.10	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
	正職員年間延べ人数 × 単価	547	547	547	579	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数 × 単価	0	0	0	0	
	人件費合計(千円) ②	547	547	547	579	
平成29年度事業費内訳(単位:千円)	総事業費(千円) ①+②	641	636	613	679	
	費目					金額
	消耗品費					12
	印刷製本費					24
	使用料及び賃借料					30

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費 × 当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
受賞者数(個人)	人	30	23	22	25
受賞団体数	団体	3	2	2	3
来場者数(一般来場者)	人	39	24	51	50
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
個人や団体に対して表彰を行い、それぞれの分野において教育活動、文化活動及び体育活動に対するモチベーションを高めることができ、今後のより活発な活動への一助として効果が期待できた。					

### 【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input checked="" type="radio"/> アウトソーシング不可能	

### 【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

### 【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	表彰式の開催にあたっては、生徒・児童の保護者が来場しやすい土曜日の開催とし、多くの来場者を収容できる会場で行った。また、毎年同じ団体、個人が表彰されることが多いことから、教育委員会表彰規程の一部改正を行い、再度の表彰を行わないよう改善を行った。
----------	--

### 【課題(問題点)】

課題(問題点)	受賞者は体育関係が多く、文化・芸術部門の推薦が少ないといった傾向がある。
---------	--------------------------------------

### 【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 表彰式を土曜日開催とし、多くの来場者を収容できる会場とするなど、多くの人が来場しやすい環境づくりを行ってきたが、より、受賞者を発掘できる手法を検討する必要がある。
改革・改善策等の具体的な内容		募集については市のホームページや広報紙等で広く行うことを継続し、インターネットの有効な活用について研究する。

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	①	学習環境の整備・充実
事業名	小学校安全の推進 (小学校維持管理事業、小学校施設整備事業)		担当課名	教育政策課

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計				
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="radio"/> 教員 <input type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="radio"/> 児童・生徒 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> その他				(具体的な事業(補助)対象者)  小学校児童、教員				
法令根拠	<input type="checkbox"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="radio"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等)  学校教育法				
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="radio"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)  ・公益社団法人シルバーリン材センター ・各種専門事業者				
(事業の目的・趣旨)									
学校の耐震化は、全て完了しましたが、昭和40年代から昭和50年代に建築されたものが多く、老朽化が深刻な状況となっており、安全面や機能面において改善を図ることが必要となっている。									
(事業概要等)									
小学校児童の安全・安心な学習環境の確保のために、老朽対策等を推進し、児童の安全確保に取り組んでいます。 ・小学校の安全点検(浄化槽定期検査、簡易専用水道定期検査、揮発性有機化合物検査、エレベーター保守点検、消防設備保守点検、自家用工作物保安管理、貯水槽清掃、体育遊具保守点検、砂場殺菌洗浄、防火設備定期検査、フロン定期点検)									

### 【事業費】

項目／年度	H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	866,023	936,204	197,311	201,404	
【参考】財源内訳(千円)					
国庫支出金	162,737	111,396	0	5,533	
府支出金					
地方債					
その他特定財源					
受益者負担・商品分布収入等					
人件費※					
正職員の年間延べ人数	0.90	0.90	0.90	0.90	
嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
正職員年間延べ人数×単価	4,923	4,923	4,923	5,214	
嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
人件費合計(千円) ②	4,923	4,923	4,923	5,214	
総事業費(千円) ①+②	870,946	941,127	202,234	206,618	
平成29年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	需用費				72,112
	役務費				11,784
	委託料				31,934
	使用料及び賃借料				4,602
	工事請負費				54,485
	公有財産購入費				22,394

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
小中学校大規模改修率(25年毎) うち小学校大規模改修率	%	76 85	73 81	71 72	67 69
小中学校マンホールトイレの設置率 うち小学校マンホールトイレの設置率	%	9 13	18 25	18 25	18 25
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
上條小学校の特別教室において、教室不足を解消するためプレハブ特別教室棟を整備した。					

### 【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性		アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に		
既に事業全体・一部でアウトソーシング済				
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能				
<input type="radio"/> アウトソーシング不可能				

### 【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	類似事業あり	→	類似事務事業名	
	<input type="radio"/> 類似事業なし	→	統合・連携の可能性	可能性あり <input type="radio"/> 可能性なし

### 【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	・体育館耐震化(H17～H19)　・校舎の耐震化(H7～) ・体育館非構造部材の改修(H24～H28)　・校舎の長寿命化(H26～)
----------	---

### 【課題(問題点)】

課題(問題点)	厳しい財政状況の中、昭和40年代から昭和50年代に建築されたものが多く老朽化が深刻な課題となっている。限られた予算において可能な限り、安全面や機能面の改善を図ることや、地震等の災害発生時に避難場所となる体育館の機能の充実が課題である。
---------	---

### 【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 老朽化が深刻な状況となっていることから、大規模改修を継続し、安全面や機能面において改善を図る必要性がある。
改革・改善策等の具体的な内容		老朽化対策を進めるための予算の確保を図っていくとともに、老朽化対策と併せて様々な学習内容・学習形態による活動が可能となる機能面の改善を図っていく。また、避難所の充実として、校舎の増改築に併せてマンホールトイレを整備していたが、他の学校においても整備手法など調査・研究を進める。

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	③	学校教育の充実
事業名	小学校給食事業		担当課名	教育政策課

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計					
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="radio"/> 児童・生徒 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> その他	(具体的な事業(補助)対象者)								
		小学校児童								
法令根拠	<input type="checkbox"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="radio"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			(具体的な法令、条例名等)						
				学校給食法						
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="radio"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働			(委託先等) 朝日給食(株) 名阪食品(株) (株)ニチダン						
(事業の目的・趣旨)										
児童に安心で安全な学校給食を提供することにより、心身の健全な発達、食育の推進を図ること等を目的とする。										
(事業概要等)										
・小学校給食調理業務委託(調理、配缶・配膳、食器・食缶・調理機器の洗浄消毒、残さい等の処理、施設及び設備の清掃・点検、設備機器及び使用物品の管理、衛生管理) ・諸学校給食実施のための環境整備(必要物品の購入や施設の修繕等) ・学校給食会の運営										

### 【事業費】

項目／年度	H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	129,942	131,620	135,605	132,628	
〔参考〕 財源内訳 (千円)	国庫支出金				平成29年度より、事業名が「小学校給食事業」に変更。事業内容に変更なし。
	府支出金	20,500	16,700	14,300	
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人 件 費 ※	正職員の年間延べ人数	0.80	0.80	0.80	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.00	0.00	0.00	
	正職員年間延べ人数×単価	4,376	4,376	4,376	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	
	人件費合計(千円) ②	4,376	4,376	4,376	
総事業費(千円) ①+②		134,318	135,996	139,981	137,262
平成29年度事業費内訳(単位:千円)					費目
					金額
					消耗品費
					3,251
					印刷製本費
					195
					修繕料
					1,025
					役務費
					369
					委託料
					128,694
					工事請負費
					73
					備品購入費
					1,998

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
給食の食材における大阪産物資の使用率	%	13.00	14.60	14.1	15.0
1日の1人当たり給食残量(食べ残し) 年間平均	グラム	8.48	8.67	9.86	8.00
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
・食育の一環として給食の食材に大阪産物資を取り入れることで、児童の地産地消の意識向上を図り、給食を通じて地域等を理解する一助となった。また、安全で美味しい給食の提供と給食指導に努めることで、給食の食べ残しの低減につなげている。					
・市内全小学校の調理業務委託化及び定期的な業者選定により、衛生管理基準・給食実施基準等を遵守し、安全・安心な給食を安定して提供できている。					

### 【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性		アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に		
○ 既に事業全体・一部でアウトソーシング済				
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能				
アウトソーシング不可能				

### 【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	○ 類似事業あり  □ 類似事業なし	→	類似事務事業名			
			統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし	可能性なし

### 【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	食物アレルギー対応の一環として、これまで飲用牛乳のみであった停止に伴う返金対応を、パンについても実現した。また、回数増が望まれている米飯提供回数について、平成28年度より週3回から週3.25回に、平成29年度から週3.5回に増加した。
----------	---

### 【課題(問題点)】

課題(問題点)	調理段階の卵類を対象とした除去食を提供しているが、食物アレルギーを有する児童が増加する中、卵以外を対象とした除去食の提供について検討が必要である。また、アレルギー対応など、きめ細やかな給食対応が求められる中、栄養教諭・栄養職員未配置校においても安定した対応を取れるような体制を確立する必要がある。さらに、衛生管理の観点から給食調理室のドライ化など、限られた予算の中で、衛生管理基準に適合した施設・設備の整備が求められる。
---------	--

### 【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 安心安全な給食提供を今後も安定して続けていくため、調理業務の委託継続により、学校給食の水準を維持するとともに、委託業者のノウハウを活用しながら児童のアレルギー対応について統一した対応を進めている。
改革・改善策等の具体的な内容		どの学校でも安定したアレルギー対応を取ることができるように、アレルギー対応の手引きを適宜更新していくほか、アレルギーに係る事故やヒヤリハット事例を全校で共有すべく各校に対し教育政策課への報告を求めていく。

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向	
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育		① 学習環境の整備・充実 ③ 学校教育の充実	
事業名	小学校ICT機器整備事業 (小学校教材整備事業)			担当課名	教育政策課
<b>【事業の概要】</b>					
事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="radio"/> 児童・生徒 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> その他			(具体的な事業(補助)対象者)  小学校児童	
法令根拠	<input type="checkbox"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="radio"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			(具体的な法令、条例名等)  学校教育法	
事業の執行方法	<input checked="" type="radio"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			(委託先等)	
(事業の目的・趣旨)  「学習への興味・関心を高め、分かりやすい授業」などICT機器を活用した授業づくりを推進するため、小学校にICT環境の整備を行うことを目的とする。					
(事業概要等)  ICT機器の整備等を行い、より良い教育環境の整備・充実を図る。 ・様々な場所での使用を前提としたタブレットパソコンのリース					

### 【事業費】

項目／年度		H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①			11,127	23,901	20,718	H28から小学校 教育振興事業 より独立
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
受益者負担・商品分布収入等						
人 件 費 ※	正職員の年間延べ人数	0.03	0.03	0.03	0.03	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
	正職員年間延べ人数 × 単価	137	137	137	145	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数 × 単価	0	0	0	0	
	人件費合計(千円) ②	137	137	137	145	
総事業費(千円) ①+②		137	11,264	24,038	20,863	
平成29年度事業費内訳(単位:千円)						金額
						10,902
						12,999

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費 × 当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
電子黒板機能付プロジェクタ教室設置率 設置教室数÷普通教室数	%	7	14	52	71
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
平成29年度で全校の4~6年生の普通教室に電子黒板機能付プロジェクタを設置した。これにより、児童が楽しく学びながら理解が深まる、分かり易い授業の推進が出来き、授業の理解度や学習意欲の向上に寄与している。					

### 【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性		アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に		
<input type="radio"/>	既に事業全体・一部でアウトソーシング済			
	今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能			
	アウトソーシング不可能			

### 【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	類似事業あり	→	類似事務事業名		
	類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

### 【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	平成28年度において、従来パソコン教室へデスクトップパソコンをリース配置していたものを、リース契約満了時期にあわせて、楽しく学び続けられる環境づくりを推進するため、タブレットパソコンのリースへ方針転換した。また、モデル的に平成27年度に浜小学校、平成28年度に旭小学校の4~6年生の普通教室に電子黒板機能付プロジェクタを設置した。
----------	---

### 【課題(問題点)】

課題(問題点)	ICT機器を活用した授業づくりを行うために、タブレットパソコンのより使いやすい環境を整備する必要がある。そのため、インターネットの活用を進めるためのネットワーク環境の充実を図るとともに、全ての教室で大型モニタに映し出せるプロジェクタを整備する必要がある。
---------	---

### 【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) ICT機器を活用した授業づくりを行うために、ICT環境の充実が必要である。
改革・改善策等の具体的な内容		より効果的な授業を進めるための環境づくりとして、LAN設備などのネットワーク環境の充実や双方型の授業を展開するため、プロジェクタの導入など検討する。

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向	
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	① 学習環境の整備・充実 ③ 学校教育の充実		
事業名	小学校教育振興事業			担当課名	教育政策課
<b>【事業の概要】</b>					
事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 児童・生徒	<input type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> 保護者	<input type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> その他	(具体的な事業(補助)対象者) 小学校児童
法令根拠	<input type="checkbox"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			(具体的な法令、条例名等) 学校教育法	
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 市民との協働	<input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他	(委託先等)	
<b>(事業の目的・趣旨)</b> 未来を担う児童に必要となる良質な教材を整備し、より良い教育環境を提供することを通じて児童の学力、心身の育成や社会性の向上を目的とする。					
<b>(事業概要等)</b> 時代に応じた多様な学習活動に対応するため、市立小学校の各教科授業に必要な教材の整備等を行い、より良い教育環境の整備・充実を図る。 ・教具教材の購入 等					

### 【事業費】

項目／年度		H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①		22,932	8,943	9,381	7,080	H28から小学校ICT機器整備事業(小学校教材整備事業)のシートを独立
【参考】財源内訳(千円)	国庫支出金	3,376	6,564	2,650	900	
人件費※	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担・商品分布収入等					
正職員の年間延べ人数		0.03	0.03	0.03	0.03	
嘱託・臨時職員の年間延べ人数						
正職員年間延べ人数 × 単価		137	137	137	145	
嘱託・臨時職員年間延べ人数 × 単価		0	0	0	0	
人件費合計(千円) ②		137	137	137	145	
総事業費(千円) ①+②		23,069	9,080	9,518	7,225	
平成29年度事業費内訳(単位:千円)						費目
						金額
						備品購入費
						8,778
						負担金、補助及び交付金
						360

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費 × 当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
児童一人あたり備品購入額	円	5,178	2,116	2,275	1,768
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
授業を行う上で、より良い教育環境の整備により、児童の学力、心身の育成や社会性の向上に資するとともに、各学校において多様な学習活動に対応するための教材等の整備及び有効活用により、授業の理解度や学習意欲の向上に寄与している。					

### 【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input checked="" type="radio"/> アウトソーシング不可能	

### 【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

### 【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	学校ごとで購入していた教具教材について、より効果的、効率的な予算執行とするため、年度当初の同時期に必要となるものを、教育総務課において一括購入を行うこととした。 より一層学校ごとの特色を発揮できるものとするため、平成25年度から、各学校予算の要求時に、予算要求総額の上限を設定した上で、各学校の実情に応じた科目ごとの予算要求を行う仕組みを構築した。
----------	---

### 【課題(問題点)】

課題(問題点)	厳しい財政状況から限られた事業予算を、充実した教育環境に向けた教材整備、児童の学力向上ひいては教育の質の向上に資するため、いかに効果的・効率的に執行するかが課題である。
---------	--

### 【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 市立小学校の各教科授業を行う上で、より良い教育環境のための教材整備を継続し、多様な学習活動への対応や教材の有効活用により、授業の理解度や学習意欲の向上を図る必要がある。
改革・改善策等の具体的な内容		効果的な授業を進めるための予算の確保については、実情に応じた科目ごとの予算要求により対応していくとともに、総事業費を基本とする予算の確保を図っていく。 学校の特色のある取組みを支援する予算要求の仕組みは、引き続き実施していく。

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	① ③	学習環境の整備・充実 学校教育の充実
事業名	小学校プールの維持改善 (小学校プール維持管理事業、小学校プール施設整備事業)		担当課名	教育政策課

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 児童・生徒	<input type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> 保護者	<input type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> その他	(具体的な事業(補助)対象者) 小学校児童
法令根拠	<input type="checkbox"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 学校教育法
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 市民との協働	<input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 全部委託		(委託先等)
(事業の目的・趣旨)					
教育の一環として水泳授業を実施するための設備・環境を提供する。					
(事業概要等)					
安全・快適で衛生的なプール施設の運用にあたって、学校環境衛生基準を満たす水質検査など各種の保守点検を実施するとともに、施設・設備の営繕、修繕を行う。					

### 【事業費】

項目／年度	H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	6,806	7,684	8,176	8,214	
【参考】財源内訳(千円)					
国庫支出金					
府支出金					
地方債					
その他特定財源					
受益者負担・商品分布収入等					
人件費※					
正職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.10	
嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
正職員年間延べ人数 × 単価	547	547	547	579	
嘱託・臨時職員年間延べ人数 × 単価	0	0	0	0	
人件費合計(千円) ②	547	547	547	579	
総事業費(千円) ①+②	7,353	8,231	8,723	8,793	
平成29年度事業費内訳(単位:千円)					
	費目			金額	
	需用費			7,852	
	役務費			108	
	委託料			216	

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費 × 当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
利用人数	人	4,429	4,227	4,124	4,005
老朽改修を行った小学校プール数 ※25年間隔	%	14	14	29	43
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
水質検査など各種の保守点検を実施することにより、安全、安心なプール施設の確保が図られた。					

### 【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性		アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に		
既に事業全体・一部でアウトソーシング済				
<input checked="" type="radio"/> 今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能		民間プールの活用(要検討)		
アウトソーシング不可能				

### 【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

### 【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	平成29年度に楠小学校プールの塗装更新を実施した。
----------	---------------------------

### 【課題(問題点)】

課題(問題点)	施設及び設備の老朽化が進み、安全・快適で衛生的なプールを維持するためには多額の事業費を要する。
---------	---

### 【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 施設の安全かつ良好な衛生面を維持することを最優先として継続する。
改革・改善策等の具体的な内容		安全・快適で衛生的なプール施設の運用が求められているが、各施設及び設備機器の老朽化が著しく、継続使用にあたっては施設及び設備の改修工事が必要であるため、年次的にプールの塗装などの改修を進めていく。

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	③	学校教育の充実
事業名	中学校運営事業(スクールランチ事業)		担当課名	教育政策課

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成25年度	～	終了年度	平成31年度	会計区分	一般会計						
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="radio"/> 児童・生徒 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> その他	(具体的な事業(補助)対象者) 中学校生徒											
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り	(具体的な法令、条例名等)											
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="radio"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他	(委託先等) 協同組合 泉州給食センター											
(事業の目的・趣旨)	中学校給食の実施を見送っている現状において、生徒が家庭弁当を持参しない場合に、栄養バランスのとれた安全・安心な弁当を提供することを目的とする。												
(事業概要等)	市内3中学校で、生徒に安価で栄養バランスの取れたスクールランチ(弁当)販売を委託により実施。献立は、日替わり3種類(ミニランチ含む)及び固定メニュー(カレーライス)の選択制とし、なおかつそれぞれご飯の量を普通盛か大盛を選べるようにしている。 (委託内容) 献立の作成、当日朝の食券販売・スクールランチの製造、配送、受け渡し・喫食後のスクールランチ容器の回収等												

### 【事業費】

項目／年度	H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	2,440	3,314	4,101	4,551	
【参考】財源内訳(千円)					
国庫支出金					
府支出金					
地方債					
その他特定財源					
受益者負担・商品分布収入等					
人件費※					
正職員の年間延べ人数	0.40	0.40	0.40	0.40	
嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.00	0.00	0.00	0.00	
正職員年間延べ人数×単価	2,188	2,188	2,188	2,317	
嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
人件費合計(千円) ②	2,188	2,188	2,188	2,317	
総事業費(千円) ①+②	4,628	5,502	6,289	6,868	
平成29年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	委託料				4,101

\*人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
全生徒に対するスクールランチ喫食率	%	1.1	3.7	5.5	7.0
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
学校内で安価で栄養バランスの取れたスクールランチの販売を実施することで、家庭弁当を持参しない場合などの生徒の栄養バランスを確保し、家庭の負担を軽減することができた。					

### 【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性		アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に		
<input checked="" type="radio"/>	既に事業全体・一部でアウトソーシング済			
	今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能			
	アウトソーシング不可能			

### 【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

### 【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	平成27年度より、生徒への販売価格の一部(100円)を公費負担することで、より給食に近く、購入しやすい価格設定とした。また、平成28年度からは、毎日日替わりとしたほか、選択肢を増やし、より生徒が購入しやすくなるよう努めるとともに、平成29年8月から2年間の長期継続契約とすることで、安定した販売や周知を行えるようになった。
----------	---

### 【課題(問題点)】

課題(問題点)	・家庭弁当を持参しない生徒が、通学途上などで昼食を購入し持参するのではなく、栄養価の整ったスクールランチを購入するよう、周知方法や購入方法などを引き続き見直す必要がある。併 ・現在実施を見送っている中学校給食の導入
---------	--

### 【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 中学校生徒に安価で栄養バランスの取れた昼食を提供するという点で、スクールランチは有効なものであり、徐々に喫食率の向上もみられる中、引き続き周知や販売方法を検証していく必要がある。
改革・改善策等の具体的な内容		中学校給食の実施方法等について、他自治体の先進事例視察など検討を進める。

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	①	学習環境の整備・充実
事業名	中学校安全の推進 (中学校維持管理事業、中学校施設整備事業)		担当課名	教育政策課

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計					
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="radio"/> 学校 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="radio"/> 児童・生徒 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> その他									
	(具体的な事業(補助)対象者)  中学校生徒									
法令根拠	<input type="checkbox"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="radio"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り									
	(具体的な法令、条例名等)  学校教育法									
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="radio"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他									
	(委託先等)  ・各種専門事業者等									
(事業の目的・趣旨) 昭和40年代から昭和50年代に建築されたものが多く、老朽化が深刻な状況となっており、安全面や機能面において改善を図ることが必要となっている。										
(事業概要等) 中学校生徒の安全・安心な学習環境の確保のために、老朽対策等を推進し、生徒の安全確保に取り組んでいる。 ・中学校の安全点検(簡易専用水道定期検査、揮発性有機化合物検査、エレベーター保守点検、消防設備保守点検、自家用工作物保安管理、貯水槽清掃、防火設備定期検査)										

### 【事業費】

項目／年度	H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	56,025	156,956	40,345	48,946	
【参考】財源内訳(千円)					
国庫支出金	0	24,704	0	0	
府支出金					
地方債					
その他特定財源					
受益者負担・商品分布収入等					
人件費※					
正職員の年間延べ人数	0.70	0.70	0.70	0.70	
嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
正職員年間延べ人数×単価	3,829	3,829	3,829	4,055	
嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
人件費合計(千円) ②	3,829	3,829	3,829	4,055	
総事業費(千円) ①+②	59,854	160,785	44,174	53,001	
平成29年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	需用費				21,262
	役務費				9,183
	委託料				5,091
	使用料及び賃借料				2,647
	工事請負費				2,162

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
小中学校大規模改修率(25年) うち中学校大規模改修率	%	76 58	73 58	71 68	67 63
小中学校マンホールトイレの設置率 うち中学校マンホールトイレの設置率	%	9 0	18 0	18 0	18 0
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
小津中学校の外周フェンスについて、老朽対策のため改修した。					

### 【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性		アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に		
既に事業全体・一部でアウトソーシング済				
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能				
<input checked="" type="radio"/> アウトソーシング不可能				

### 【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし	→	統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

### 【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	・体育館耐震化(H17～H19)　・校舎の耐震化(H7～H23)　・体育館非構造部材の改修(H28)
----------	--

### 【課題(問題点)】

課題(問題点)	厳しい財政状況の中、昭和40年代から昭和50年代に建築されたものが多く老朽化が深刻な課題となっている。限られた予算において可能な限り、安全面や機能面の改善を図ることや、地震等の災害発生時に避難場所となる体育館の機能の充実が課題である。
---------	---

### 【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 老朽化が深刻な状況となっていることから、大規模改修を継続し、安全面や機能面において改善を図る必要性がある。
改革・改善策等の具体的な内容		老朽化対策を進めるための予算の確保を図っていくとともに、老朽化対策と併せて様々な学習内容・学習形態による活動が可能となる機能面の改善を図っていく。また、避難所の充実として、校舎の増改築に併せてマンホールトイレを整備していたが、他の学校においても整備手法など調査・研究を進める。

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画の位置づけ	政策名 ②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	基本施策名 ①就学前・学校教育	NO ① 学習環境の整備・充実 ③ 学校教育の充実	施策の展開方向	
	事業名 中学校ICT機器整備事業 (中学校教材整備事業)			担当課名 教育政策課	
<b>【事業の概要】</b>					
事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民	<input type="checkbox"/> 企業	<input type="checkbox"/> 教員	<input type="checkbox"/> 学校	(具体的な事業(補助)対象者) 中学校生徒
	<input type="checkbox"/> 団体	<input checked="" type="radio"/> 児童・生徒	<input type="checkbox"/> 保護者	<input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input type="checkbox"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="radio"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 学校教育法
事業の執行方法	<input checked="" type="radio"/> 直営	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 全部委託	(委託先等)	
(事業の目的・趣旨)	「学習への興味・関心を高め、分かりやすい授業」などICT機器を活用した授業づくりを推進するため、中学校にICT環境の整備を行うことを目的とする。				
(事業概要等)	ICT機器の整備等を行い、より良い教育環境の整備・充実を図る。 ・様々な場所での使用を前提としたタブレットパソコンのリース				

### 【事業費】

項目／年度		H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考				
事業費総額(千円) ①		3,606	8,471	4,635						
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金					H28から中学校教育振興事業より独立				
府支出金										
地方債										
その他特定財源										
受益者負担・商品分布収入等										
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.03	0.03	0.03	0.03					
嘱託・臨時職員の年間延べ人数										
正職員年間延べ人数 × 単価	164	164	164	174						
嘱託・臨時職員年間延べ人数 × 単価	0	0	0	0						
人件費合計(千円) ②	164	164	164	174						
平成29年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額				
需用費						98				
使用料及び賃借料						4,635				
備品購入費						3,738				

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費 × 当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
プロジェクト教室設置率 設置教室数÷普通教室数	%	14	55	100	100
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
平成29年度で全校の全普通教室にプロジェクトの設置が完了した。これにより、生徒が楽しく学びながら理解が深まる、分かり易い授業の推進が出来き、授業の理解度や学習意欲の向上に寄与している。					

### 【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性		アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に		
<input type="radio"/>	既に事業全体・一部でアウトソーシング済	サポート体制の外部委託		
	今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能			
	アウトソーシング不可能			

### 【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	類似事業あり	→	類似事務事業名		
	類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

### 【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	平成28年度において、従来パソコン教室へデスクトップパソコンをリース配置していたものを、リース契約満了時期にあわせて、楽しく学び続けられる環境づくりを推進するため、タブレットパソコンのリースへ方針転換した。また、モデル的に平成28年度に小津中学校の全普通教室にプロジェクトを設置した。
----------	--

### 【課題(問題点)】

課題(問題点)	ICT機器を活用した授業づくりを行うために、タブレットパソコンをより使いやすい環境を整備する必要がある。そのため、インターネットの活用を進めるためのネットワーク環境の充実を図る必要がある。
---------	--

### 【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) ICT機器を活用した授業づくりを行うために、ICT環境の充実が必要である。
改革・改善策等の具体的な内容		より効果的な授業を進めるための環境づくりとして、LAN設備などのネットワーク環境の充実を検討する。

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向	
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	① 学習環境の整備・充実 ③ 学校教育の充実		
事業名	中学校教育振興事業			担当課名	教育政策課
<b>【事業の概要】</b>					
事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="radio"/> 児童・生徒	<input type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> 保護者	<input type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> その他	(具体的な事業(補助)対象者) 中学校生徒
法令根拠	<input type="checkbox"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="radio"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			(具体的な法令、条例名等) 学校教育法	
事業の執行方法	<input checked="" type="radio"/> 直営 <input type="checkbox"/> 市民との協働	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他	(委託先等)	
<b>(事業の目的・趣旨)</b> 未来を担う生徒に必要となる良質な教材を整備し、より良い教育環境を提供することを通じて生徒の学力、心身の育成や社会性の向上を目的とする。					
<b>(事業概要等)</b> 時代に応じた多様な学習活動に対応するため、市立中学校の各教科授業に必要な教材の整備等を行い、より良い教育環境の整備・充実を図る。 ・教具教材の購入 等					

### 【事業費】

項目／年度		H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①		8,723	7,040	5,776	3,191	H28から中学校ICT機器整備事業(中学校教材整備事業)のシートを独立
財源内訳 (千円)	国庫支出金	1,341	3,279	2,608	500	
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担・商品分布収入等					
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.03	0.03	0.03	0.03	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
	正職員年間延べ人数 × 単価	137	137	137	145	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数 × 単価	0	0	0	0	
	人件費合計(千円) ②	137	137	137	145	
総事業費(千円) ①+②		8,860	7,177	5,912	3,336	
平成29年度事業費内訳(単位:千円)						
費目						金額
備品購入費						5,697
負担金、補助及び交付金						79

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費 × 当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
生徒一人あたり備品購入額	円	3,603	2,995	2,544	1,488
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
授業を行う上で、より良い教育環境の整備により、生徒の学力、心身の育成や社会性の向上に資するとともに、各学校において多様な学習活動に対応するための教材等の整備及び有効活用により、授業の理解度や学習意欲の向上に寄与している。					

### 【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性		アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に		
既に事業全体・一部でアウトソーシング済				
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能				
<input checked="" type="radio"/> アウトソーシング不可能				

### 【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

### 【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	学校ごとで購入していた教具教材について、より効果的、効率的な予算執行とするため、年度当初の同時期に必要となるものを、教育総務課において一括購入を行うこととした。 より一層学校ごとの特色を発揮できるものとするため、平成25年度から、各学校予算の要求時に、予算要求総額の上限を設定した上で、各学校の実情に応じた科目ごとの予算要求を行う仕組みを構築した。
----------	---

### 【課題(問題点)】

課題(問題点)	厳しい財政状況から限られた事業予算を、充実した教育環境に向けた教材整備、生徒の学力向上ひいては教育の質の向上に資するため、いかに効果的・効率的に執行するかが課題である。
---------	--

### 【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 市立中学校の各教科授業を行う上で、より良い教育環境のための教材整備を継続し、多様な学習活動への対応や教材の有効活用により、授業の理解度や学習意欲の向上を図る必要がある。
改革・改善策等の具体的な内容		効果的な授業を進めるための予算の確保については、実情に応じた科目ごとの予算要求により対応していくとともに、総事業費を基本とする予算の確保を図っていく。 学校の特色のある取組みを支援する予算要求の仕組みは、引き続き実施していく。

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	③	学校教育の充実
事業名	児童等健康管理事業(教育総務課)		担当課名	教育政策課

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計			
事業(補助)対象	(具体的な事業(補助)対象者)							
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民	<input type="checkbox"/> 企業	<input checked="" type="radio"/> 教員	<input type="checkbox"/> 学校	児童・生徒・教職員			
	<input type="checkbox"/> 団体	<input checked="" type="radio"/> 児童・生徒	<input type="checkbox"/> 保護者	<input type="checkbox"/> その他				
法令根拠	(具体的な法令、条例名等)							
	教育委員会が自ら必要性を判断して実施 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り							
事業の執行方法	(委託先等)							
	<input type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="radio"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 全部委託	(医)恵生会 外				
(事業の目的・趣旨)								
学校における児童・生徒及び教職員の健康の保持増進を図るための健康管理とともに、教育活動が安全な環境において実施され、児童・生徒等の安全確保を図るための安全管理に関する措置を講じ、学校教育の円滑な実施に資することを目的とする。								
(事業概要等)								
・児童生徒教職員の健康保持増進に関すること(学校医の配置、各種健康診断の実施及び委託、健診器具滅菌業務委託等) ・学校管理下における怪我、不測の事態に対する環境整備(AEDの設置、日本スポーツ振興センター及び全国市長会学校賠償責任保険への加入請求等) ・一定の要件を満たす児童生徒等への特定疾病に対する医療費扶助								

### 【事業費】

項目／年度	H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	36,498	36,144	37,174	38,517	
財源内訳 (千円)	国庫支出金	5	62	45	72
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.80	0.80	0.80	0.80
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.00	0.00	0.00	0.00
	正職員年間延べ人数 × 単価	4,376	4,376	4,376	4,634
	嘱託・臨時職員年間延べ人数 × 単価	0	0	0	0
	人件費合計(千円) ②	4,376	4,376	4,376	4,634
総事業費(千円) ①+②		40,874	40,520	41,550	43,151
平成29年度事業費内訳(単位:千円)					
費目					金額
報酬					13,384
報償費					1,767
旅費					20
消耗品費					328
印刷製本費					203
役務費					4,794
委託料					8,707
使用料及び賃借料					507
備品購入費					220
負担金補助及び交付金					6,859
扶助費					387

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
(指標を設定できない理由)					
実施そのものが法で定められた健康診断をはじめとする健康の維持管理や、学校管理下で不測に発生した怪我等に対する備えが主な事業内容であり、数値での指標設定が困難であるため。					
(成果の概要)					
各種健(検)診の実施や学校・教育委員会・医師の連携による学校保健会の活動により、児童・生徒・教職員の健康保持増進を図ることができた。また、日本スポーツ振興センター等への加入や医療費扶助などにより、特定の疾病や学校管理下での怪我による受診に対し、保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。					

### 【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
○ 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
アウトソーシング不可能	

### 【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	○ 類似事業あり	→	類似事務事業名		
		→	統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

### 【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	<ul style="list-style-type: none"> <li>就学時健診に係る様式を複写化や健康管理ソフトの活用により、結果通知書等の作成が効率的になり、時間の縮減とともに記入誤りを防ぐことができ、学校事務の負担軽減を図った。</li> <li>教職員のメンタルヘルス対策の一環として、ストレスチェックを導入した。</li> <li>定期健診で使用する器具(歯鏡等)の滅菌を委託することにより、専門業者による確実な滅菌及び学校現場の負担軽減を実現した。</li> </ul>
----------	---

### 【課題(問題点)】

課題(問題点)	各校にAEDを設置しているが、学校外行事でも必要とされており、対応できるAEDの配置が望まれる。
---------	--

### 【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 法に定められた各種健(検)診を実施するとともに、学校(園)・教育委員会・三師会のより一層の連携により、学校保健会の充実を図りながら、児童生徒教職員の健康保持増進に取り組む。
改革・改善策等の具体的な内容		児童生徒の健康管理をより効果的に行うため、小中学校に対して、既に整備している健康管理ソフトの積極的な活用を引き続き促進する。また、AEDの追加配置の実現に向けて準備を進める。 また、教職員のメンタルヘルス対策としてストレスチェックを導入したが、今後、教職員を対象としたメンタルヘルス研修の実施に向けて、関係部局と協議する。

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	①	学習環境の整備充実
事業名	情報環境整備事業		担当課名	教育政策課

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民	<input type="checkbox"/> 企業	<input checked="" type="radio"/> 教員	<input type="checkbox"/> 学校	(具体的な事業(補助)対象者) 小中学校教職員
	<input type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> 児童・生徒	<input type="checkbox"/> 保護者	<input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input type="checkbox"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施				(具体的な法令、条例名等)
	<input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="radio"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 全部委託		(委託先等) ・各種専門事業者
	<input type="checkbox"/> 市民との協働		<input type="checkbox"/> その他		
(事業の目的・趣旨)					
子どもと十分に向き合う時間を確保するため、教職員の業務負担を軽減することを目的とする。					
(事業概要等)					
教職員が使用する校務用パソコンを配備する。					

### 【事業費】

項目／年度	H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	0	0	3,356	8,402	
【参考】財源内訳(千円)					
国庫支出金					
府支出金					
地方債					
その他特定財源					
受益者負担・商品分布収入等					
人件費※					
正職員の年間延べ人数	0.00	0.00	0.10	0.10	
嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
正職員年間延べ人数×単価	0	0	547	579	
嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
人件費合計(千円) ②	0	0	547	579	
総事業費(千円) ①+②	0	0	3,903	8,981	
平成29年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	消耗品費				306
	パソコン借上料				2,100
	補修工事費				950

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

**【事業実績・成果】**

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度実績値	30年度目標値
教職員への校務用パソコン普及率	%	27	33	78	80
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
校務用パソコンのリースを開始したことで、学校事務の効率化及び情報セキュリティーの向上ができた。					

**【アウトソーシングの可能性】**

アウトソーシングの可能性		アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に		
既に事業全体・一部でアウトソーシング済				
<input checked="" type="radio"/> 今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能		サポート体制(トラブル対応等日常管理)の外部委託		
アウトソーシング不可能				

**【庁内事業との統合、連携の可能性】**

類似事業の有無	類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの改善点	
----------	--

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	校務用パソコンのうち、一部は老朽化した機器を再利用しているため、処理速度等の陳腐化や故障が散見され、円滑な校務の執行には課題となっている。
---------	---

**【今後の方向性】**

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 教職員の業務負担の改善をするためには引き続き校務環境の改善が必要である。
改革・改善策等の具体的な内容		新たに校務用パソコンのリース台数を拡充する等、機器の老朽対策を進める。

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	③	学校教育の充実
	⑦健全な行財政と都市経営に基づく市民サービス	④市民サービス	③	相談体制の充実・強化

事業名	教育相談事業	担当課名	指導課
-----	--------	------	-----

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 児童・生徒	<input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 保護者	<input type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> その他	(具体的な事業(補助)対象者) 市内在住の幼児・児童・生徒の保護者等
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			(具体的な法令、条例名等)
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 市民との協働			(委託先等)  <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他
(事業の目的・趣旨)	子育てやしつけ、不登校、子どもの成長や発達のこと、いじめ等についての保護者への専門家による相談対応。また、学校園所に対して、専門家による巡回相談、機能回復訓練等を実施し、子どもの自立に向けた支援の手立てや在り方などについて学校園所の教育相談に対応することを目的とする。			
(事業概要等)	子育てやしつけ、不登校、子どもの成長と発達について悩みを持つ保護者などを対象とし、教育支援センター専門相談員によるカウンセリングを実施している。また、学校園所に専門家を派遣し、支援の在り方などについて教職員へ指導助言を行うとともに、学校に在籍している児童生徒を対象に身体における機能の回復を目指した専門家による機能回復訓練を実施している。			

### 【事業費】

項目／年度	H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	5,457	5,728	5,964	6,570	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
府支出金					
地方債					
その他特定財源					
受益者負担・商品分布収入等					
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.10
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.90	0.90	0.90	0.90
	正職員年間延べ人数×単価	547	547	547	579
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	1,539	1,539	1,539	1,556
	人件費合計(千円) ②	2,086	2,086	2,086	2,135
平成29年度事業費内訳(単位:千円)	総事業費(千円) ①+②	7,543	7,814	8,050	8,705
	費目				金額
	報償費				4,072
	旅費				106
	役務費				148
	委託料				1,638

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
教育相談回数	回	478	426	400	400
学校園への専門家派遣回数	回	112	120	156	150
機能回復訓練実施回数	回	64	64	62	64
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
子どもの成長や発達に悩みを持つ保護者・教職員等が臨床心理士の資格を持つ専門家の教育相談を受けることで、家庭・学校での適切な支援方法を学ぶことができた。また、学校園所で大学教授や臨床心理士による巡回相談を実施、困り感を持つ幼児・児童・生徒への支援・指導方法を学び、今後の支援に大いに役立つことができた。					

### 【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性		アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に		
<input type="radio"/>	既に事業全体・一部でアウトソーシング済			
	今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能			
	アウトソーシング不可能			

### 【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	類似事業あり	→	類似事務事業名		
	類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

### 【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	特にございません。
----------	-----------

### 【課題(問題点)】

課題(問題点)	発達に課題を持つ幼児・児童・生徒は年々増加し、教育相談のニーズは高まるが、一方では人的配置は数年前と変化がないため、専門相談員一人一人の負担が増している。
---------	---

### 【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 子どもの成長と発達について悩みを持つ保護者は年々増加しつつある状況である。専門相談員によるカウンセリングや学校園への専門家派遣による支援の在り方などについて教職員への指導助言等のニーズもそれに応じて増加の傾向にあるため、事業の継続が不可欠である。
改革・改善策等の具体的な内容		

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	② ④	就学前教育の充実 つながりのある教育体制の充実
事業名	教職員スキルアップ事業(教職員研修事業)	担当課名	指導課	

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="radio"/> 教員 <input type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 児童・生徒 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> その他			
法令根拠	<input checked="" type="radio"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			
事業の執行方法	<input checked="" type="radio"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			
(事業の目的・趣旨)	教職員が教育に携わる公務員としての責務を自覚し、市民の信頼に応えられるよう、児童・生徒に敬愛される豊かな人間性を培うとともに、社会の変化に対応するための知識・技能や国際社会で必要とされる資質能力等の向上を図ることを目的とする。			
(事業概要等)	学力向上・生徒指導・特別支援教育・人権教育・道徳教育、情報教育、また、体罰防止等の服務に関する研修を行う。			

### 【事業費】

項目／年度	H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	135	212	188	130	
【参考】財源内訳(千円)					
国庫支出金					
府支出金					
地方債					
その他特定財源					
受益者負担・商品分布収入等					
人件費※					
正職員の年間延べ人数	0.30	0.30	0.30	0.30	
嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
正職員年間延べ人数×単価	1,641	1,641	1,641	1,738	
嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
人件費合計(千円) ②	1,641	1,641	1,641	1,738	
総事業費(千円) ①+②	1,776	1,853	1,829	1,868	
平成29年度事業費内訳(単位:千円)					
		費目		金額	
		報償費		188	

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
一般 教職員研修	回数	55	60	60	60
管理職研修	回数	5	5	5	5
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
市教委主催による研修会で、学校運営(特に、不祥事根絶、人材育成、人権教育、保護者・地域との連携等を重点として)の改善・充実や、職員集団のリーダーとしてのあり方について指導、助言を行うことにより、不祥事の防止、地域との連携、ミドルリーダーの育成等の一定の成果が得られている。					

### 【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性		アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に		
<input type="radio"/>	既に事業全体・一部でアウトソーシング済			
	今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能			
	アウトソーシング不可能			

### 【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	類似事業あり	→	類似事務事業名		
	類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

### 【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	学校現場における課題を洗い出し、解決に向けて改善を行った。
----------	-------------------------------

### 【課題(問題点)】

課題(問題点)	新たな教育課題の解決に向けて教職員の知識と理解を深めるために迅速な対応が求められる。
---------	--

### 【今後の方向性】

担当課の評価	B 要改善	(左記評価の理由) 今後も学校運営・学力向上・授業改善等の様々な課題に対して、研修を実施し、教職員の資質向上に努める必要がある。
改革・改善策等の具体的な内容		次期学習指導要領の改訂を踏まえ、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の研修や児童生徒の英語力の充実を図るための研修、ICT機器を活用した授業推進のための研修等、内容の充実を図っていく。

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	①	学習環境の整備・充実

事業名	情報環境整備事業	担当課名	指導課
-----	----------	------	-----

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	(具体的な事業(補助)対象者)			
<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 児童・生徒 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> その他				
法令根拠	(具体的な法令、条例名等)			
<input checked="" type="checkbox"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				
事業の執行方法	(委託先等)			
<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				

#### (事業の目的・趣旨)

教育の情報化への対応については、教員のICT機器の使用率を向上させ、また、授業においてもICT機器を積極的に活用できるようにするための環境整備を行う。また、スマホやインターネット上での誹謗中傷やいじめ、犯罪や違法・有害情報等の問題が発生している社会的背景を受け、課題や目的に応じて情報を適切に扱うことができる情報活用能力を育成する授業を開設するとともに、情報モラル教育の取組みを推進する。

#### (事業概要等)

多様な活動に対応するため、小・中学校の情報機器整備やインターネットワークの構築をはじめ、授業における学習コンテンツの充実や学校図書蔵書管理システムを構築し児童の読書活動の推進を行う。

### 【事業費】

項目／年度	H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	6,333	5,399	5,399	7,191	
【参考】財源内訳(千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.20	0.20	0.20	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数				
	正職員年間延べ人数×単価	1,094	1,094	1,094	1,159
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0
	人件費合計(千円) ②	1,094	1,094	1,094	1,159
総事業費(千円) ①+②		7,427	6,493	6,493	8,350
平成29年度事業費内訳(単位:千円)					金額
役務費					2,115
委託料					617
使用料及び賃借料					2,667

\*人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度実績値	30年度目標値
授業で、コンピュータや提示装置を使用して資料などを効果的に活用できる教員の割合。	%	69	73	75	80
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
各小・中学校への研修の充実等により、教員の授業でのICT活用が進み、児童・生徒の主体的な学びが促進された。					

### 【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性		アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に		
既に事業全体・一部でアウトソーシング済				
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能				
<input checked="" type="radio"/> アウトソーシング不可能		情報機器整備において連携する箇所がない。		

### 【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

### 【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	インターネット環境の改善・活用研修の充実
----------	----------------------

### 【課題(問題点)】

課題(問題点)	あらゆる教育活動を通して情報化が進む中、PC・タブレット・学習支援ソフト・図書管理システムの定期的なバージョンアップ、見直し、学校ホームページをはじめとしたインターネット環境の改善の継続が課題である。
---------	--

### 【今後の方向性】

担当課の評価	B 要改善	(左記評価の理由) 学校ホームページにおいては、閲覧者の増加に伴い、それに耐えうる容量の整備が急務である。また、図書システムの期限が次年度に迫っており、市立図書館システムとの統合を含めて検討する必要がある。
改革・改善策等の具体的な内容		今年度より学校ホームページをリニューアルすることができたことで、学校での取組みを保護者・地域・他市町村等への発信を強化することが期待できる。

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	③	学校教育の充実
事業名	学習活動支援事業		担当課名	指導課

## 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="radio"/> 児童・生徒 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> その他			
法令根拠	<input checked="" type="radio"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			
事業の執行方法	<input checked="" type="radio"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			
(事業の目的・趣旨)	国際理解・外国語活動・情報教育等の学校での学習活動の支援を目的とする。			

【事業費】

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

**【事業実績・成果】**

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
英語指導員学校派遣回数	回	240	240	240	240
情報教育指導員学校派遣回数	回	60	60	60	
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
幼児・児童は英語指導員との時間を楽しんで活動しており、小学校5、6年生では、加えて、電子黒板を活用した英語のコミュニケーション活動を展開しており、国際感覚やコミュニケーション能力の基礎が段階的に育まれている。情報教育指導員も各学校で児童や教職員に対して適切な指導助言を行い、学習活動を支援できた。					

**【アウトソーシングの可能性】**

アウトソーシングの可能性		アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に		
<input checked="" type="radio"/>	既に事業全体・一部でアウトソーシング済	情報に関する専門家		
	今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能			
	アウトソーシング不可能			

**【府内事業との統合、連携の可能性】**

類似事業の有無	類似事業あり	→	類似事務事業名		
	類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの改善点	特にございません。
----------	-----------

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	特にございません。
---------	-----------

**【今後の方向性】**

担当課の評価	C 縮小	(左記評価の理由) 英語指導員の派遣は、小学校5・6年における外国語活動の補助としてはじめた。今回の新学習指導要領改訂では、学級担任が中心となって授業を行うことが明記されており、小学校教諭の授業力向上が強く求められる中で、英語指導員の派遣についても見直しの時期が来ていると考える。
改革・改善策等の具体的な内容		

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	④	つながりのある教育体制の充実
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	①子ども・子育て支援	③	家庭や地域の子育て力の向上支援
事業名	訪問型家庭教育支援推進事業(家庭教育支援事業)	担当課名	指導課	

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分			
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="radio"/> 学校 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="radio"/> 児童・生徒 <input type="checkbox"/> 保護者 <input checked="" type="radio"/> その他	(具体的な事業(補助)対象者)					
法令根拠	<input checked="" type="radio"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り	(具体的な法令、条例名等)					
事業の執行方法	<input checked="" type="radio"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他	(委託先等)					
(事業の目的・趣旨)							
さまざまな課題を持つ家庭に対して、家庭教育支援リーダー及び家庭教育支援センターを学校に派遣し、学校と連携を図りながら、子どもの安定につながる家庭支援を行うため、訪問型アウトーチ支援を実施する。また、派遣型だけでなく、小学校配置型も並行して実施することにより、支援の充実を図る。							
(事業概要等)							
①学校からの依頼に応じて、教育支援センターと教育委員会指導課の協議により、家庭教育支援が必要と判断した家庭に対し家庭教育支援センターを派遣する。校内ケース会議での支援計画に基づき、直接訪問し、継続的にアウトーチ支援を行う。 ②各小学校に担当の家庭教育支援センターを配置することによって、学校や保護者とのつながりを強めるなど支援の充実を図るとともに、課題の未然防止・早期発見につなげる。							

### 【事業費】

項目／年度	H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	1,091	1,339	1,801	720	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金	547			
	府支出金	200	789	1,298	
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.20	0.20	0.20	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	
	正職員年間延べ人数×単価	1,094	1,094	1,094	1,159
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	171	171	171	173
	人件費合計(千円) ②	1,265	1,265	1,265	1,332
総事業費(千円) ①+②					2,052
					費目
					金額
					報償費
					1,380
					旅費
					22
					需用費
					220
					役務費
					146
					使用料及び賃借料
					33

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
家庭教育支援サポーター派遣校数	校	11	11	11	11
家庭教育支援サポーター派遣回数	回	268	301	298	300
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
家庭教育支援サポーターに話すことにより、保護者のストレスが軽減し、信頼関係が生まれ、現実の問題と向き合い始めるようになった。その後の変化を家庭教育支援サポーターや学校園の教職員に認められることにより、子育てへの自信や喜びを見つけることができるようになり、家庭教育に対し、保護者がエンパワメントされた。また、家庭教育支援サポーターが支援し、子ども自らが生きていく力につけることにより、保護者にも変化がみられるケースが多く見られた。					

### 【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input checked="" type="radio"/> アウトソーシング不可能	個人情報の関係で現在のところ連携は難しい。

### 【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

### 【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	・派遣の方法について ・学校内で行われるケース会議への参加 ・配置型を加えることによる支援の充実
----------	--

### 【課題(問題点)】

課題(問題点)	① 男性の家庭支援サポーター及び次世代人材の育成 ② 家庭支援サポーターの立ち位置(学校の立場に立ち過ぎないような工夫) ③ 家庭教育支援チームの役割(強み)を、学校に十分伝えていくこと
---------	---

### 【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 家庭教育の重要性の認識が低い保護者、生活に追われ、学校との関係を上手くつくることができない保護者が増加する傾向であり、今後とも継続支援が必要である。
改革・改善策等の具体的な内容		特にございません。

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	③	学校教育の充実

事業名	小学校教育振興事業(指導課)	担当課名	指導課
-----	----------------	------	-----

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分				
事業(補助)対象	(具体的な事業(補助)対象者)							
	<input type="checkbox"/> 市民	<input type="checkbox"/> 企業	<input checked="" type="radio"/> 教員	<input type="checkbox"/> 学校				
	<input type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> 児童・生徒	<input type="checkbox"/> 保護者	<input type="checkbox"/> その他				
法令根拠	(具体的な法令、条例名等)							
	<input checked="" type="radio"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施							
	<input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り							
事業の執行方法	(委託先等)							
	<input checked="" type="radio"/> 直営							
	<input type="checkbox"/> 一部委託							
	<input type="checkbox"/> 全部委託							
	<input type="checkbox"/> 市民との協働							
	<input type="checkbox"/> その他							
(事業の目的・趣旨)								
教員の指導力向上を目的とする大阪府の各教科の研究部会に参加し、教職員の教育技量の向上を図る。								
(事業概要等)								
・大阪府研究協議会へ参加し、府内で行われた研修成果を市内小学校において共有する。 ・泉大津市において教科研究部会を全教科について実施する。								

### 【事業費】

項目／年度	H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	595	585	604	681	
【参考】財源内訳(千円)					
国庫支出金					
府支出金					
地方債					
その他特定財源					
受益者負担・商品分布収入等					
人件費※					
正職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.10	
嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
正職員年間延べ人数 × 単価	547	547	547	579	
嘱託・臨時職員年間延べ人数 × 単価	0	0	0	0	
人件費合計(千円) ②	547	547	547	579	
総事業費(千円) ①+②	1,142	1,132	1,151	1,260	
平成29年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	需用費				12
	負担金、補助及び交付金				592

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費 × 当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

**【事業実績・成果】**

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
(指標を設定できない理由)					
大阪府の主催する研修会であり、その成果指標を提示することはできない。					
(成果の概要)					
各研究部会に参加し、大阪府内の学校の取組み、教員の実践を共有することにより、児童生徒にその成果を還元することができた。					

**【アウトソーシングの可能性】**

アウトソーシングの可能性		アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に		
既に事業全体・一部でアウトソーシング済				
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能				
<input checked="" type="radio"/> アウトソーシング不可能		大阪府下の各小学校の各研究部会に参加するため。		

**【庁内事業との統合、連携の可能性】**

類似事業の有無	類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの改善点	特にございません。
----------	-----------

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	特にございません。
---------	-----------

**【今後の方向性】**

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 教員の指導力向上を目的とする大阪府の各教科の研究部会に参加し、教職員の教育技量の向上を図るために継続的な研修が必要である。
改革・改善策等の具体的な内容		

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	③	学校教育の充実

事業名	中学校教育振興事業(指導課)	担当課名	指導課
-----	----------------	------	-----

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分				
事業(補助)対象	(具体的な事業(補助)対象者)							
	<input type="checkbox"/> 市民	<input type="checkbox"/> 企業	<input checked="" type="checkbox"/> 教員	<input type="checkbox"/> 学校				
法令根拠	<input type="checkbox"/> 団体							
	<input type="checkbox"/> 児童・生徒							
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 保護者							
	<input type="checkbox"/> その他							
(事業の目的・趣旨)								
・教員の指導力向上を目的とする大阪府の各教科の研究部会に参加し、教職員の教育技量の向上を図る。 ・中学校の部活動における大会出場の補助								
(事業概要等)								
・大阪府研究協議会の参加負担金 ・研究部会は教育課程における全教科について実施。 ・中学校クラブ活動競技会参加における、生徒および引率教員の補助								

### 【事業費】

項目／年度	H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	890	907	868	1,330	
【参考】財源内訳(千円)					
国庫支出金					
府支出金					
地方債					
その他特定財源					
受益者負担・商品分布収入等					
人件費※					
正職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.10	
嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
正職員年間延べ人数×単価	547	547	547	579	
嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
人件費合計(千円) ②	547	547	547	579	
総事業費(千円) ①+②	1,437	1,454	1,415	1,909	
平成29年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	需要費				23
	負担金、補助及び交付金				845

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

**【事業実績・成果】**

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
中学校クラブ活動(大会出場学校数)	校	3	3	3	3
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
各研究部会に参加し、大阪府内の学校の取組み、教員の実践を共有することにより、生徒にその成果を還元することができた。また、クラブ活動において、大会出場に出場する生徒の支援ができた。					

**【アウトソーシングの可能性】**

アウトソーシングの可能性		アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に		
既に事業全体・一部でアウトソーシング済				
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能				
<input checked="" type="radio"/> アウトソーシング不可能		大阪府内の各中学校の各研究部会に参加するため。		

**【府内事業との統合、連携の可能性】**

類似事業の有無	類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの改善点	特にございません。
----------	-----------

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	特にございません。
---------	-----------

**【今後の方向性】**

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 教員の指導力向上を目的とする大阪府の各教科の研究部会に参加し、教職員の教育技量の向上を図るとともに、中学校の部活動の大会出場の支援として必要である。
改革・改善策等の具体的な内容		

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	①力を合わせて市民の笑顔があふれるまちづくり	②地域コミュニティ	①	地域コミュニティのネットワーク化の促進
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	③	学校教育の充実

事業名	学校支援社会人等指導者活用事業	担当課名	指導課
-----	-----------------	------	-----

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="radio"/> 学校 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="radio"/> 児童・生徒 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> その他				(具体的な事業(補助)対象者) 本市の市立幼稚園・認定こども園 保育所・小学校・中学校
法令根拠	<input checked="" type="radio"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等)
事業の執行方法	<input checked="" type="radio"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)
(事業の目的・趣旨) 学校教育において、優れた知識や技術を有する多用な地域人材等を活用することにより、児童・生徒の興味関心が向上し、学習意欲を育む。					
(事業概要等) ・中学校部活動への地域の技術指導者を派遣する。 ・総合的な学習の時間や生活科、特別活動等の学校教育活動に、地域人材等、外部よりの指導者を活用する。					

### 【事業費】

項目／年度	H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	1,804	1,826	1,852	1,863	
【参考】財源内訳(千円)					
国庫支出金					
府支出金	600	600	600	600	
地方債					
その他特定財源					
受益者負担・商品分布収入等					
人件費※					
正職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.10	
嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.10	
正職員年間延べ人数×単価	547	547	547	579	
嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	171	171	171	173	
人件費合計(千円) ②	718	718	718	752	
総事業費(千円) ①+②	2,522	2,544	2,570	2,615	
平成29年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報償費				1,764
	役務費				88

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
中学校部活動指導者活用人数	人	5	6	8	9
学校社会人等指導者活用人数	人	21	21	19	23
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
・学校教育活動のなかに、専門性を有する外部人材を活用し、教員とともに指導にあたることにより、児童生徒の活動意欲の向上、部活動・学習活動での効果が見られている。					

### 【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input checked="" type="radio"/> アウトソーシング不可能	

### 【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

### 【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	・社会人等多様な地域人材を活用をする上で、遵守事項の徹底
----------	------------------------------

### 【課題(問題点)】

課題(問題点)	・専門性を有する指導者(例えば器械体操)の不足。 ・指導者と学校園との日程調整
---------	--

### 【今後の方向性】

担当課の評価	B 要改善	(左記評価の理由) 優れた知識や技術を有する社会人等多様な地域人材について、教職員の働き方改革も踏まえた上で考えていく必要がある。
改革・改善策等の具体的な内容		人材バンクの拡大と授業等の支援の在り方(教職員の働き方改革も踏まえた上で)。

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	③	学校教育の充実
事業名	明日を拓く学校づくり支援事業		担当課名	指導課

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	(具体的な事業(補助)対象者)			
	<input type="checkbox"/> 市民	<input type="checkbox"/> 企業	<input checked="" type="radio"/> 教員	<input type="checkbox"/> 学校
	<input type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> 児童・生徒	<input type="checkbox"/> 保護者	<input type="checkbox"/> その他
法令根拠	(具体的な法令、条例名等)			
	<input checked="" type="radio"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施			
	<input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			
事業の執行方法	(委託先等)			
	<input type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="radio"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 全部委託	泉大津市校長会・園長会
	<input type="checkbox"/> 市民との協働	<input type="checkbox"/> その他		各中学校区地域教育協議会
(事業の目的・趣旨)				
学校園において、様々な教育課題についての研究・研修を行い、学校力の向上・教職員の資質向上を図るとともに、学校・家庭・地域が協働し、地域とともに子どもを育てる教育コミュニティづくりを推進する。				
(事業概要等)				
年々複雑・多様化する教育課題に対応していくため、小・中学校全教員を対象とした全体研修(生徒指導・道徳)を実施するとともに、各学校園において、様々な教育課題の研究を進める。また、各中学校区地域教育協議会へ地域教育に関する活動と学校教育支援に関する活動を委託し、地域の子どもは地域で育てる教育コミュニティ作りを推進する。				

### 【事業費】

項目／年度	H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	2,364	2,357	2,462	2,339	
【参考】財源内訳(千円)					
国庫支出金					
府支出金	200	299	299	0	
地方債					
その他特定財源					
受益者負担・商品分布収入等					
人件費※					
正職員の年間延べ人数	0.30	0.30	0.30	0.30	
嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
正職員年間延べ人数×単価	1,641	1,641	1,641	1,738	
嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
人件費合計(千円) ②	1,641	1,641	1,641	1,738	
総事業費(千円) ①+②	4,005	3,998	4,103	4,077	
平成29年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報償費				87
	需用費				270
	委託料				1,956
	使用料及び賃借料				149

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
全国学力・学習状況調査における学校質問紙において、「校内外の研修有効活用」に肯定的な意見の学校の割合	%	100	100	100	100
全国学力・学習状況調査における学校質問紙において、「地域の教育活動への参加」に肯定的な意見の学校の割合	%	100	100	100	100
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
市全体の道徳研修や生徒指導研修等でタイムリーな教育課題について講師を招へいし、教職員の知識の拡大や資質の向上を図るとともに、各学校独自の課題に対して研究研修を推進し、その成果を他の学校にも情報提供し成果を共有できた。					

### 【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性		アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に		
<input type="radio"/>	既に事業全体・一部でアウトソーシング済	校長会・園長会・地域教育協議会に事業委託		
	今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能			
	アウトソーシング不可能			

### 【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	類似事業あり	→	類似事務事業名		
	類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

### 【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	教育委員会が例示する教育課題に対し適切に研究を行う指定校を決定するため、決定方法をプレゼン方式に変更し、成果報告を夏季教職員全体研修会の中で行うことによって、より広い範囲へ発信できる体制を構築した。
----------	---

### 【課題(問題点)】

課題(問題点)	年々複雑化する教育課題への対応
---------	-----------------

### 【今後の方向性】

担当課の評価	B 要改善	(左記評価の理由) 地域教育協議会の推進のためにこの事業は継続実施の必要があり、教職員の資質向上等のためにも研修や校内研究が不可欠である。より充実した研修体制を各学校で構築していくことが求められる。
改革・改善策等の具体的な内容		各学校において、より充実した研修体制を構築していくこと。

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	③	学校教育の充実
事業名	図書館司書配置事業	担当課名	指導課	

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	(具体的な事業(補助)対象者)			
<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="radio"/> 児童・生徒 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> その他				
法令根拠	<input type="checkbox"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="radio"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			
事業の執行方法	<input checked="" type="radio"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			
(事業の目的・趣旨)	市内小・中学校の11校に専任の図書館司書ボランティアを配置し、図書の授業、本の読み聞かせ、調べ学習及び読書指導の補助、並びに休憩時及び放課後の図書室開室など司書教諭と連携をとりながら、学校図書館教育の充実と活性化を図る。			
(事業概要等)	① 図書貸出業務 ② 図書の購入・廃棄及び蔵書整理、並びに他校間との蔵書貸借業務 ③ 図書案内、図書新聞等の発行 ④ 本の読み聞かせ、読書指導(主に小学校で実施)			

### 【事業費】

項目／年度	H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	5,503	5,429	5,553	5,996	
【参考】財源内訳(千円)					
国庫支出金					
府支出金					
地方債					
その他特定財源					
受益者負担・商品分布収入等					
人件費※					
正職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.10	
嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
正職員年間延べ人数×単価	547	547	547	579	
嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
人件費合計(千円) ②	547	547	547	579	
総事業費(千円) ①+②	6,050	5,976	6,100	6,575	
平成29年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報償費				5,328
	旅費				68
	需用費				88
	役務費				69

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

**【事業実績・成果】**

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
児童・生徒一人あたりの図書貸し出し冊数	冊	17	19	20	21
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
学校図書のデータベース化により、子どもの読書離れを抑え、図書貸し出し冊数も維持している。また、図書の授業、本の読み聞かせ、図書だよりなどでの本の紹介、調べ学習及び読書指導の補助、並びに休憩時及び放課後の図書室開室など司書教諭と連携をとりながら、学校図書館教育の充実と活性化を図っており、児童・生徒及び保護者から高い評価を得ている。					

**【アウトソーシングの可能性】**

アウトソーシングの可能性		アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に		
既に事業全体・一部でアウトソーシング済				
<input checked="" type="radio"/> 今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能		地域サポーターによる読み聞かせ等の連携		
アウトソーシング不可能				

**【府内事業との統合、連携の可能性】**

類似事業の有無	類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの改善点	平成25年度、図書システムの入れ替え。
----------	---------------------

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	・学校図書館司書の読書指導などの質の向上 ・市図書館とのネットワークの統一化
---------	---

**【今後の方向性】**

担当課の評価	B 要改善	(左記評価の理由) 子どもの読書好きを増やすために学校図書館の充実を図ることが求められる現状において、専任の学校図書館司書の役割はますます重要となっている。また、新しく作られる市の図書館とのネットワークの構築とその調整が必要である。
改革・改善策等の具体的な内容		・学校図書館司書の読書指導などの質の向上に向けた研修体制の構築 ・市図書館とのネットワークの統一化

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	②	就学前教育の充実 ③学校教育の充実

事業名	英語指導助手派遣事業	担当課名	指導課
-----	------------	------	-----

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分		
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民	<input type="checkbox"/> 企業	<input type="checkbox"/> 教員	<input type="checkbox"/> 学校		
	<input type="checkbox"/> 団体	<input checked="" type="radio"/> 児童・生徒	<input type="checkbox"/> 保護者	<input type="checkbox"/> その他		
(具体的な事業(補助)対象者)				本市の市立小学校在籍児童・市立中学校在籍生徒		
法令根拠	<input checked="" type="radio"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施					
	<input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り					
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input checked="" type="radio"/> 全部委託	(委託先等)		
	<input type="checkbox"/> 市民との協働	<input type="checkbox"/> その他	英語指導助手派遣業者			
(事業の目的・趣旨)						
外国人英語指導助手を派遣し、小・中学校での外国語活動・英語教育の充実及び国際理解教育の進展を図り、児童・生徒の国際感覚及びコミュニケーション能力を高めることを目的としている。						
(事業概要等)						
英語での挨拶や身近な会話など、積極的なコミュニケーションの場面を設け、児童・生徒の発達段階に応じた英語活動を行っており、ネイティブの英会話に触れる機会や外国の生活・文化などに触れる機会を持つ活動を行っている。						

### 【事業費】

項目／年度	H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	8,568	8,240	8,619	9,000	
【参考】財源内訳(千円)					
国庫支出金					
府支出金					
地方債					
その他特定財源					
受益者負担・商品分布収入等					
人件費※					
正職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.10	
嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
正職員年間延べ人数×単価	547	547	547	579	
嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
人件費合計(千円) ②	547	547	547	579	
総事業費(千円) ①+②	9,115	8,787	9,166	9,579	
平成29年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	委託料				8,619

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
英語指導助手とのお別れセレモニーを実施し、生徒が英語でお別れの言葉や感謝の言葉を述べる。	校数	3	3	3	3
各小学校への英語指導助手派遣回数	回	30	30	30	30
各中学校への英語指導助手派遣回数	回	小津中44回 東陽・誠風中 88回	小津中44回 東陽・誠風中 88回	小津中44回 東陽・誠風中 88回	小津中44回 東陽・誠風中 88回
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
児童・生徒は外国人英語指導助手との時間を楽しんで活動しており、国際感覚やコミュニケーション能力の基礎が段階的にはぐくまれている。小学校5・6年生では、加えて、英語のコミュニケーション活動を展開しており、中学校1・2年生では、英語での挨拶や身近な会話など、積極的なコミュニケーションの場面を設けていることにより、先生・ALT・友達等と英語で会話する機会も多くなり、挨拶や質問・解答のパターンも身についてきている。					

### 【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性		アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に		
<input checked="" type="radio"/>	既に事業全体・一部でアウトソーシング済			
	今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能			
	アウトソーシング不可能			

### 【府内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	類似事業あり	→	類似事務事業名			
	<input checked="" type="radio"/>		類似事業なし	統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

### 【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	配置形態の委託から派遣への転換
----------	-----------------

### 【課題(問題点)】

課題(問題点)	学習指導要領の改訂による小学校5・6年の教科化や3・4年の外国語活動の32年度完全実施に向けて、児童・生徒の外国語能力、特に英語を使って思いを伝える力の育成が求められている現状がある。そのためには、良質のALTを数多くの時間派遣する必要があるが、現予算では高い質を求められない。
---------	---

### 【今後の方向性】

担当課の評価	B 要改善	(左記評価の理由) ネイティブ(第2言語ではなく、公用語が英語になっている国)のALTを派遣してもらう必要がある。また、派遣回数も拡充していく必要がある。
改革・改善策等の具体的な内容		・ネイティブや経験豊富なALTを派遣するなど、授業の質的向上を図る。 ・各小・中学校への派遣回数の増加を図る。 ・業務委託契約から派遣契約に変更したが、長期的に派遣契約を続けていくことが困難であると考えられる。また、派遣回数の増加や打ち合わせ時間の確保も含め、ALTの勤務時間や勤務内容を充実させる観点からも、今後、市独自でALTを任用し年間通じて活用できる体制を整備するなどの検討が必要であると考える。

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	③	学校教育の充実
事業名	団体等育成支援事業		担当課名	指導課

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="radio"/> 教員 <input type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 児童・生徒 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> その他	(具体的な事業(補助)対象者)		
法令根拠	<input type="checkbox"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="radio"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り	(具体的な法令、条例名等) 学校教育法・学校教育法施行規則・学習指導要領		
事業の執行方法	<input checked="" type="radio"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他	(委託先等)		
(事業の目的・趣旨)	学校園内における研修以外に、教職員が自主的に研究会を組織し、研修を行うことにより、一人ひとりの資質向上をめざす			
(事業概要等)	小学校の教科別研究部会、幼稚園の領域別研究部会、教科外の研究部会等、教職員の研修組織における研修活動を支援し資質向上を図る。			

### 【事業費】

項目／年度	H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	797	715	759	898	【参考】財源内訳(千円)
国庫支出金					
府支出金					
地方債					
その他特定財源					
受益者負担・商品分布収入等					
正職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.10	人件費※
嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
正職員年間延べ人数 × 単価	547	547	547	579	
嘱託・臨時職員年間延べ人数 × 単価	0	0	0	0	
人件費合計(千円) ②	547	547	547	579	
総事業費(千円) ①+②	1,344	1,262	1,306	1,477	
平成29年度事業費内訳(単位:千円)	費目			金額	
	報償費			60	
	需用費			678	
	使用料及び賃貸料			21	

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費 × 当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
幼稚園教育研究部会	部会数	5	5	5	5
小学校教育研究部会	部会数	15	15	15	15
小学校教科外研究部会	部会数	7	7	7	7
中学校教育研究部会	部会数	3	3	3	3
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
小学校教職員による教科研究部会や幼稚園教職員による領域研究部会、事務職や栄養士など教科外の教職員による研究部会において、それぞれの教科・領域の研究、研修を行い、成果を各校における実践に役立てている。					

### 【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
<input checked="" type="radio"/> 今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	大学の講師等を招いて授業の研究等を行う。
アウトソーシング不可能	

### 【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし	→	統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

### 【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	特にございません。
----------	-----------

### 【課題(問題点)】

課題(問題点)	特にございません。
---------	-----------

### 【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 小学校の教科研究部会や幼稚園の領域研究部会、事務職や栄養士などの研究部会において、研究、研修を支援し、教職員の教育的力量を高める必要があり、各種研究部会による成果は評価できる。
改革・改善策等の具体的な内容	特にございません。	

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	③	学校教育の充実
事業名	教育実習受入事業		担当課名	指導課

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象				(具体的な事業(補助)対象者)
<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="radio"/> 学校 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 児童・生徒 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> その他				
<input type="checkbox"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="radio"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 学校教育法・学校教育法施行規則・学習指導要領
<input checked="" type="radio"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)
(事業の目的・趣旨) 泉大津市立の小学校、中学校において、教員免許の取得を目的とする教育実習生を受け入れる場合に、当該教育実習生の所属する大学等から支払われる謝礼金の取り扱いに関し、必要な事項を定めることにより、教育実習の適切かつ円滑な指導運営に資することを目的とする。				
(事業概要等) 小学校、中学校において、教員免許の取得を目的とする教育実習生を受け入れ、将来教職に就くための資質の向上を図るための指導を行う。				

### 【事業費】

項目／年度	H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	494	397	635	500	
【参考】財源内訳(千円)					
国庫支出金					
府支出金					
地方債					
その他特定財源	494	397	620	500	
受益者負担・商品分布収入等					
人件費※					
正職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.10	
嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
正職員年間延べ人数×単価	547	547	547	579	
嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
人件費合計(千円) ②	547	547	547	579	
総事業費(千円) ①+②	1,041	944	1,182	1,079	
平成29年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	需用費				635

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

**【事業実績・成果】**

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
小学校・中学校教育実習生	人	30	28	38	30
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
適切な教育実習の受け入れを行うことができており、教員採用試験合格者も増加している。					

**【アウトソーシングの可能性】**

アウトソーシングの可能性		アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に		
既に事業全体・一部でアウトソーシング済				
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能				
<input checked="" type="radio"/> アутソーシング不可能				

**【庁内事業との統合、連携の可能性】**

類似事業の有無	類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの改善点	教育実習の受け入れにかかる謝礼金の取り扱いを、平成26年度より指導課に一本化した。平成27年度も大学への連絡を事前に行うことで謝礼金の納金を円滑に行うことができる。
----------	--

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	特にございません。
---------	-----------

**【今後の方向性】**

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 教員免許の取得を目的とする教育実習生を受け入れ、次世代の教員を育成すること、および、教師としての資質を見極めるため、小・中学校における実習は必要である。
改革・改善策等の具体的な内容		特にございません。

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	③	学校教育の充実

事業名	伝統文化推進事業	担当課名	指導課
-----	----------	------	-----

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民	<input type="checkbox"/> 企業	<input type="checkbox"/> 教員	(具体的な事業(補助)対象者) <input checked="" type="radio"/> 学校
	<input type="checkbox"/> 団体	<input checked="" type="radio"/> 児童・生徒	<input type="checkbox"/> 保護者	学校教育法・学校教育法施行規則・学習指導要領
法令根拠	<input type="checkbox"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施			(具体的な法令、条例名等)
	<input checked="" type="radio"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			
事業の執行方法	<input checked="" type="radio"/> 直営	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 全部委託	(委託先等)
	<input type="checkbox"/> 市民との協働	<input type="checkbox"/> その他		

### (事業の目的・趣旨)

泉大津市において、我が国の伝統文化の継承・発展のために、専門家を外部指導者として活用することによって、幼児・児童・生徒に伝統文化の理解をすすめることを目的とする。

### (事業概要等)

学校において、伝統文化と教科等の関連を考慮し、専門家等の外部指導者(華道、茶道、落語、古典芸能、娯楽文化、邦楽等)を活用し、幼児・児童・生徒が直接伝統文化に親しむ。

### 【事業費】

項目／年度	H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	306	275	235	365	
【参考】財源内訳(千円)					
国庫支出金					
府支出金					
地方債					
その他特定財源					
受益者負担・商品分布収入等					
人件費※					
正職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.10	
嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
正職員年間延べ人数×単価	547	547	547	579	
嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
人件費合計(千円) ②	547	547	547	579	
総事業費(千円) ①+②	853	822	782	944	
平成29年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報償費				40
	需用費				145
	役務費				50

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度 実績値	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 目標値
小学校・中学校伝統文化事業	回	10	9	8	10
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
茶道や華道、落語、など我が国の伝統文化にふれる活動を体験することで、その楽しさ、奥深さを感じるとともに、伝統文化に対する関心を高めるとともに、情操教育の推進を図っている。					

### 【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性		アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に		
既に事業全体・一部でアウトソーシング済				
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能				
<input checked="" type="radio"/> アウトソーシング不可能		人材派遣などの活用は行っているが、事業自体の連携は行っていない		

### 【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

### 【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	特にございません
----------	----------

### 【課題(問題点)】

課題(問題点)	できるだけ多くの体験(茶道・華道・落語など)ができる環境が望ましいが、現状の予算と講師代などを考慮すると、複数の活動を体験するのは厳しい状況である。
---------	--

### 【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 我が国の伝統文化に直接児童生徒が触れる機会をもつ上で必要である。
改革・改善策等の具体的な内容		特にございません。

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	④	つながりのある教育体制の充実
事業名	自学自習支援事業		担当課名	指導課

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="radio"/> 児童・生徒 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> その他			
法令根拠	<input checked="" type="radio"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			
事業の執行方法	<input checked="" type="radio"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			
(事業の目的・趣旨)	自分で学習する習慣をつけ、学ぶ喜び、わかる喜びを体験することで、確かな学力を育むことを目的とする。			
(事業概要等)	市内8カ所で放課後の教室、社会教育施設を活用し、各小学校区の3年生以上(26年度より対象学年を6年生まで拡大)を対象に、放課後の家庭学習を支援する。			

### 【事業費】

項目／年度	H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	5,278	5,061	4,347	5,213	
【参考】財源内訳(千円)					
国庫支出金					
府支出金	1,406	1,796			
地方債					
その他特定財源					
受益者負担・商品分布収入等					
人件費※					
正職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.10	
嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
正職員年間延べ人数×単価	547	547	547	579	
嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
人件費合計(千円) ②	547	547	547	579	
総事業費(千円) ①+②	5,825	5,608	4,894	5,792	
平成29年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報償費				3,830
	需用費				25
	役務費				12
	使用料及び賃借料				480

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
実施校区	校区	8	8	8	8
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
各学校区の教室において、宿題や自習ノート等を学習支援員の指導のもと、児童の放課後学習を保障する場として、有効に機能していると考える。					

### 【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性		アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に		
<input type="radio"/>	既に事業全体・一部でアウトソーシング済			
	今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能			
	アウトソーシング不可能			

### 【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	類似事業あり	→	類似事務事業名		
	類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

### 【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	・平成26年度より対象学年を3年生から6年生に拡充した。また、平成27年度より生涯学習課と連携し、「おおさか元気広場」の委託を受け、学校の教室を利用した放課後学習支援を実施。児童が参加しやすい環境を設定した。
----------	--

### 【課題(問題点)】

課題(問題点)	・指導員の安定的な確保 ・安全面の配慮、児童が参加しやすい環境設定の面から、実施場所について引き続き再考が必要である。
---------	--

### 【今後の方向性】

担当課の評価	B 要改善	(左記評価の理由) 放課後の家庭学習の充実、習慣の定着に向けて、今後とも一層の支援や対策が必要である。
改革・改善策等の具体的な内容		児童がより参加しやすいよう実施場所(小学校)を設置し、放課後学習支援を充実していく。

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	③	学校教育の充実
事業名	少人数学級支援事業		担当課名	指導課

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分				
事業(補助)対象	(具体的な事業(補助)対象者)							
	<input type="checkbox"/> 市民	<input type="checkbox"/> 企業	<input type="checkbox"/> 教員	<input checked="" type="radio"/> 学校				
	<input type="checkbox"/> 団体	<input checked="" type="radio"/> 児童・生徒	<input type="checkbox"/> 保護者	<input type="checkbox"/> その他				
法令根拠	(具体的な法令、条例名等)							
	<input checked="" type="radio"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施							
	<input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り							
事業の執行方法	(委託先等)							
	<input checked="" type="radio"/> 直営							
	<input type="checkbox"/> 一部委託							
	<input type="checkbox"/> 全部委託							
	<input type="checkbox"/> 市民との協働							
	<input type="checkbox"/> その他							
(事業の目的・趣旨)								
小学校における教科指導において、学級担任と連携をとりながら、チームティーチングや少人数分割指導、習熟度別指導など指導方法の工夫改善の一層の充実を図り、個に応じた指導を推進することにより、学力の向上を図ることを目的とする。								
(事業概要等)								
学級担任と少人数指導担当者とのチームティーチングや1学級2分割指導、2学級3分割指導、習熟度別で児童の個に応じたきめ細やかな指導を行う。								

### 【事業費】

項目／年度	H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	10,862	10,876	10,945	11,105	
【参考】財源内訳(千円)					
国庫支出金					
府支出金					
地方債					
その他特定財源					
受益者負担・商品分布収入等					
人件費※					
正職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.10	
嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
正職員年間延べ人数 × 単価	547	547	547	579	
嘱託・臨時職員年間延べ人数 × 単価	0	0	0	0	
人件費合計(千円) ②	547	547	547	579	
総事業費(千円) ①+②	11,409	11,423	11,492	11,684	
平成29年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	賃金				10,699
	旅費				246

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費 × 当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
児童の授業理解度(全国学テ児童質問紙「国語の授業の内容はよく分かりますか」に対する肯定的回答)	%	76	74	77	79
児童の授業理解度の全国平均との差【国語】	点	-4	-3	-2	0
児童の授業理解度(全国学テ児童質問紙「算数の授業の内容はよく分かりますか」に対する肯定的回答)	%	78	75	75	77
児童の授業理解度の全国平均との差【算数】	点	-5	0	-2	0
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
市費講師による少人数指導を行う学年の広がりや時数の増加により、個に応じたきめ細かな指導を行える機会が増え、教職員から「目が行き届くため、つまずきの見られる子どもへの個別の対応ができる。」「習熟の状況に応じた課題を設定できる。」等の評価を得ている。保護者、児童からは「わかりにくいところを先生に聞きやすい。」「少人数で教えてもらえるので、授業がわかりやすい。」の評価を得ている。					

### 【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性		アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済		
○ 今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能		地域センターと学校をつなぐことは可能だが、指導内容に制限がある
アウトソーシング不可能		

### 【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	類似事業あり	→	類似事務事業名		
	○ 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

### 【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	学校規模や国加配の現状に応じて、講師の配置時間を調整し、全校の指導時数の平準化を図った。
----------	--

### 【課題(問題点)】

課題(問題点)	少人数非常勤講師のより効果的な活用方法をさらに模索する必要がある。
---------	-----------------------------------

### 【今後の方向性】

担当課の評価	B 要改善	(左記評価の理由) 市費講師を配置することで、少人数指導の充実が図られてはいるが、児童の学力向上に向けてより効果的な活用方法を模索していく必要がある。
改革・改善策等の具体的な内容		市費非常勤講師の中学校への拡大やモデル校(区)への集中配置など少人数指導の拡充と、小学校3年生以上の35人少人数学級編制実施に向けての研究を進めていくなど、個に応じた指導の一層の充実を図る。

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	③	学校教育の充実
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	④	青少年育成

事業名	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	担当課名	指導課
-----	--------------------	------	-----

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分				
事業(補助)対象	(具体的な事業(補助)対象者)							
	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 児童・生徒 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> その他							
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り							
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他							
(事業の目的・趣旨)								
子どもたちが安全で安心した教育を受けられるよう、学校や通学路における子どもの安全確保を図るために、学校、家庭及び地域の関係機関・団体が連携を図りながら、地域社会全体で子どもの安全を見守る体制を整備する。 また、子どもたちが豊かな学校生活を過ごすための学校規律の確立と学習環境づくりを図るため、教職員との連携のもと、生徒指導上の様々な課題の未然防止、早期発見・早期解決を支援する。								
(事業概要等)								
スクールガード・リーダーによる学校の巡回指導と評価等の実施。具体的には、警察官OBをスクールガード・リーダーとして委嘱する。スクールガード・リーダーは、各学校を定期的に巡回し、警備のポイントや改善すべき点などの指導と評価や、スクールガードに対する指導等を行う。また、スクールサポーター(SS)は、教職員等と連携し、問題行動及び学校不適応の兆候が見える児童生徒の支援や関係諸機関との連携に関する助言等、校長及び教職員に対する支援を行う。								

### 【事業費】

項目／年度	H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	2,577	4,504	6,151	6,646	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金	691	856	907	1,047
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.10
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数				
	正職員年間延べ人数×単価	547	547	547	579
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0
	人件費合計(千円) ②	547	547	547	579
総事業費(千円) ①+②		3,124	5,051	6,698	7,225
平成29年度事業費内訳(単位:千円)					費目
					金額
					報酬
					4,229
					報償費
					1,463
					旅費
					366
					需用費
					93

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
スクールガードリーダー配置日数(1人あたり)	日	96	84	83	90
スクールサポートセンター配置校(中学校)	校	3			
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
子どもが巻き込まれる事件が年々増加している中、本市における児童生徒を対象とした犯罪等は減少の傾向にあり、本事業が一定の抑止力となっていると考える。また、地域や保護者等の防犯意識啓発の一役を担っていると考える。					

### 【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性		アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に		
<input type="radio"/>	既に事業全体・一部でアウトソーシング済	警察、大学		
	今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能			
	アウトソーシング不可能			

### 【府内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	類似事業あり	→	類似事務事業名		
	類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

### 【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	特にございません。
----------	-----------

### 【課題(問題点)】

課題(問題点)	スクールガードリーダーは警察官OB、こどもサポートセンター活動員は校長OBと警察官OBから選出していることより、今後、安定的な人材確保が課題である。
---------	--

### 【今後の方向性】

担当課の評価	B 要改善	(左記評価の理由) 児童の安全確保、地域の防犯意識の向上に向けて、今後とも本事業は必要であるが、平成27年度に起きた寝屋川市での事件等、青少年を取り巻く環境がさらに変化してきたことにより、改善が必要であると考える。
改革・改善策等の具体的な内容		青少年が抱える様々な問題に対して、市内すべてのこどもの健全育成に取り組み、市全域で活動するチームが必要であると考える。子どもたちの登下校を含む安全を維持していくためには、スクールガードリーダーによる巡回や安全指導は欠かせないと考えている。

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	③	学校教育の充実
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	④	青少年育成

事業名	こどもサポート事業 (地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業)	担当課名	指導課
-----	-----------------------------------	------	-----

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	(具体的な事業(補助)対象者)			
	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="radio"/> 教員 <input type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="radio"/> 児童・生徒 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> その他			
	市内の園児・児童・生徒 地域・保護者等のスクールガード			
法令根拠	<input checked="" type="radio"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			
事業の執行方法	<input checked="" type="radio"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			
(事業の目的・趣旨)	子どもたちが豊かな学校生活を過ごすための学校規律の確立と学習環境づくりを図るために、教職員との連携のもと、生徒指導上の様々な課題の未然防止、早期発見・早期解決を支援する。			
(事業概要等)	警察官OBと校長OBで構成される泉大津こどもサポートセンターは、教職員等と連携し、問題行動及び学校不適応の兆候が見える児童生徒の支援や関係諸機関との連携に関する助言等、校長及び教職員に対する支援を行う。また、定期的に学校訪問や地域巡回も行い、地域の児童生徒の安全見守りも行う。			

### 【事業費】

項目／年度	H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	2,577				
【参考】財源内訳(千円)					
国庫支出金					
府支出金	691				
地方債					
その他特定財源					
受益者負担・商品分布収入等					
人件費※					
正職員の年間延べ人数	0.10				
嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
正職員年間延べ人数×単価	547	0	0	0	
嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
人件費合計(千円) ②	547	0	0	0	
総事業費(千円) ①+②	3,124	0	0	0	
平成29年度事業費内訳(単位:千円)					
	費目			金額	
	賃金				
	報償費				
	旅費				
	需用費				

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
こどもサポートセンター活動員配置月数(1人あたり)	月			12	12
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
子どもが巻き込まれる事件が年々増加している中、本市における児童生徒を対象とした犯罪等は減少の傾向にあり、本事業が一定の抑止力となっていると考える。					

### 【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性		アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に		
<input type="radio"/>	既に事業全体・一部でアウトソーシング済	警察、大学		
	今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能			
	アウトソーシング不可能			

### 【府内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	類似事業あり	→	類似事務事業名		
	類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

### 【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	特にございません。
----------	-----------

### 【課題(問題点)】

課題(問題点)	こどもサポートセンター活動員は校長OBと警察官OBから選出していることより、今後、安定的な人材確保が課題である。
---------	--

### 【今後の方向性】

担当課の評価	B 要改善	(左記評価の理由) 児童の安全確保、地域の防犯意識の向上にむけて、今後とも本事業は必要であるが、平成27年度に起きた寝屋川市での事件等、青少年を取り巻く環境がさらに変化してきたことにより、改善が必要であると考える。
改革・改善策等の具体的な内容		青少年が抱える様々な問題に対して、市内すべてのこどもの健全育成に取り組み、市全域で活動するチームが必要であると考える。こどもサポートセンター活動員が非行などの問題行動を抱えるこどもの自立支援や環境づくりに取り組むとともに、こどもの居場所づくりや学習支援への展開を図る。

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	①力を合わせて市民の笑顔があふれるまちづくり	②地域コミュニティ	①	地域コミュニティのネットワーク化の促進
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	② ③	就学前教育の充実 学校教育の充実
事業名	おづみんプロジェクト事業	担当課名	指導課	

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	(具体的な事業(補助)対象者)			
	<input type="checkbox"/> 市民	<input type="checkbox"/> 企業	<input type="checkbox"/> 教員	<input checked="" type="radio"/> 学校
	<input type="checkbox"/> 団体	<input checked="" type="radio"/> 児童・生徒	<input type="checkbox"/> 保護者	<input type="checkbox"/> その他
法令根拠	(具体的な法令、条例名等)			
	<input checked="" type="radio"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施			
	<input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			
事業の執行方法	(委託先等)			
	<input checked="" type="radio"/> 直営	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 全部委託	
	<input type="checkbox"/> 市民との協働	<input type="checkbox"/> その他		
(事業の目的・趣旨)				
おおつのみんな(泉大津市の児童・生徒・地元高校生・地元大学生)をつなぐ教育コミュニティの強化充実を図り、将来の地域コミュニティを担う人材を育成することを目的とする。				
(事業概要等)				
①保育士と幼稚園教員が連携し、保育の中で効果的な指導法や教材を研究する「学びをつなぐ保幼小連携推進事業」、②小・中学校において、ICT機器を活用した授業の推進や、小中合同で研修・研究を行い小中相互の授業公開を実施するなど具体的な連携を強化する小中連携推進事業、③市内学校園と隣接高校・大学との連携を強化、将来の地域を支える人材の育成を図るコミュニティ人材育成事業、④学力向上・小学校1年生のスタートカリキュラムに重点を置いた学校力向上事業。				

### 【事業費】

項目／年度	H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	7,334	4,431	4,159	4,434	
【参考】財源内訳(千円)					
国庫支出金	557				
府支出金					
地方債					
その他特定財源					
受益者負担・商品分布収入等					
人件費※					
正職員の年間延べ人数	0.50	0.50	0.50	0.50	
嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
正職員年間延べ人数×単価	2,735	2,735	2,735	2,897	
嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
人件費合計(千円) ②	2,735	2,735	2,735	2,897	
総事業費(千円) ①+②	10,069	7,166	6,894	7,331	
	費目				金額
	報償費				120
平成29年度事業費内訳(単位:千円)	需用費				59
	委託料				3,224
	負担金補助及び交付金				756

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
保・幼・小体系化プログラム研修会	回	12	12	10	10
英検受験者数	人	833	775	756	800
学力到達度テスト	対全国比	1	1	1	1
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
①保幼小体系化プログラム作成検討委員会を立ち上げ、接続期の研究を進め、スタートカリキュラムリーフレットを作成した。2月には幼児教育フォーラムを開催し、接続期カリキュラムの重要性を周知した。また、就学前教育基礎講座を開催し、就学前教育の充実を進めた。②特に小学校においてICT機器を活用した授業が推進できた。③近隣の府立高校4校と市内3中学校との「隣接中高連携推進協議会」を行い、交流を進めた。④学力到達度テストの実施によって、子どもたちの課題が明らかとなり、学校力の向上に向けて着実に教職員の意識の高まりがあった。					

### 【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性		アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に		
○	既に事業全体・一部でアウトソーシング済	学力到達度テスト委託業者、大阪府立泉大津高校・信太高校・伯太高校・和泉総合高校		
	今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能			
	アウトソーシング不可能			

### 【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	類似事業あり	→	類似事務事業名		
	類似事業なし	→	統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

### 【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学力到達度テストの対象学年を27年度から中1まで広げたこと。</li> <li>・25年度、27年度に幼児教育フォーラムを実施。</li> <li>・英検受験を27年度から学年を問わず受験可能とした。</li> </ul>
----------	---

### 【課題(問題点)】

課題(問題点)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・作成した市のスタートカリキュラムリーフレットを活用して、各校の実態に合わせた具体的な取組みを検討する必要がある。</li> <li>・学力到達度テストの実施により明らかになった課題解決に向けた取組みを推進する必要がある。</li> </ul>
---------	---

### 【今後の方向性】

担当課の評価	B 要改善	(左記評価の理由) 総合的な学校力向上に向けて、今後とも継続的な様々な取組みが必要であると考える。
改革・改善策等の具体的な内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・市で作成したリーフレットをもとに、先行実施している他市町村の実践例を参考しながら、校区内の就学前施設と連携を図りつつ、各校の実態に応じた実践を進めていくとともに、各校の実践例を互いに共有及び検討する機会を設け、更なる内容の充実を図っていく。</li> <li>・各校の課題に正対した目標の設定について、適切に助言し各校の取組みを推進する。</li> </ul>

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	①力を合わせて市民の笑顔があふれるまちづくり	②地域コミュニティ	①	地域コミュニティのネットワーク化の促進
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	③	学校教育の充実

事業名	子ども支援プロジェクト事業	担当課名	指導課
-----	---------------	------	-----

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分					
事業(補助)対象	(具体的な事業(補助)対象者)								
	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="radio"/> 学校 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="radio"/> 児童・生徒 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> その他								
法令根拠	<input checked="" type="radio"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="radio"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) いじめ防止対策推進法				
事業の執行方法	<input checked="" type="radio"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)				
(事業の目的・趣旨)					本市における不登校児童生徒数が、年々少しずつではあるが増加しており、不登校は依然として本市の教育課題である。また、いじめ等の課題も依然根本的な廃絶とは言えない現状があり、不登校・いじめを未然防止するためのより効果的な取組み及び支援が必要である。そこで、不登校・いじめの未然防止に取組み、その効果について検証するとともに、その成果を市域全体に広げ、不登校児童生徒出現率の減少、いじめ解消率100%を図る。				
(事業概要等)					①いじめ問題対策連絡協議会の開催。 ②学級集団アセスメント Q-U検査(アンケート調査)を実施し、学級の状況を客観的に把握し、いじめ・不登校の未然防止を図る。 ③不登校対策支援員を教育支援センターの適応指導教室に配置し、不登校状態に陥った児童生徒の学校復帰に向けた支援を行う。				

### 【事業費】

項目／年度	H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	1,750	1,846	1,144	1,995	【参考】 財源内訳 (千円)
国庫支出金					
府支出金					
地方債					
その他特定財源					
受益者負担・商品分布収入等					
正職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.10	人件費※
嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
正職員年間延べ人数×単価	547	547	547	579	
嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
人件費合計(千円) ②	547	547	547	579	
総事業費(千円) ①+②	2,297	2,393	1,691	2,574	
平成29年度事業費内訳(単位:千円)					費目
					金額
報償費					46
役務費					40
委託料					1,058

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)		単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
不登校出現率(小学校)	泉大津市	%	0.61	0.59	0.78	0.50
	大阪府	%	0.46	0.46	0.53	
不登校出現率(中学校)	泉大津市	%	4.25	4.00	4.63	4.00
	大阪府	%	3.24	3.24	3.22	
いじめ事案解消率	%	93	95	68	100	
(指標を設定できない理由)						
(成果の概要)						
いじめ事案の解消率は改善されている。しかし、不登校児童生徒の人数・出現率に大きな改善は見られないが、全国的に増加傾向にある中で、一定の小康状態であることは、本事業の成果であると考える。						

### 【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性		アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に		
<input type="radio"/>	既に事業全体・一部でアウトソーシング済	プール学院大学		
	今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能			
	アウトソーシング不可能			

### 【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	類似事業あり	→	類似事務事業名		
	類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

### 【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	・プール学院大学への委託により適応指導教室に大学生の不登校支援員を配置した。 ・生徒指導リーフレット『「いじめ」って何?』を作成・配布した。
----------	---

### 【課題(問題点)】

課題(問題点)	・「Q-U検査」の取組みを充実させるためには、年度当初に実施した。その結果を受け、取り組みを行った上で、年度末にももう一度検査を行い、年度当初からの変化を見取ることで、取組みの効果検証を行うことが必要だと考えるが、現段階では年度当初の1回のみである。 ・大学との委託契約による学生の安定した確保が必要である。
---------	---

### 【今後の方向性】

担当課の評価	B 要改善	(左記評価の理由) ・Q-U検査の回数が不十分である。 ・他大学との委託を検討する必要がある。 ・児童生徒のみならず保護者も課題を抱える家庭が増加している。
改革・改善策等の具体的な内容		・「Q-U検査」の実施回数を増やすことによって、結果を活用した取組みの充実を図る。 ・「Q-U検査」を1学期に実施し、結果を有効的に活用できる教職員研修会を開催の上、検査結果をその後の学級経営・学級集団づくりに生かし、さらにもう一度検査を実施し検証することで、より効果的に活用することができる。 ・H30年度からは桃山学院教育大学と不登校支援員の委託を行った。 ・家庭を取り巻く環境から、様々な課題を抱える児童・生徒、及び保護者が増加しており、学校が福祉的視点を踏まえて福祉部局やその他機関と連携していく必要が求められている。その対応として、市単費でSSWを雇用するなど新たな体制作りが必要であると考える。

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	①力を合わせて市民の笑顔があふれるまちづくり	②地域コミュニティ	①	地域コミュニティのネットワーク化の促進
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	③	学校教育の充実

事業名	支援教育事業	担当課名	指導課
-----	--------	------	-----

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分			
事業(補助)対象	(具体的な事業(補助)対象者)						
	<input type="checkbox"/> 市民	<input type="checkbox"/> 企業	<input type="checkbox"/> 教員	<input checked="" type="radio"/> 学校			
法令根拠	<input type="checkbox"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施						
	<input checked="" type="radio"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り						
事業の執行方法	<input checked="" type="radio"/> 直営	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 全部委託	(委託先等)			
	<input type="checkbox"/> 市民との協働	<input type="checkbox"/> その他					
(事業の目的・趣旨)							
障がいのある児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組みを支援するという視点に立ち、児童生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するため、適切な指導及び必要な支援を行う。また、平成19年4月から、「特別支援教育」が学校教育法に位置づけられ、すべての学校において、障がいのある幼児児童生徒の支援をさらに充実していくことになった。							
(事業概要等)							
視覚障がい等の障がいに加え、発達障がい等の障がいのある児童生徒に、それぞれの障がいに応じた合理的配慮を行う。							

### 【事業費】

項目／年度	H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	5,060	5,188	4,665	5,439	
〔参考〕 財源内訳 (千円)	国庫支出金		70		
	府支出金			115	
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費※	正職員の年間延べ人数	1.20	1.20	1.20	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数				
	正職員年間延べ人数×単価	6,564	6,564	6,564	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	
	人件費合計(千円) ②	6,564	6,564	6,564	
総事業費(千円) ①+②		11,624	11,752	11,229	12,391
平成29年度事業費内訳(単位:千円)					費目
					金額
					報償費
					29
					旅費
					18
					需用費
					933
					役務費
					93
					委託料
					212
					使用料及び賃借料
					536
					備品購入費
					2,648
					負担金、補助及び交付金
					196

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
(指標を設定できない理由)					
視覚障がい等の身体的障がいや発達障がいのある児童生徒の支援については、指標を定め評価することは適切ではないと考える。					
(成果の概要)					
様々な視覚障がい等の身体的障がいや発達障がいのある児童生徒の支援について、その障がいの種別に応じた現在できる範囲における合理的な支援を行うことにより、障がい児を持つ保護者等より一定の評価をいただいた。					

### 【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性		アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に		
既に事業全体・一部でアウトソーシング済				
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能				
<input checked="" type="radio"/> アウトソーシング不可能		本事業内容で、外部と連携できることはないと考える。		

### 【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

### 【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	特にございません。
----------	-----------

### 【課題(問題点)】

課題(問題点)	学校教育法の一部改正に伴い、今後、更なる個別の支援の充実が必要なことから、人的な支援、また、教具教材整備等の更なる合理的支援が必要であると考える。
---------	---

### 【今後の方向性】

担当課の評価	B 要改善	(左記評価の理由) 学校教育法の一部改正に伴い、今後更なる支援の充実が必要であり、人的な支援、また、施設整備等の更なる支援の充実が必要であることから、施設面、教室や教具等の障がいの種別応じた環境設定が必要であると考える。
改革・改善策等の具体的な内容		児童生徒の障がいに応じた適切な学習環境(教材等)の提供。

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	①力を合わせて市民の笑顔があふれるまちづくり	②地域コミュニティ	①	地域コミュニティのネットワーク化の促進
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	③	学校教育の充実

事業名	介助員配置事業	担当課名	指導課
-----	---------	------	-----

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="radio"/> 児童・生徒 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> その他			
法令根拠	<input checked="" type="radio"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			
事業の執行方法	<input checked="" type="radio"/> 直當 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			
(事業の目的・趣旨) 障がいのある児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組みを支援するという観点に立ち、児童生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するため、身体的障がいや発達障がいのある児童生徒に支援員(介助員)と特別支援員の配置を行う。				
(事業概要等) 視覚障がい等の重度身体的障がいのある児童生徒に介助員を配置し、学校生活における基本的な生活補助を行う。				

### 【事業費】

項目／年度	H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	59,890	64,268	70,329	77,975	【参考】 財源内訳 (千円)
国庫支出金					
府支出金					
地方債					
その他特定財源					
受益者負担・商品分布収入等					
正職員の年間延べ人数	0.30	0.30	0.30	0.30	人件費※
嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
正職員年間延べ人数×単価	1,641	1,641	1,641	1,738	
嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
人件費合計(千円) ②	1,641	1,641	1,641	1,738	
総事業費(千円) ①+②	61,531	65,909	71,970	79,713	
平成29年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報酬				27,699
	賃金				41,517
	旅費				901
	需用費				50
	使用料及び賃借料				4
	負担金、補助及び交付金				158

\*人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
介助員(1対1)配置人数	人	22	24	26	24
介助員(1対1)を必要としている児童生徒数	人	22	24	26	24
特別支援員(1対2、3)配置人数	人	10	10	12	14
特別支援員(1対2、3)を必要としている児童生徒数	人	20	20	26	32
(指標を設定できない理由)					
(成績の概要)					
重度の障がいを持つ児童生徒の介助を行うことにより、その障がいに応じた適切な個別配慮のもと、学校生活を円滑に送る事ができており、介助員等配置児童生徒の保護者より一定の評価をいただいている。					

### 【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input checked="" type="radio"/> アウトソーシング不可能	

### 【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

### 【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	特にございません。
----------	-----------

### 【課題(問題点)】

課題(問題点)	学校教育法の一部改正に伴い、今後、介助を要する児童生徒が増えることを想定した人的配置、学習環境の改善が必要である。
---------	---

### 【今後の方向性】

担当課の評価	B 要改善	(左記評価の理由) 学校教育法の一部改正に伴い、今後、障がいのある児童生徒が増えることを想定され、それに対応した介助員配置が必要である。
改革・改善策等の具体的な内容		1対1の介助を行う介助員と1対複数(児童生徒)の介助を行う特別支援員の適切な配置を進めるとともに、必要に応じた雇用の拡大を図る。

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	①	学習環境の整備・充実
事業名	通学路交通安全対策事業		担当課名	指導課

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	
事業(補助)対象	(具体的な事業(補助)対象者)				
	<input type="checkbox"/> 市民	<input type="checkbox"/> 企業	<input type="checkbox"/> 教員	<input type="checkbox"/> 学校	
	<input type="checkbox"/> 団体	<input checked="" type="radio"/> 児童・生徒	<input type="checkbox"/> 保護者	<input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	(具体的な法令、条例名等)				
	<input checked="" type="radio"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施				
	<input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				
事業の執行方法	(委託先等)				
	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input checked="" type="radio"/> 全部委託	公益社団法人シルバー人材センター	
	<input type="checkbox"/> 市民との協働	<input type="checkbox"/> その他			
(事業の目的・趣旨)	通学路における交通安全などが課題となっており、学校環境における安全・安心の取組みが必要となっている。				
(事業概要等)	通学路における交通安全上危険となる箇所について、公益社団法人シルバー人材センターへ委託して安全見守り員を配置している。また、自治会やPTAなど地域が一体となり児童の安全確保に努めている。				

### 【事業費】

項目／年度	H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	3,679	3,863	4,175	4,371	
【参考】財源内訳(千円)					
国庫支出金					
府支出金					
地方債					
その他特定財源					
受益者負担・商品分布収入等					
人件費※					
正職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.10	
嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
正職員年間延べ人数 × 単価	547	547	547	579	
嘱託・臨時職員年間延べ人数 × 単価	0	0	0	0	
人件費合計(千円) ②	547	547	547	579	
総事業費(千円) ①+②	4,226	4,410	4,722	4,950	
平成29年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	委託料				4,175

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費 × 当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
通学時における事故	件数	0	0	0	0
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
平成26年度に起きた事故の後は、通学路における交通安全上危険となる箇所に適正な人員配置ができたことにより児童の安全を確保できた。					

### 【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性		アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に		
<input type="radio"/>	既に事業全体・一部でアウトソーシング済			
<input checked="" type="radio"/>	今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	各種地域団体		
	アウトソーシング不可能			

### 【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input checked="" type="radio"/>	類似事業あり	→	類似事務事業名	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	
		類似事業なし	→	統合・連携の可能性	<input checked="" type="radio"/>	可能性あり

### 【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	安全見守り員の配置
----------	-----------

### 【課題(問題点)】

課題(問題点)	限られた予算の中、交通安全上危険となる箇所に人員配置を行っているが、多くが通学路に歩道が整備されていないなど危険箇所があり、人員の配置について学校要望が多い状況。
---------	---

### 【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 通学路における児童の交通安全の確保のため必要であり継続する。
改革・改善策等の具体的な内容		他部局事業であるが、警察、道路管理者、教育委員会事務局が通学路の合同安全点検の実施し、3者で安全対策について協議し、学校における交通安全指導、SGLによる巡回強化や道路の区画線の見直しなど実施する。

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	③	学校教育の充実
事業名	小学校教育振興事業		担当課名	指導課

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分			
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="radio"/> 教員 <input type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="radio"/> 児童・生徒 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> その他	(具体的な事業(補助)対象者)					
法令根拠	<input type="checkbox"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="radio"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り	(具体的な法令、条例名等)					
事業の執行方法	<input checked="" type="radio"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他	(委託先等)					
(事業の目的・趣旨)	小学校教育の充実を図るための授業用教材の整備等、教育振興のための事業						
(事業概要等)	・法令に基づく、小学校教科書採択に伴う教師用教科書・指導書・副読本等の配布。 ・小学校の芸術鑑賞を委託し、児童の情操教育を行う。						

### 【事業費】

項目／年度	H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	19,081	2,669	3,105	4,907	
【参考】財源内訳(千円)					
国庫支出金					
府支出金					
地方債					
その他特定財源					
受益者負担・商品分布収入等					
人件費※					
正職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.10	
嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
正職員年間延べ人数×単価	547	547	547	579	
嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
人件費合計(千円) ②	547	547	547	579	
総事業費(千円) ①+②	19,628	3,216	3,652	5,486	
平成29年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	需用費				2,653
	役務費				63
	委託料				258
	使用料及び賃借料				131

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

**【事業実績・成果】**

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
(指標を設定できない理由)					
教師用指導書の配布等については指標を定めることはできない。					
(成果の概要)					
適正な指導のための指導書の配布ができている。					

**【アウトソーシングの可能性】**

アウトソーシングの可能性		アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に		
既に事業全体・一部でアウトソーシング済				
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能				
<input checked="" type="radio"/> アウトソーシング不可能				

**【庁内事業との統合、連携の可能性】**

類似事業の有無	類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの改善点	特にございません
----------	----------

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	教師用教科書・指導書・副読本等の配布については、全職員に対して全教科の指導書の配布が理想であるが、今後デジタル教科書への対応も含めて検討する必要がある。
---------	--

**【今後の方向性】**

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 教師用教科書・指導書・副読本等の配布は学校において適切な教科指導を行う上で必要である。
改革・改善策等の具体的な内容	特にございません。	

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	③	学校教育の充実

事業名	学校事務共同実施推進事業(学校事務共同化事業)	担当課名	指導課
-----	-------------------------	------	-----

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度 平成26年度	～ 終了年度	会計区分					
事業(補助)対象	(具体的な事業(補助)対象者)							
	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 児童・生徒 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> その他	小中学校教員						
法令根拠	(具体的な法令、条例名等)							
	<input checked="" type="checkbox"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り							
事業の執行方法	(委託先等)							
	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他							
(事業の目的・趣旨) 教職員の事務作業は質量ともに増大し、本来、教職員が児童・生徒に向かい合うべき時間の確保が困難な状況である。教職員の事務の軽減を図るために事務の集約化・効率化・適正化が急務である。								
(事業概要等) 平成26年度から3年間、事務処理方法の統一化・共同化を推進するにあたり学校事務共同化推進事業の拠点となる事務共同センターを誠風中学校内に設置。月2回を基本に各中学校の事務職員が集まり、協議、研修を重ねながら事務職員のスキルアップを図るとともに、府費・市費等の事務処理などの共同化・効率化を順次実施している。また、中学校の横関係の連携から中学校区の縦関係への学校事務共同化の中連携を推進するため、平成28年度から小津中学校区事務支援センターを、平成29年度から東陽中学校区事務支援センターを設置した。								

### 【事業費】

項目／年度	H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	5	5	13	13	
【参考】財源内訳(千円)					
国庫支出金					
府支出金					
地方債					
その他特定財源					
受益者負担・商品分布収入等					
人件費※					
正職員の年間延べ人数					
嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
正職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
人件費合計(千円) ②	0	0	0	0	
総事業費(千円) ①+②	5	5	13	13	
	費目			金額	
	需用費			13	
平成29年度事業費内訳(単位:千円)					

\*人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
「中学校事務支援センター NEWS」の発行	回数	4	4		
「小津中学校区事務支援センター NEWS」の発行	回数		2	2	2
「東陽中学校区事務支援センター NEWS」の発行	回数			1	1
学校諸費未納回収対応様式の統一	%	100			
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
○クラブ・市費物品の共同購入の実施及び各種様式の統一による経費の削減・簡素化、備品台帳のデータ化や学校徴収金取扱い要領及びマニュアル等の作成、校長会の学校徴収金未納対策会議に参画し、学校運営の課題解決の貢献等により、教員の事務負担の軽減につながった。また、「中学校事務支援センターNEWS」を発行した。					
○府人事担当者会において、「事務支援センターについて」発表(H27. 11. 4)					
○小中学校事務職員課題別研修Cにおいて、「事務支援センターについて」発表(H28. 2. 22)					
○中学校区事務支援センターNEWSを発行した。					

### 【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性		アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に		
既に事業全体・一部でアウトソーシング済				
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能				
○ アутソーシング不可能				

### 【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	類似事業あり	→	類似事務事業名		
	○ 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

### 【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	・クラブの備品や各学校の事務用品の共同購入の実施
	・各種様式の統一
・監査前の事務センターによる書類等のチェック	
・備品台帳のデータ化	
・学校徴収金取扱い要領及びマニュアル等の試行運用	
・学校徴収金口座振替一括事務実施準備(平成30年度から小津中学校区で実施)	

### 【課題(問題点)】

課題(問題点)	・学校事務共同化事業の意義や必要性を教職員全体へ浸透させる必要がある。
	・事務職員の力量を向上させる必要がある。 ・小中学校間の事務職員の進め方及び役割の統一は課題がある。

### 【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 学校事務共同化事業による事務処理などの共同化・効率化の推進により、府費・市費・物品購入等の処理を事務職員が行うことが可能になるため、教職員の業務の軽減が図られつつある。
	改革・改善策等の具体的な内容	・研修等による事務職員のスキルを向上させる。 ・中学校事務支援センター会議で、小中学校間の事務職員の進め方においての課題の抽出を行い、具体的な改善策を検討する。

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	③	学校教育の充実

事業名	中学校教育振興事業	担当課名	指導課
-----	-----------	------	-----

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	
事業(補助)対象	(具体的な事業(補助)対象者)				
	<input type="checkbox"/> 市民	<input type="checkbox"/> 企業	<input checked="" type="radio"/> 教員	<input type="checkbox"/> 学校	
	<input type="checkbox"/> 団体	<input checked="" type="radio"/> 児童・生徒	<input type="checkbox"/> 保護者	<input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	(具体的な法令、条例名等)				
	<input type="checkbox"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施				
	<input checked="" type="radio"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り	学校教育法34条			
事業の執行方法	(委託先等)				
	<input checked="" type="radio"/> 直営	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 全部委託	各中学校	
	<input type="checkbox"/> 市民との協働	<input type="checkbox"/> その他			
(事業の目的・趣旨)	中学校教育の充実を図るための授業用教材の整備等、教育振興のための事業				
(事業概要等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法令に基づく、中学校教科書採択に伴う教師用教科書・指導書・副読本等の配布。</li> <li>・中学校の生徒指導・進路指導・クラブ活動に伴う通信費</li> </ul>				

### 【事業費】

項目／年度	H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	1,561	5,046	2,581	3,130	
【参考】財源内訳(千円)					
国庫支出金					
府支出金					
地方債					
その他特定財源					
受益者負担・商品分布収入等					
人件費※					
正職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.10	
嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
正職員年間延べ人数 × 単価	547	547	547	579	
嘱託・臨時職員年間延べ人数 × 単価	0	0	0	0	
人件費合計(千円) ②	547	547	547	579	
総事業費(千円) ①+②	2,108	5,593	3,128	3,709	
平成29年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	需用費				2,125
	役務費				180
	使用料及び賃借料				276

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費 × 当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

**【事業実績・成果】**

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
(指標を設定できない理由)					
教師用指導書の配布等については指標を定めることはできない。					
(成果の概要)					
適正な指導のための指導書の配布ができている。					

**【アウトソーシングの可能性】**

アウトソーシングの可能性		アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に		
既に事業全体・一部でアウトソーシング済				
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能				
<input checked="" type="radio"/> アウトソーシング不可能				

**【庁内事業との統合、連携の可能性】**

類似事業の有無	類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの改善点	特にございません
----------	----------

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	教師用教科書・指導書・副読本等の配布については、全職員に対して全教科の指導書の配布が理想であるが、今後デジタル教科書への対応も含めて検討する必要がある。
---------	--

**【今後の方向性】**

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 教師用教科書・指導書・副読本等の配布は学校において適切な教科指導を行う上で必要である。
改革・改善策等の具体的な内容	特にございません。	

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	①力を合わせて市民の笑顔があふれるまちづくり	④人権・平和	①	人権教育・啓発の推進
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	③	学校教育の充実

事業名	学校人権教育事業	担当課名	指導課
-----	----------	------	-----

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	
事業(補助)対象	(具体的な事業(補助)対象者)				
	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="radio"/> 教員 <input type="checkbox"/> 学校				
	<input type="checkbox"/> 団体 <input type="radio"/> 児童・生徒 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> その他				
法令根拠	<input type="radio"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等)
事業の執行方法	<input type="radio"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)

#### (事業の目的・趣旨)

あらゆる人権に関する正しい理解を深め、幼児・児童・生徒の主体的な思考力・判断力を養い、自らの課題として人権問題の解決に取り組めるよう、学校・園所のあらゆる教育課程の中で人権教育を推進する。

#### (事業概要等)

- ・人権教育研修や渡日外国人児童生徒語学指導者への報償費
- ・各研修会参加のための旅費
- ・人権関係書籍購入等のための消耗品費及び印刷製本費
- ・人権関係の通信運搬のための役務費、入館料としての使用料及び賃借料、人権関係の備品購入費

### 【事業費】

項目／年度	H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	1,105	1,600	1,661	1,317	
〔参考〕 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金		425		
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.20	0.20	0.20	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数				
	正職員年間延べ人数×単価	1,094	1,094	1,094	1,159
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0
	人件費合計(千円) ②	1,094	1,094	1,094	1,159
総事業費(千円) ①+②		2,199	2,694	2,755	2,476
費目					金額
報償費					825
旅費					36
需用費					460
使用料及び賃借料					0
備品購入費					38
負担金、補助及び交付金					302

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
全国学力・学習状況調査における児童質問紙において、「いじめはいけない」に肯定的な意見の児童の割合	%	95	96	96	98
全国学力・学習状況調査における生徒質問紙において、「いじめはいけない」に肯定的な意見の生徒の割合	%	92	92	93	95
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
教職員への人権教育研修の充実や泉大津市人権教育研究協議会での成果発表会、冊子「じんけん」編集を通して学校園所の人権教育に対する啓発等を通して、教職員の人権意識や知識の向上はもとより、児童生徒の人権意識についても年々高まっている。					

### 【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性		アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に		
<input type="radio"/>	既に事業全体・一部でアウトソーシング済	人権くらしの相談課		
	今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能			
	アウトソーシング不可能			

### 【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし	→	統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

### 【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	今後予想される渡日外国人児童生徒の増加に伴い、語学指導者への報償費を増額した。
----------	---

### 【課題(問題点)】

課題(問題点)	渡日外国人児童生徒の増加に伴い、語学指導者への報償費のさらなる増額と、人権教育に関する外部研修会(大阪府人権教育研究協議会等)への積極的な教職員の参加、それに伴う研修参加費の増額
---------	---

### 【今後の方向性】

担当課の評価	B 要改善	(左記評価の理由) 幼児・児童・生徒により豊かな人権感覚を身につけさせるとともに、教員の資質向上等、各学校園所における人権教育の一層の充実のためにはこの事業は継続実施の必要がある。
改革・改善策等の具体的な内容		・大阪府人権教育研究協議会の夏季研究会や本大会への積極的な参加の促進 ・経験年数の少ない教職員に対する人権意識の向上を推進するための研修の実施

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	4	つながりある教育体制の充実
事業名	学校図書室地域開放事業		担当課名	生涯学習課

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度 平成26年度	～	終了年度	会計区分	一般会計						
事業(補助)対象	(具体的な事業(補助)対象者)										
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民	<input type="checkbox"/> 企業	<input type="checkbox"/> 教員	<input type="checkbox"/> 学校							
	<input type="checkbox"/> 団体	<input checked="" type="checkbox"/> 児童・生徒	<input type="checkbox"/> 保護者	<input type="checkbox"/> その他							
法令根拠	(具体的な法令、条例名等)										
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施										
	<input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り										
(事業の目的・趣旨)	(委託先等)										
	ぽっかぽか、バルーンアートなど										
地域の大人の協力を得て、子どもたちに読み聞かせなどを行い、本を読む機会を増やすとともに子どもの居場所づくりと地域住民の交流活動などを支援する。											
(事業概要等)											
地域の大人の協力を得て、学校の図書室を開放し、子どもたちの活動拠点(居場所づくり)を確保し、読み聞かせなどのイベントを行い、本を読む機会を増やすとともに地域住民の交流活動等を支援する。											

### 【事業費】

項目／年度	H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	20	25	30	60	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
府支出金					
地方債					
その他特定財源					
受益者負担・商品分布収入等					
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.05	0.05	0.05	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.00	0.00	0.00	
	正職員年間延べ人数 × 単価	274	274	274	290
	嘱託・臨時職員年間延べ人数 × 単価	0	0	0	0
	人件費合計(千円) ②	274	274	274	290
	総事業費(千円) ①+②	294	299	304	350
平成29年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報償費				30

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費 × 当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

**【事業実績・成果】**

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
図書室開放事業に伴うイベント開催日数	日	—	—	4	5
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
小学校の図書室を定期的に開放し、地域の方に図書室を活用してもらう。開設日の数だけ、活用していただけたということを指す。					

**【アウトソーシングの可能性】**

アウトソーシングの可能性		アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に		
<input type="radio"/>	既に事業全体・一部でアウトソーシング済			
	今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能			
	アウトソーシング不可能			

**【庁内事業との統合、連携の可能性】**

類似事業の有無	類似事業あり	→	類似事務事業名		
	類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの改善点	
----------	--

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	
---------	--

**【今後の方向性】**

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 継続的な実施が必要である。
改革・改善策等の具体的な内容		イベントに招致する講師等のラインナップを増やし、もっと手軽に活用してもらえるように検討する。

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	4	つながりある教育体制の充実
事業名	学校体育施設開放事業		担当課名	スポーツ青少年課

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 児童・生徒	<input type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> 保護者	<input type="checkbox"/> 学校 <input checked="" type="radio"/> その他	(具体的な事業(補助)対象者) 幼児及び児童の安全な遊び場を確保するための 校庭を開放・管理する校庭開放管理指導員
法令根拠	<input type="checkbox"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="radio"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 泉大津市立小学校の校庭開放に関する規則
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 市民との協働	<input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="radio"/> 全部委託		(委託先等) 校庭開放管理指導員協議会
(事業の目的・趣旨)					現在、幼児及び児童の安全な遊び場が少なく、公園があってもボール遊び禁止等規制も多い状態である。そのため、市立小学校の校庭を学校教育に支障のない範囲で土日開放し、安全・安心な遊び場の提供を行う。
(事業概要等)					土曜日及び日曜日の午前9時から午後5時まで、幼児及び児童の安全な遊び場確保のために市立学校の校庭の開放を行う。ただし、単にこどものために校庭を開放するだけでは安全上の問題があり、又別に種々の団体が開放を借用して活動する場合があり、それによる危険も考えられる。そこで、事故防止・安全確保のため管理指導員を設置する。

### 【事業費】

項目／年度	H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	1,440	1,440	1,440	1,440	【参考】財源内訳(千円)
国庫支出金					
府支出金					
地方債					
その他特定財源					
受益者負担・商品分布収入等					
正職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.10	人件費※
嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
正職員年間延べ人数 × 単価	547	547	547	579	
嘱託・臨時職員年間延べ人数 × 単価	0	0	0	0	
人件費合計(千円) ②	547	547	547	579	
総事業費(千円) ①+②	1,987	1,987	1,987	2,019	
平成29年度事業費内訳(単位:千円)					費目 金額
					委託料 1,440

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費 × 当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
利用者数(年間延べ人数)	人	56,426	56,133	56,283	57,000
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
年間の利用状況や利用人数から見ると、開放しているすべての学校で多くの人が校庭開放を利用し活動を行っているので、大きな成果があると考える。					

### 【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性		アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に		
<input type="radio"/>	既に事業全体・一部でアウトソーシング済	校庭開放管理指導員協議会		
	今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能			
	アウトソーシング不可能			

### 【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	類似事業あり	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし	統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

### 【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	管理指導員を配置し、校庭開放を行う事業の内容は特に大きな問題もなく継続してきたところである。また、業務に見合う委託料の検討は行われており、事業開始当初と比べ段階的に減額されている。
----------	--

### 【課題(問題点)】

課題(問題点)	多くの利用者があるものの、個人での利用は少なく決まった団体が使用している。そのため、既存団体が独占して利用している状況。個人利用ができる仕組みや、新規利用希望者が利用できるルール作りの検討が必要となる。
---------	---

### 【今後の方向性】

担当課の評価	B 要改善	(左記評価の理由) 団体利用がほとんどで、個人利用が少ない。利用者が固定化傾向にあり、既存団体が独占して使用している状況が続いている。個人利用ができる仕組み作りや、新規利用希望者が利用できるルール作りの検討が重要。
改革・改善策等の具体的な内容		学校施設の使用方法について新たなルールや仕組みづくりを検討する必要がある

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向	
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	②青少年育成	②	青少年の社会参画の推進	
事業名	フカキ夢・ひとづくり賞事業		担当課名	新 旧	政策推進課 企画調整課

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成4年	~	終了年度	会計区分	一般会計								
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他	事業の執行方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他										
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			(具体的な法令、条例名等) 深喜人材育成基金条例(平成3年泉大津市条例第5号)										
(事業の目的・趣旨)														
深喜人材育成基金条例に基づき、本市産業の振興、文化・学術、社会及びスポーツなどの分野において、顕著な成果を挙げた者で、今後その分野で専門的な活動を志し、将来の活躍が期待できる者に対して奨学資金を交付することにより、市政の発展向上に寄与されるであろう人材の育成を図る。														
(事業概要等)														
深喜人材育成基金条例に基づき、本市産業の振興、文化・学術、社会及びスポーツなどの分野において、顕著な成果を挙げた者で、今後その分野で専門的な活動を志し、将来の活躍が期待できる者に対して奨学資金を交付する。被奨励者については、公募・推薦により申請した者のうちから、審査委員会の意見を尊重し市長が決定する。														

### 【事業費】

項目／年度	H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	18	519	21	1,021	財源:深喜人材育成基金
【参考】 財 源 内 訳 (千 円 )	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源	18	519	21	
受益者負担・商品分布収入等				1,021	
費目					金額
報償費及び費用弁償					21
平成29年度事業費内訳(単位:千円)					

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
申請者数	件	5	4	4	5
被奨励者数	件	0	1	0	1

#### (指標を設定できない理由)

(成果の概要)
被奨励者に対して奨学資金を交付することで、被奨励者の今後の活動を推し進めることができた。
なお、平成29年度の市内における活動としては、平成26年度の受賞者 伊藤美智子氏(ダンス指導等)が、市内の障がい者施設利用者を対象としたダンスワークショップを開催され、平成28年度の受賞者 城村沙智子(オペラ歌手)が、南公民館まつりや市民音楽祭などに出演され、市政の発展・向上に資する活動に取り組んでいただいている。

**【業務効率化の可能性】**

アウトソーシングの可能性		アウトソーシング済 (全部、一部含む。)		アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	<input checked="" type="radio"/>	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能		IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない	<input checked="" type="radio"/>	
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり		類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	<input checked="" type="radio"/>	類似事業なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの改善点	平成26年度より、被奨励者に対し、受賞後3年間は、所定の様式にて各年度毎の活動実績を報告するよう要綱の一部改正を行った。また、受賞後の活動状況を広報紙に写真付きで詳しく掲載し、市民への周知を図った。
----------	---

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	市広報紙やホームページで募集を行っているが、応募者数が少ない。
---------	---------------------------------

**【今後の方向性】**

担当課の評価	B 要改善	(左記評価の理由) 応募者が少ない傾向にあるため、本事業の周知方法をさらに検討する必要がある。
改革・改善策等の具体的な内容		平成28年度事務事業外部評価において、「申請数を増やすために、賞の内容の周知や権威づけが必要。」、「若い人や本市独自の伝統文化・地場産業の振興に寄与する人材の発掘・育成に活用すべき。」といった指摘をいたいたいことから、積極的な周知を行い、人材の掘り起こしが必要である。 平成28年度の募集では、これまでの市広報紙や市ホームページでの募集に加え、市フェイスブックへの募集記事の掲載や報道機関への記事提供を行うとともに、市内の小中学校から被奨励者を推薦してもらえるよう校長会において募集の周知を行った。さらに、「地場産業の振興に寄与する人材の発掘・育成」の観点から、泉大津商工会議所が毎月発行している「会議所ニュース」に当該賞の被奨励者の募集について掲載した。 平成28~29年度にかけて様々な媒体で周知したが、ともに応募者数が4件と伸び悩んだことから、周知方法において更なる改善が必要である。

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	②青少年育成	2	青少年の社会参画の推進
事業名	成人式事業		担当課名	スポーツ青少年課

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	不明	～	終了年度	会計区分	一般会計									
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民	<input type="checkbox"/> 企業	<input type="checkbox"/> 教員	<input type="checkbox"/> 学校	(具体的な事業(補助)対象者)										
	<input type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> 児童・生徒	<input type="checkbox"/> 保護者	<input checked="" type="checkbox"/> その他	新成人										
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施	(具体的な法令、条例名等)													
	<input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り														
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 全部委託	(委託先等)											
	<input checked="" type="checkbox"/> 市民との協働	<input type="checkbox"/> その他	成人式企画委員会を設置し、当委員会へ業務委託している。												
(事業の目的・趣旨)															
新成人を祝うとともに新成人としての自覚を促すため成人式を実施する。															
(事業概要等)															
新成人の門出を祝う記念式典を実施。運営にあたっては、新成人を中心とした組織に委託し、行政からの一方的な成人式ではなく、新成人自らが成人式を企画・運営する。															

### 【事業費】

項目／年度	H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	930	1,391	1,271	1,303	
【参考】財源内訳(千円)					
国庫支出金					
府支出金					
地方債					
その他特定財源					
受益者負担・商品分布収入等					
人件費※					
正職員の年間延べ人数	0.20	0.20	0.20	0.20	
嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
正職員年間延べ人数 × 単価	1,094	1,094	1,094	1,094	
嘱託・臨時職員年間延べ人数 × 単価	0	0	0	0	
人件費合計(千円) ②	1,094	1,094	1,094	1,094	
総事業費(千円) ①+②	2,024	2,485	2,365	2,397	
平成29年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	役務費				5
	委託料				1,266

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費 × 当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
成人式出席率	%	85	80	82	85
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
成人式を通じて、自立心を育む等の「ひとつくり」を目的としていることから、出席率が事業成果として挙げられる。					

### 【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性		アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に		
<input type="radio"/>	既に事業全体・一部でアウトソーシング済	地域団体・大学生		
	今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能			
	アウトソーシング不可能			

### 【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	類似事業あり	→	類似事務事業名		
	類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

### 【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	式典等を新成人自ら企画・運営することで新成人としての自覚を持ち、自立心を促すことを目的に平成25年度から新成人を中心とした企画委員を募り、企画委員会を設置。同委員会に成人式事業を委託した。
----------	--

### 【課題(問題点)】

課題(問題点)	企画委員の担い手の確保が課題。
---------	-----------------

### 【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 企画委員が主体的に企画に携わり、毎年異なったプログラムを実施し、その年度ごと目的をもった成人式が実施できている。
改革・改善策等の具体的な内容		

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向	
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	②青少年育成	1	健全育成の環境づくり	
事業名	青少年指導員活動支援事業			担当課名	スポーツ青少年課
<b>【事業の概要】</b>					
事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> 学校 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 児童・生徒 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> その他				(具体的な事業(補助)対象者)  青少年指導員
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施  <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等)
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)  泉大津市青少年指導員協議会
(事業の目的・趣旨) 青少年の健全育成と非行防止を目的とした活動を青少年指導員協議会に委託し、青少年が健全に育まれる社会の実現を目指す。					
(事業概要等) 市長からの委嘱により各校区で活動する青少年指導員を支援する。 青少年指導員の活動は「少年を守る日」の街頭啓発、市吹奏楽団ファミリーコンサート・市民体育祭・成人式・泉州国際市民マラソンの協力、社会環境実態調査、各校区パトロール、秋祭りパトロールなど。					

### 【事業費】

項目／年度		H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①		1,066	899	1,075	960	【参考】財源内訳(千円)
国庫支出金						
府支出金						
地方債						
その他特定財源						
受益者負担・商品分布収入等						
正職員の年間延べ人数	0.20	0.20	0.20	0.20		
嘱託・臨時職員の年間延べ人数						
正職員年間延べ人数 × 単価	1,094	1,094	1,094	1,159		
嘱託・臨時職員年間延べ人数 × 単価	0	0	0	0		
人件費合計(千円) ②	1,094	1,094	1,094	1,159		
総事業費(千円) ①+②	2,160	1,993	2,169	2,119		
平成29年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		役務費				61
		委託料				899
		使用料及び賃借料				115

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費 × 当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
指導員数	人	87	93	93	95
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
青少年指導員については、成人式や市民体育祭などさまざまなイベントの運営に協力してくれており、それぞれのイベント運営には欠かせない存在となっている。					

### 【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性		アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に		
<input type="radio"/>	既に事業全体・一部でアウトソーシング済	青少年指導員協議会・自治会		
	今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能			
	アウトソーシング不可能			

### 【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	類似事業あり	→	類似事務事業名		
	類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

### 【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	指導員数の減少を防ぐとともにメンバー変更時の引継ぎを容易にするため、必要と思われる人材や経験豊富な人材を青少年指導員協議会からの推薦という形で指導員就任を依頼している。
----------	--

### 【課題(問題点)】

課題(問題点)	各自治会から推薦される指導員数の高齢化や減少傾向にあるため、指導員の確保が課題となる。
---------	---

### 【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 青少年健全育成及び地域の安全のために必要な事業であると考える。
改革・改善策等の具体的な内容		

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	②青少年育成	1	健全育成の環境づくり
事業名	青少年育成事業		担当課名	スポーツ青少年課

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計			
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民	<input type="checkbox"/> 企業	<input type="checkbox"/> 教員	<input type="checkbox"/> 学校	(具体的な事業(補助)対象者)			
	<input type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> 児童・生徒	<input type="checkbox"/> 保護者	<input checked="" type="checkbox"/> その他	青少年、青少年育成関係団体等			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等)			
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託	(委託先等)				
	<input checked="" type="checkbox"/> 市民との協働	<input type="checkbox"/> その他	泉大津市青少年指導員協議会、泉大津市こども会指導者協議会、大阪府青少年活動財団、泉大津市少年少女合唱団					
(事業の目的・趣旨)	本市の青少年健全育成のために青少年に関する総合的な審議を行う、市の付属機関「青少年育成協議会」を設置、重点目を設定し、各団体において青少年育成活動を行うとともに、青少年健全育成のための各事業を実施する。							
(事業概要等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・青少年を取巻く環境整備啓発推進委員(図書取扱店舗に対する大阪府青少年健全育成条例の啓発および同条例に基づく指導)に対する報償費の支出</li> <li>・少年補導協助員(管轄警察署と連携した補導活動の実施)に対する報償費の支出</li> <li>・健全育成を目的とした体験学習(市こ協等が実施する自然体験活動)委託</li> <li>・音楽活動を通じた青少年健全育成指導をする少年少女合唱団への委託</li> <li>・青少年育成協議会の運営</li> </ul>							

### 【事業費】

項目／年度	H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	2,823	3,225	2,086	2,329	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.20	0.20	0.20	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数				
	正職員年間延べ人数×単価	1,094	1,094	1,159	1,159
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0
	人件費合計(千円) ②	1,094	1,094	1,159	1,159
平成29年度事業費内訳(単位:千円)	総事業費(千円) ①+②	3,917	4,319	4,127	3,488
	費目				
	報酬、報償費、旅費				
	委託料				
	使用料及び賃借料				

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
大阪府青少年健全育成条例に規定する有害図書類に関する違反店舗数	店舗	0	0	0	0
こども体験学習参加者数(キャンプ)	人	30	42	30	30
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
毎年、有害図書類に関する調査を行うことにより一定の抑止力が働き、違反店舗数ゼロという結果につながっていると考える。					

### 【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性		アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に		
<input type="radio"/>	既に事業全体・一部でアウトソーシング済	泉大津市青少年指導員協議会、泉大津市こども会指導者協議会、大阪府青少年活動財団、泉大津市少年少女合唱団		
	今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能			
	アウトソーシング不可能			

### 【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

### 【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	平成26年度において、青少年育成協議会条例を制定し、市の付属機関として「青少年育成協議会」を設置した。平成27年度においては、本市の青少年育成のための総合的な施策の審議を行い、重点課題の設定等を行った。
----------	---

### 【課題(問題点)】

課題(問題点)	青少年関連の問題が多様化している。青少年の自立支援に係る対応などの取り組みが必要。それに伴い地域全体で青少年育成に取り組むことは望ましい。
---------	---

### 【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 青少年健全育成のために必要な事業であると考える。
改革・改善策等の具体的な内容		

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画の位置づけ	政策名	基本施策名	NO 2	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	③生涯学習		学習活動の支援及び学習環境の充実

事業名	社会教育活動推進事業	担当課名	生涯学習課
-----	------------	------	-------

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計	
事業(補助)対象	(具体的な事業(補助)対象者)					
	<input type="checkbox"/> 市民	<input type="checkbox"/> 企業	<input type="checkbox"/> 教員	<input type="checkbox"/> 学校	社会教育委員 和歌山大学・プール学院大学等	
法令根拠	(具体的な法令、条例名等)					
	<input type="checkbox"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施	泉大津市社会教育委員に関する条例				
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り	(委託先等)				
	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 全部委託	泉大津市教育委員会が委嘱する者		
(事業の目的・趣旨)						
社会教育に関し教育委員会に助言することを任務とする社会教育委員会の運営を行う。 また、生涯学習を推進するため、連携大学との事業や公民館活の活性化事業ほかの事業を行う。						
(事業概要等)						
社会教育活動を推進するため、社会教育委員会議で事業内容について審議を行う。 また、生涯学習を推進するための事業として、南大阪コンソーシアム連携事業、公民館等施設活性化事業、親学習事業などを行う。						

### 【事業費】

項目／年度	H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	1,653	1,792	1,701	2,063	
【参考】財源内訳(千円)					
国庫支出金					
府支出金					
地方債					
その他特定財源					
受益者負担・商品分布収入等					
人件費※					
正職員の年間延べ人数	0.20	0.20	0.20	0.20	
嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.10	
正職員年間延べ人数×単価	1,094	1,094	1,094	1,159	
嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	171	171	171	173	
人件費合計(千円) ②	1,265	1,265	1,265	1,332	
総事業費(千円) ①+②	2,918	3,057	2,966	3,395	
平成29年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報酬・報償費				593
	旅費				229
	需用費				71
	委託料				782
	負担金、補助及び交付金				26

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

**【事業実績・成果】**

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
親学習会開催回数	人	—	—	12	15
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
親学習リーダーを中心とした学習会の開催回数であり、回数が多いほど学習提供の機会を創出できたと考えられる。					

**【アウトソーシングの可能性】**

アウトソーシングの可能性		アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に		
<input type="radio"/>	既に事業全体・一部でアウトソーシング済			
	今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能			
	アウトソーシング不可能			

**【庁内事業との統合、連携の可能性】**

類似事業の有無	類似事業あり	→	類似事務事業名		
	類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの改善点	連携大学と協働して、生涯学習事業に大学がもつ知的・人的資源を導入した。
----------	-------------------------------------

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	地域、学校教育、生涯学習が連携した教育・学習活動をより進めることが課題である。
---------	---

**【今後の方向性】**

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 社会教育員会議の運営は必須である。 大学連携等についても、引き続き発展的に実施する。
改革・改善策等の具体的な内容		

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	③生涯学習	2	学習活動の支援及び学習環境の充実

事業名	団体等育成支援事業(生涯学習)	担当課名	生涯学習課
-----	-----------------	------	-------

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成28年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input checked="" type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 児童・生徒	<input type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> 保護者	<input type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> その他	(具体的な事業(補助)対象者) 婦人協議会・PTA協議会・地車連絡協議会・こども会指導者協議会・吹奏楽団・少年補導員連絡会・ボイスカウト・ガールスカウト・バトントワリング文化協会・大津おどり保存会・あびこ踊り保存会	
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 泉大津市社会教育関係団体に対する補助金に関する要綱	
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 市民との協働	<input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 全部委託		(委託先等)	
(事業の目的・趣旨)						
社会教育活動に尽力するとともに、活動を通じて市の社会教育の向上に貢献している社会教育関係団体を支援する。						
(事業概要等)						
社会教育に関わる各団体への助成を行う。						

### 【事業費】

項目／年度	H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	2,955	2,955	2,955	2,955	
【参考】財源内訳(千円)					
国庫支出金					
府支出金					
地方債					
その他特定財源					
受益者負担・商品分布収入等					
人件費※					
正職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.10	
嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.00	0.00	0.00	0.00	
正職員年間延べ人数×単価	547	547	547	579	
嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
人件費合計(千円) ②	547	547	547	579	
総事業費(千円) ①+②	3,502	3,502	3,502	3,534	
平成29年度事業費内訳(単位:千円)					金額
負担金、補助及び交付金					2,955

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

**【事業実績・成果】**

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
(指標を設定できない理由)					
各活動を通じた地域社会への貢献を目的とするため、具体的に数値化することは困難					
(成果の概要)					
各社会教育団体の活動が活発に行われることによって地域貢献が行われた。					

**【アウトソーシングの可能性】**

アウトソーシングの可能性		アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に		
既に事業全体・一部でアウトソーシング済				
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能				
<input checked="" type="radio"/> アウトソーシング不可能				

**【庁内事業との統合、連携の可能性】**

類似事業の有無	類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの改善点	
----------	--

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	補助金金額の算出根拠が不明確である。 団体補助であり、運営補助であるので、補助金がどのような事業でどう活用されたのか確認することが難しい。
---------	--

**【今後の方向性】**

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 継続的な実施が必要である。
改革・改善策等の具体的な内容		

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	③生涯学習	4	つながりある教育体制の充実
事業名	放課後子ども教室推進事業		担当課名	スポーツ青少年課

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計				
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 児童・生徒 <input type="checkbox"/> 保護者 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(具体的な事業(補助)対象者)				
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等)				
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等) はまパティオ実行委員会、学びっこ支援ルーム運営委員会				
(事業の目的・趣旨)									
子供たちに関わる重大事件の続発など、青少年の問題行動の深刻化や地域や家庭の教育力の低下等の緊急的課題に対応し、未来の日本を創る心豊かでたくましい子供を社会全体で育むため、小学校施設を活用して、地域の多様な方々の参画を得て、子供たちとともにを行う学習やスポーツ・文化活動等の取組を支援している。									
(事業概要等)									
地域の大人的協力を得て、学校等を活用し、緊急かつ計画的に子供たちの活動拠点(居場所)を確保し、放課後や週末等における様々な体験活動や地域住民との交流活動等を支援する。本市では、安全・安心で日常的・継続的な体験活動の場を提供するため、土曜日に浜小学校では校庭を開放して屋外遊びを実施し、穴師・上條・浜・条東小学校では毎週火曜日と木曜日に教室を開放し学習支援を実施している。									

項目／年度	H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	1,420	660	800	620	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
府支出金	196	361	260	317	
地方債					
その他特定財源					
受益者負担・商品分布収入等					
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.15	0.15	0.15	0.15
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数				
	正職員年間延べ人数×単価	821	821	821	821
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0
	人件費合計(千円) ②	821	821	821	821
平成29年度事業費内訳(単位:千円)	総事業費(千円) ①+②	2,241	1,481	1,621	1,441
	費目				金額
	委託料				800

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
参加者延べ人数	人	1,587	6,916	7,045	4,475
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
多くの児童が参加しており学年を超えた交流や、活動が行われている。					

### 【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性		アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に		
<input type="radio"/>	既に事業全体・一部でアウトソーシング済			
	今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能			
	アウトソーシング不可能			

### 【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	類似事業あり	→	類似事務事業名		
	類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

### 【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	平成27年度冬より学びっ子との連携を始め、仲よし学級の児童が多数参加できるようになった。
----------	--

### 【課題(問題点)】

課題(問題点)	府として、全小学校区に普及を目標としているが、本市では継続的な実施が5校のみとなっており、残る3校は単発型で実施した。継続的な実施を行うために、運営に協力的な地元市民に働きかけ、事業の趣旨や活動内容を説明し事業を拡大・充実する必要がある。
---------	---

### 【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 子供たちに関わる重大事件の続発など、青少年の問題行動の深刻化や地域や家庭の教育力の低下等の緊急的課題に対応し、未来の日本を創る心豊かでたくましい子供を社会全体で育むための活動拠点として必要な事業と考える。
改革・改善策等の具体的な内容		

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	③生涯学習	2	学習活動の支援及び学習環境の充実
事業名	生涯学習推進事業		担当課名	生涯学習課

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 児童・生徒 <input type="checkbox"/> 保護者 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(具体的な事業(補助)対象者)  日本語よみかき教室
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施  <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等)
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)
(事業の目的・趣旨)	広域で連携し取り組んでいる、外国人や識字学習者向けの日本語よみかき教室及び泉北日本語よみかき交流会を、広く市民対象に開催し生涯学習の推進を図っている。				
(事業概要等)	広域で連携し取り組んでいる、日本語よみかき教室及び泉北日本語よみかき交流会を開催し、市民に対し受講案内を行い生涯学習の推進を図る。				

### 【事業費】

項目／年度	H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	325	605	333	348	
【参考】財源内訳(千円)					
国庫支出金					
府支出金					
地方債					
その他特定財源					
受益者負担・商品分布収入等					
人件費※					
正職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.10	
嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.10	
正職員年間延べ人数×単価	547	547	547	579	
嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	171	171	171	173	
人件費合計(千円) ②	718	718	718	752	
総事業費(千円) ①+②	1,043	1,323	1,051	1,100	
平成29年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報償費				330
	需用費				3

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

**【事業実績・成果】**

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
よみかき教室開設日数	数	43	43	44	45
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
泉北地域に住む外国人や識字学習者に学びの場を提供できた。					

**【アウトソーシングの可能性】**

アウトソーシングの可能性		アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に		
既に事業全体・一部でアウトソーシング済				
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能				
<input checked="" type="radio"/> アウトソーシング不可能		自治体間連携事業であるため		

**【庁内事業との統合、連携の可能性】**

類似事業の有無	類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの改善点	実施の目的が不明確であったふみんネットを、自治体間の情報共有や協力の場とし、自由度の高いネットワークへとコンセプトを変更することができたため、負担業務の軽減になった。
----------	---

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	
---------	--

**【今後の方向性】**

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 日常生活に必要な日本語の習得が必要な外国人など、一定のニーズに応える必要がある
改革・改善策等の具体的な内容		事業の立ち上げ当時には同和対策的な要素が強かったが、昨今、外国人や障がい者、不登校の方による教室の問い合わせがあるなか、講師に柔軟に対応していただいている。どのようなニーズに対しても適切な対応ができるように、教室の内容も含め、サービス向上に努める。

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	③生涯学習	2	学習活動の支援及び学習環境の充実

事業名	おてんのう会館管理運営事業	担当課名	生涯学習課
-----	---------------	------	-------

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民	<input type="checkbox"/> 企業	<input type="checkbox"/> 教員	<input type="checkbox"/> 学校	(具体的な事業(補助)対象者) 戎・宇多地域コミュニティ協議会 おてんのう会館利用者
	<input type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> 児童・生徒	<input type="checkbox"/> 保護者	<input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input type="checkbox"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働	<input type="checkbox"/> その他	(委託先等) 戎・宇多地域コミュニティ協議会
(事業の目的・趣旨)	地域コミュニティ醸成の場であるおてんのう会館の運営を支援する。				
(事業概要等)	おてんのう会館の運営に必要な経費を負担し、地域住民の生涯学習の拠点となるよう運営する。(光熱水費等はコミュニティ協議会で負担)				

### 【事業費】

項目／年度	H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	252	308	194	213	
【参考】財源内訳(千円)					
国庫支出金					
府支出金					
地方債					
その他特定財源					
受益者負担・商品分布収入等					
人件費※					
正職員の年間延べ人数	0.05	0.05	0.05	0.05	
嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.00	0.00	0.00	0.00	
正職員年間延べ人数×単価	274	274	274	290	
嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
人件費合計(千円) ②	274	274	274	290	
総事業費(千円) ①+②	526	582	468	503	
平成29年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	需用費				27
	委託料				167

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費 × 当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

**【事業実績・成果】**

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
延べ利用者数	人	11,421	11,182	10,140	12,000
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
市民に様々な生涯学習体験や文化体験の場を提供した。					

**【アウトソーシングの可能性】**

アウトソーシングの可能性		アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に		
<input type="radio"/>	既に事業全体・一部でアウトソーシング済			
	今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能			
	アウトソーシング不可能			

**【庁内事業との統合、連携の可能性】**

類似事業の有無	類似事業あり	→	類似事務事業名		
	類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの改善点	
----------	--

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	公共施設適正配置計画との関連もあり、あり方の検討が必要である。
---------	---------------------------------

**【今後の方向性】**

担当課の評価	B 要改善	(左記評価の理由) 施設の実際のサービスから考えられる運営形態にすることが望ましいと考える。
改革・改善策等の具体的な内容		施設の実際の役割が、一般的な自治会館と同様であることから、その運営形態も同様にする方が、住民の公平性から考えても適当であるので、地域の自治会館となるべく、地域に権利を移す。

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向	
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	③生涯学習	2	学習活動の支援及び学習環境の充実	
事業名	図書館運営・維持管理事業			担当課名	生涯学習課
<b>【事業の概要】</b>					
事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 教員 <input checked="" type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 児童・生徒 <input checked="" type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> その他			(具体的な事業(補助)対象者)  図書館利用者及び学校等の団体利用者	
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			(具体的な法令、条例名等)  図書館法 図書館条例・規則	
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			(委託先等)  株式会社 図書館流通センター	
(事業の目的・趣旨)  公共図書館として、資料の収集・整理・保存をして、一般公衆の利用に供し、市民の求める情報等を把握し応え、読書に親しむ機会を提供する。そして、読書が生活の中に習慣付けられ、表現力や想像力等を養っていくうえで、その一助になるよう努める。 また、IT化等の推進により、利用者の利便性の向上、事務の効率化を図っていく。					
(事業概要等)  図書等の整理及び貸出、返却業務(配架も含む)、レファレンス業務、おはなし会・人形劇・読み聞かせ・映画会等の開催、団体貸出業務、インターネットによる資料購入・予約・蔵書点検、施設の維持管理及び修繕・改修。					

### 【事業費】

項目／年度		H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①		34,907	33,836	34,528	34,228	司書嘱託員2名・司書臨時職員1名分人件費は、事業費総額に計上。
財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担・商品分布収入等					
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.00	1.00	1.00	2.00	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	3.00	2.00	2.00	1.00	
	正職員年間延べ人数 × 単価	0	5,470	5,470	11,586	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数 × 単価	5,130	3,420	3,420	1,729	
	人件費合計(千円) ②	5,130	8,890	8,890	13,315	
総事業費(千円) ①+②		40,037	42,726	43,418	47,543	
平成29年度事業費内訳(単位:千円)						金額
報酬・賃金・旅費・需用費						12,123
役務費						276
委託料						17,189
使用料及び賃借料・原材料費・備品購入費						4,460
負担金、補助及び交付金						64

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費 × 当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

**【事業実績・成果】**

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
利用者人数	人	80,241	74,035	75,801	85,000
貸出冊数	冊	258,714	237,723	240,313	280,000
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
多くの市民に図書館を利用していただくために、平成18年度より土曜日・日曜日・祝日(振替休日含む)の開館及び平日の開館時間の延長(2時間)を行う。また、「おはなし会」「読書会」「映画会」等の催し物を実施することにより、図書館の利用促進が図られている。平成29年7月より「本の手帳」事業を開始して、本年の貸出冊数等が微増ではあるが伸びた。					

アウトソーシングの可能性		アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に		
<input type="radio"/>	既に事業全体・一部でアウトソーシング済	窓口業務一部委託		
	今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能			
	アウトソーシング不可能			

**【庁内事業との統合、連携の可能性】**

類似事業の有無	類似事業あり	→	類似事務事業名		
	類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの改善点	・窓口業務の一部委託 ・泉北地域(泉大津市・堺市・高石市・和泉市・忠岡町)図書館相互利用の実施(平成25年度より)
----------	--

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	・資料等の充実 ・施設の老朽化による修繕・改修の増加 ・市民サービスの充実(駅前に図書館を開設する。) ・館内の備品類等(机・椅子)の劣化 ・図書類の収容能力の限界
---------	--

**【今後の方向性】**

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 市民にとって図書館は、必要不可欠なものである。(生涯学習・知る権利・学習する権利等)
改革・改善策等の具体的な内容		

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向	
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	③生涯学習	2	学習活動の支援及び学習環境の充実	
事業名	ブックスタート事業			担当課名	生涯学習課
<b>【事業の概要】</b>					
事業期間	開始年度	平成17年	～	終了年度	会計区分 一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 児童・生徒 <input checked="" type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> その他				(具体的な事業(補助)対象者)  乳幼児(4ヶ月)とその保護者
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施  <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等)
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)
(事業の目的・趣旨) すべての世代が学びあい、育ちあえるまちをめざし、「絵本」を通して、赤ちゃんと保護者に心地よい・心触れ合う、ひと時を過ごしていただくとともに、「絵本」の素晴らしさを実感・体験してもらう。					
(事業概要等) 乳幼児(4か月)と保護者に絵本を贈り、ボランティアによる読み聞かせ等を行う。					

### 【事業費】

項目／年度		H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①		335	356	356	356	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担・商品分布収入等					
人件費※	正職員の年間延べ人数					
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.30	0.30	0.30	0.30	
	正職員年間延べ人数 × 単価	0.00	0.00	0.00	0.00	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数 × 単価	513	513	513	519	
	人件費合計(千円) ②	513	513	513	519	
総事業費(千円) ①+②		848	869	869	875	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)						金額
需用費(消耗品費)						356

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費 × 当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

**【事業実績・成果】**

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
ブックスタート参加率(参加人数/4か月健診対象者)	%	96	98	97	100
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
泉大津市立保健センターと連携を図り、保健センターが行っている乳幼児健診時(4か月)に、絵本の読み聞かせをすることにより、「肌の温もりを感じながら言葉と心を通わす、そのかけがえのないひと時を絵本を介して持つこと」ができた。(開催、年18回・586組)また、当事業を通して図書館が実施している「赤ちゃんのためのおはなし会」等への参加や図書館の利用促進が図られた。					

**【アウトソーシングの可能性】**

アウトソーシングの可能性		アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に		
既に事業全体・一部でアウトソーシング済				
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能				
アウトソーシング不可能		ボランティア等と連携を行っている。		

**【庁内事業との統合、連携の可能性】**

類似事業の有無	類似事業あり		類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/>	類似事業なし		→	統合・連携の可能性

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの改善点	
----------	--

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	ボランティアの担い手不足や高齢化が進んでいる
---------	------------------------

**【今後の方向性】**

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 子育て支援と図書館の利用促進が図られた。
改革・改善策等の具体的な内容		ブックスタート事業が社会や保護者のニーズに応えられているか、検証等が必要である。

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	③生涯学習	2	学習活動の支援及び学習環境の充実
事業名	南公民館運営事業・南公民館維持管理事業		担当課名	生涯学習課

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	昭和49年度	～	終了年度	会計区分	一般会計						
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 児童・生徒 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> その他				(具体的な事業(補助)対象者)							
					地域住民及び公民館利用者・団体							
法令根拠	<input type="checkbox"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 社会教育法及び泉大津市立公民館条例・同法施行規則							
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等) 南公民館クラブ協議会・シルバーハウスセンター他							
(事業の目的・趣旨)												
すべての世代が学びあい育ちあえるまちをめざし、市民にとって身近な公民館施設は、市民の実生活に即する教育、学術および文化に関する各種の事業の実施をもって、市民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進及び地域コミュニティの活性化に寄与することを目的とする。また、その事業目的に必要な施設である北公民館の維持管理をする。												
(事業概要等)												
定期講座・講習会・討論会・講演会・実習会・展示会等を開催する。 図書、記録、模型、資料等を備え、その利用を図る。 体育、レクリエーション等に関する集会を開催する。 各種の団体、機関の連絡を図り、施設を住民の集会その他の公共的利用に供する。 南公民館を利用者が快適に使用できるように維持管理をする。												

### 【事業費】

項目／年度	H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	9,926	9,551	9,250	10,094	
【参考】財源内訳(千円)					
国庫支出金					
府支出金					
地方債					
その他特定財源			355		
受益者負担・商品分布収入等	372	543	545	285	
人件費※					
正職員の年間延べ人数	1.00	1.00	1.00	1.00	
嘱託・臨時職員の年間延べ人数	4.00	4.00	4.00	4.00	
正職員年間延べ人数×単価	5,470	5,470	5,470	5,793	
嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	6,840	6,840	6,840	6,916	
人件費合計(千円) ②	12,310	12,310	12,310	12,709	
総事業費(千円) ①+②	22,236	21,861	21,560	22,803	
平成29年度事業費内訳(単位:千円)					金額
報償費					667
需用費					3,817
役務費・委託料					4,213
使用料及び賃借料・備品購入費					462
負担金、補助及び交付金・原材料費					91

\*人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
各室使用回数	回	3,329	3,495	3,398	3,600
各室使用人数	人	47,266	50,564	48,119	51,000
各クラブ開催回数	回	1,862	1,862	1,806	1,900
各クラブ利用延べ人数	人	25,045	25,638	25,457	26,000
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
主催講座として、子供から高齢者までの各階層向けの講座を53回開催し、846人(延べ人数)の参加者があった。講座内容については、市民の学習要求の高い趣味・教養などの文化・学習の講座への対応だけでなく、人権学会を開催するなど、現在的課題の学習機会を提供した。また、自主クラブ(49クラブ)の活動に対して場所の提供、運営の助言を行った結果、活発なクラブ活動が展開された。					

### 【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性		アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に		
既に事業全体・一部でアウトソーシング済				
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能				
<input checked="" type="radio"/> アウトソーシング不可能		社会教育法での公民館の位置づけにより、直営が望ましい。		

### 【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	類似事業あり	→	類似事務事業名	
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり

### 【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	公民館で学んだことを地域に還元する「知の循環」を進めるため、自主クラブによる出前講座の推進を図った。公民館主催講座を開催し、講座で学んだことを継続して学ぶための自主クラブの立ち上げを推進する。
----------	--

### 【課題(問題点)】

課題(問題点)	利用者の高齢化とクラブ員の減少への対応。公民館活動で身に付けた教養を地域社会に還元する活動(知の循環)。現在的課題(生命・健康・人権・高齢化問題等)をテーマとした講座の企画・立案や講師の選定。老朽化(築44年)した施設の抜本的な改善。
---------	---

### 【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 地域住民の学ぶ意欲を育み、人間関係を育てながら、学習情報を提供し、地域住民の親睦や交流の場、文化や体育活動の拠点となっている。
改革・改善策等の具体的な内容		生涯学習課の大学連携(プール学院大学)で、公民館の現状と問題点を分析し、大学の専門的な知見、人材を活用し、事業の検証、見直しを行い、新たな学習機会の企画、立案などを図り、地域の活動支援に取り組んだ結果、大学生や利用者団体が中心の公民館センターたちが、昨年に引き続き「キッズプロジェクト」(第2回目)を開催し、約800人の子どもたちが参加した。 また、陶芸窯や空調機、講堂の屋上漏水修理を行い、適切な維持管理に努めた。

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	③生涯学習	②	学習活動の支援及び学習環境の充実
事業名	北公民館運営事業・北公民館維持管理事業		担当課名	生涯学習課

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	昭和56	～	終了年度	会計区分	一般					
事業(補助)対象	(具体的な事業(補助)対象者)										
	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> 学校 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 児童・生徒 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> その他	地域住民及び、公民館利用者・団体									
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り					(具体的な法令、条例名等) 社会教育法及び泉大津市立公民館条例・同施行規則					
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他					(委託先等) 北公民館クラブ連絡会、シルバーハウスセンター他13件					
(事業の目的・趣旨)											
すべての世代が学びあい育ちあえるまちをめざし、市民にとって身近な公民館施設は、市民の実生活に即する教育、学術および文化に関する各種の事業の実施をもって、市民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進及び地域コミュニティの活性化に寄与することを目的とする。また、その事業目的に必要な施設である北公民館の維持管理をする。											
(事業概要等)											
定期講座・講習会・討論会・講演会・実習会・展示会等を開催する。 図書、記録、模型、資料等を備え、その利用を図る。 体育、レクリエーション等に関する集会を開催する。 各種の団体、機関の連絡を図り、施設を住民の集会その他の公共的利用に供する。 北公民館を利用者が快適に使用できるように維持管理をする。											

### 【事業費】

項目／年度	H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	9,124	9,449	8,925	16,151	
【参考】財源内訳(千円)					
国庫支出金					
府支出金					
地方債					
その他特定財源					
受益者負担・商品分布収入等	468	493	411	442	
人件費※					
正職員の年間延べ人数	2.00	2.00	2.00	2.00	
嘱託・臨時職員の年間延べ人数	3.00	3.00	3.00	3.00	
正職員年間延べ人数×単価	10,940	10,940	10,940	11,586	
嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	5,130	5,130	5,130	5,187	
人件費合計(千円) ②	16,070	16,070	16,070	16,773	
総事業費(千円) ①+②	25,194	25,519	24,995	32,924	
平成29年度事業費内訳(単位:千円)					金額
報償費・旅費・需用費・役務費・備品購入費					3,352
委託料					3,881
使用料及び賃借料					1,356
負担金補助及び交付金					81
工事請負費・公課費					255

\*人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
公民館の各室使用回数	回	3,925	3,774	3,576	3,700
公民館の各室使用人数	名	41,698	43,055	43,044	44,000
各クラブ開催回数	回	1,876	1,928	1,783	1,900
各クラブ利用延べ人数	人	22,399	23,177	22,837	23,500
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
○北公民館主催の講座として、一般教養講座4講座、社会福祉講座1講座、健康講座3講座、高齢者講座2講座、料理講座3講座、文化情操講座2講座、青少年育成講座2講座、学校週5日制対応事業1講座を開催した。					
○北公民館で活動する自主運営クラブの活動場所を提供し、運営の助言を行い、活発なクラブ活動が展開され、その成果を地域に還元する活動を支援した。					
○自治会等の各種団体・地域サークルの活動場所を提供した。					
○自主運営クラブの成果発表と地域住民とのふれあいを深めることを目的として、7月「ふれあい夏まつり」、11月「公民館ふれあいまつり」を実施した。					
○施設利用については、利用者ニーズに合した部屋の振割を行うと共に、安全性、快適性を維持した。また利用者からの苦情、設備等の事故、故障に対して対応した。					

### 【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性		アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に		
○ 既に事業全体・一部でアウトソーシング済		クラブ連絡協議会・各使用団体・包括連携大学		
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能				
アウトソーシング不可能				

### 【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	類似事業あり	→	類似事務事業名		
	○ 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

### 【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	公民館は市民の最も身近な生涯学習拠点として、市民に親しまれるよう、主催講座などを開催している。さらに、本市の課題である少子高齢化の時代に向けて子育て世代や高齢者が安心安全などに役立つ講座の開催と講座参加者の増加に努めた。また、公民館利用者の安全のため、施設の補修に努め、予防策を講じるなど維持管理に努めた、光熱費に関しては、必要最小限度の使用により経費の縮減が図られた。
----------	---

### 【課題(問題点)】

課題(問題点)	公民館は老朽化が進み、突発修繕を繰り返しており、効率的ではなく利用者が不便を強いられている。優先順位をつけて予算範囲で執行しているが、今後、利用者の安全に関わるような修繕についても執行できなくなる恐れがある。 公民館利用者やクラブ連絡会役員の高齢化とクラブ員の減少、それに伴うクラブ自体の減少への対応。
---------	--

### 【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 地域住民の学ぶ意欲を育み、学びあう人間関係を育てながら、学習情報を提供し、地域住民の親睦や親交の場、集会の場、文化や体育活動の拠点となっている。また、館の運営・維持管理は適切に行われ、市民が安全、安心して快適に利用されている。
改革・改善策等の具体的な内容		市民の学習要求の高い趣味・教養・スポーツなどの文化・学習・健康活動などの対応だけでなく、「集い・学び・結び」である地域コミュニティの発信施設である公民館で学んだことを地域に還元していくことに努め、また現在的課題の学習機会を提供するとともに、地域の様々な課題を踏まえ、住民と一体となった公民館活動を推進していく。

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	③生涯学習	2	学習活動の支援及び学習環境の充実

事業名	文化活動振興事業	担当課名	生涯学習課
-----	----------	------	-------

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計		
事業(補助)対象	(具体的な事業(補助)対象者)						
	<input type="checkbox"/> 市民	<input type="checkbox"/> 企業	<input type="checkbox"/> 教員	<input type="checkbox"/> 学校	文化関係団体		
法令根拠	(具体的な法令、条例名等)						
	<input type="checkbox"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施						
事業の執行方法	(委託先等)						
	<input type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 全部委託	泉大津茶華道連合会 泉大津市民音楽祭実行委員会			
(事業の目的・趣旨)							
市民が広く文化芸術に触れる機会を創出し、また市民の文化活動も振興する。							
(事業概要等)							
文化・芸術を感じてもらうため、シルバー展およびギャラリー展を開催するとともに、市民が広く文化芸術に触れる機会を提供する。また、文化活動を行う団体によりてい茶体験や市民音楽祭などを実施する。							

### 【事業費】

項目／年度	H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	709	794	809	3,784	
【参考】財源内訳(千円)					
国庫支出金					
府支出金					
地方債					
その他特定財源					
受益者負担・商品分布収入等					
人件費※					
正職員の年間延べ人数	0.25	0.25	0.25	0.30	
嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.10	
正職員年間延べ人数×単価	1,368	1,368	1,368	1,738	
嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	171	171	171	173	
人件費合計(千円) ②	1,539	1,539	1,539	1,911	
総事業費(千円) ①+②	2,248	2,333	2,348	5,695	
平成29年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	旅費				1
	需用費				23
	委託料				614
	使用料及び賃借料				171

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費 × 当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
アール・ロクマル展(旧シルバー展)出品作品数	点	38	35	36	40
市民音楽祭出演団体数	団体	21	20	20	25
ギャラリー展出品作品数	点	33	28	-	-
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
市民音楽祭～合唱・軽音楽の部～では、配布するちらしを工夫したり、ゲストを呼んだりと、より工夫して良いものにいしたいという気持ちを企画に反映することができ、文化活動に取り組む積極性の醸成や学びにつながった。					

### 【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性		アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に		
<input checked="" type="radio"/>	既に事業全体・一部でアウトソーシング済	市民音楽祭実行委員会の事務を市民に渡していくことが今後の方向性		
	今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能			
	アウトソーシング不可能			

### 【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし	→	統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

### 【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	文化連盟という特定の団体の展示会になっていたギャラリー展を、市の企画展にすることができた。市民音楽祭の参加団体を公募制にすことができ、どんな音楽団体も公平に参加できる体制となった。
----------	--

### 【課題(問題点)】

課題(問題点)	シルバー展出品者が固定化している。
---------	-------------------

### 【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 継続的な実施が必要である
改革・改善策等の具体的な内容		どの事業も例年同じ団体や個人の参加がほとんどであり、メンバーは毎年高齢化していくので、継続性や今後の発展性、公共性に鑑みると、これまで参加していない人へのアプローチや、別の方での貢献の仕方等を検討していく必要がある。

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	③生涯学習	2	学習活動の支援及び学習環境の充実

事業名	文化祭運営事業	担当課名	生涯学習課
-----	---------	------	-------

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計		
事業(補助)対象	(具体的な事業(補助)対象者)						
	<input type="checkbox"/> 市民	<input type="checkbox"/> 企業	<input type="checkbox"/> 教員	<input type="checkbox"/> 学校			
法令根拠	(具体的な法令、条例名等)						
	<input type="checkbox"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施						
事業の執行方法	(委託先等)						
	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託	泉大津市文化祭実行委員会 学童展運営委員会			
(事業の目的・趣旨)							
市民の文化活動を振興するため、成果発表の機会を設けるとともに、多くの市民が文化に触れる機会を作る。							
(事業概要等)							
市内で活動する多様な文化団体によるステージ発表や市展・学童展などの展覧会を開催する。							

### 【事業費】

項目／年度	H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	3,067	3,956	3,307	3,337	
【参考】財源内訳(千円)					
国庫支出金					
府支出金					
地方債					
その他特定財源					
受益者負担・商品分布収入等	138	152	109	100	
人件費※					
正職員の年間延べ人数	0.30	0.30	0.30	0.30	
嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.10	
正職員年間延べ人数×単価	1,641	1,641	1,641	1,738	
嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	171	171	171	173	
人件費合計(千円) ②	1,812	1,812	1,812	1,911	
総事業費(千円) ①+②	4,879	5,768	5,119	5,248	
平成29年度事業費内訳(単位:千円)	費目	金額			
	委託料	3,307			

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費 × 当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
市展出品数	点	152	210	119	150
文化祭参加団体数	団体	15	37	35	40
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
ごかんのおまつりというイベントに参加してくれる団体が多くなったため、大幅に参加団体が増えている。					

### 【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性		アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に		
<input checked="" type="radio"/>	既に事業全体・一部でアウトソーシング済			
	今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能			
	アウトソーシング不可能			

### 【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	類似事業あり	→	類似事務事業名			
	類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし	可能性なし

### 【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	ばらばらに行われていたイベントをまとめ、ボリュームをだし、観客に伝わりやすいようにリニューアルした。会場をテクスピア大阪、期間を限定しながら実施した。
----------	---

### 【課題(問題点)】

課題(問題点)	市内の文化活動を全てみられるイベントを目指しているが、なかなか初めての参加者に対して開けたイベントになっていないことと、参加したいイベントになっていないこと。
---------	---

### 【今後の方向性】

担当課の評価	B 要改善	(左記評価の理由) 市内の文化活動を全て集め、市民の文化力を発信することで、文化活動の魅力を伝え、新たに文化活動をしたい市民を増やしたり、さらなる活動に向けての活力を生み出すことが事業の目的であるので、イベントの知名度をあげること、参加しやすくすること、参加すると楽しいイベントにすること、参加者の交流を生むしくみを考えるなど様々な改善策が考えられる。
改革・改善策等の具体的な内容		市内の文化活動を全て集め、市民の文化力を発信することで、文化活動の魅力を伝え、新たに文化活動をしたい市民を増やしたり、さらなる活動に向けての活力を生み出すことが事業の目的であるので、イベントの知名度をあげること、参加しやすくすること、参加すると楽しいイベントにすること、参加者の交流を生むしくみを考えるなど様々な改善策が考えられる。

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	③生涯学習	②	学習活動の支援及び学習環境の充実
事業名	勤労青少年ホーム維持管理		担当課名	生涯学習課

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	昭和56年	～	終了年度	平成34～38年	会計区分	一般会計						
事業(補助)対象	(具体的な事業(補助)対象者)												
	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 児童・生徒 <input type="checkbox"/> 保護者 <input checked="" type="checkbox"/> その他						地域住民及び利用者・団体						
法令根拠	<input type="checkbox"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り						(具体的な法令、条例名等) 勤労青少年福祉法。(平成27年9月30日付法改正)						
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他						(委託先等) レオ・ワーク						
(事業の目的・趣旨)													
法改正により「勤労青少年」のうち「勤労」及び「勤労青少年ホーム」に関する規定が削除となつたが、社会教育関係団体を中心とした活動拠点として運営を行つてゐる。													
(事業概要等)													
機構改革により、勤労青少年に対する各種の相談事業がなくなり、クラブ活動その他の地域活動の拠点としての管理運営事業を行う。													

### 【事業費】

項目／年度	H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	5,372	4,569	4,208	8,799	
【参考】財源内訳(千円)					
国庫支出金					
府支出金					
地方債					
その他特定財源					
受益者負担・商品分布収入等	774	783	560	840	
人件費※					
正職員の年間延べ人数		1.00	2.00	2.00	
嘱託・臨時職員の年間延べ人数	3.00	2.00	1.00	2.00	
正職員年間延べ人数×単価	0	5,470	10,940	11,586	
嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	5,130	3,420	1,710	3,458	
人件費合計(千円) ②	5,130	8,890	12,650	15,044	
総事業費(千円) ①+②	10,502	13,459	16,858	23,843	
平成29年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報償費				216
	需用費				1,970
	委託料				1,759
	使用料及び賃借料				196
	役務費				47
	貸付金				20

**【事業実績・成果】**

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
総利用者	人	29,715	28,478	27,657	32,000
利用者数(ホーム利用対象者である勤労青少年)	人	2,457	3,583	3,440	3,500
(指標を設定できない理由)					
勤労青少年に対しての各種相談事業は、機構改革により本庁に移管					
(成果の概要)					
自主的活動を支援。					

**【アウトソーシングの可能性】**

アウトソーシングの可能性		アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に		
<input type="radio"/>	既に事業全体・一部でアウトソーシング済			
	今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能			
	アウトソーシング不可能			

**【庁内事業との統合、連携の可能性】**

類似事業の有無	類似事業あり	→	類似事務事業名		
	類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの改善点	
----------	--

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	ホームの老朽化に加え耐震補強の件で、将来廃止の方向で検討されているが、社会教育施設としての存続の声が強くなっている。
---------	--

**【今後の方向性】**

担当課の評価	D 休止・廃止	(左記評価の理由) 現在の施設では耐震基準も満たしていない状態であり、ハード面での機能は廃止するものである。
改革・改善策等の具体的な内容		

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	③生涯学習	2	学習活動の支援及び学習環境の充実
事業名	環境図書等拡充事業(生涯学習課)		担当課名	生涯学習課

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成27年度	～	終了年度	会計区分	一般会計					
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 児童・生徒 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> その他	(具体的な事業(補助)対象者)									
法令根拠	<input type="checkbox"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り	(具体的な法令、条例名等)									
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他	(委託先等)									
(事業の目的・趣旨)	環境図書を通じて、市民の環境学習と読書を推進する。										
(事業概要等)	環境図書の充実を図る										

### 【事業費】

項目／年度	H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①			300	300	
【参考】財源内訳(千円)					
国庫支出金					
府支出金					
地方債					
その他特定財源					
受益者負担・商品分布収入等					
正職員の年間延べ人数			0.00	0.00	
嘱託・臨時職員の年間延べ人数			0.20	0.20	
正職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	342	346	
人件費合計(千円) ②	0	0	342	346	
総事業費(千円) ①+②	0	0	642	646	
平成29年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	備品購入費				300

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

**【事業実績・成果】**

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
(指標を設定できない理由)					
環境学習の進捗の具体的な成果を数値化することは困難である。					
(成果の概要)					
泉大津市民が、読書を通じて環境について学び考えることができた。					

**【アウトソーシングの可能性】**

アウトソーシングの可能性		アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
	既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
<input checked="" type="radio"/>	今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	図書の選定・配置で可能だが、直営によるデメリットもない
	アウトソーシング不可能	

**【庁内事業との統合、連携の可能性】**

類似事業の有無	類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの改善点	
----------	--

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	
---------	--

**【今後の方向性】**

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 継続することが、環境学習の推進につながると考える
改革・改善策等の具体的な内容		

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	③生涯学習	2	学習活動の支援及び学習環境の充実
事業名	環境体験学習推進事業(生涯学習課)		担当課名	生涯学習課

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度 平成27年度	～	終了年度	会計区分 一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="radio"/> 児童・生徒 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> その他			
法令根拠	<input checked="" type="radio"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="radio"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			
(事業の目的・趣旨)	子どもたちと自然環境とのかかわりを通じて、環境学習を推進する。			
(事業概要等)	参加者(泉大津市・日高川町内の小学生)に対し、和歌山大学の教員や学生が作成した教育プログラム(2泊3日の宿泊を伴うプログラム)を提供し、交流や体験を通じた環境教育を促す。			

### 【事業費】

項目／年度	H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	529	508	389	1,422	
【参考】財源内訳(千円)					
国庫支出金					
府支出金					
地方債					
その他特定財源					
受益者負担・商品分布収入等	180	188	0	450	
人件費※					
正職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.20	0.20	
嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.10	
正職員年間延べ人数×単価	547	547	1,094	1,159	
嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	171	171	171	173	
人件費合計(千円) ②	718	718	1,265	1,332	
総事業費(千円) ①+②	1,247	1,226	1,654	2,754	
平成29年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	役務費				0
	委託料				389
	使用料及び賃借料				0

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

**【事業実績・成果】**

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
参加者数	人	22	21	22	30
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
自然とふれあう機会が少ない泉大津市内の小学生が、自然を学び、環境について考えることができた。					

**【アウトソーシングの可能性】**

アウトソーシングの可能性		アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に		
<input type="radio"/>	既に事業全体・一部でアウトソーシング済			
	今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能			
	アウトソーシング不可能			

**【庁内事業との統合、連携の可能性】**

類似事業の有無	類似事業あり	→	類似事務事業名		
	類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの改善点	和歌山大学との連携事業とし、より有意義なプログラムの提供に努めている。
----------	-------------------------------------

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	効果検証の手法の開発が課題である。
---------	-------------------

**【今後の方向性】**

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 継続することが、環境学習の推進につながると考える
改革・改善策等の具体的な内容		効果検証の手法の開発が課題である。アンケート等を工夫して子供たちが何を得られたのか調査する。

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向	
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	④文化・芸術・スポーツ	2	文化芸術スポーツ活動の支援	

事業名	文化フォーラム事業	担当課名	新	秘書広報課
			旧	

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	H22	~	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民	<input type="checkbox"/> 企業	事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 全部委託
	<input type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> その他		<input type="checkbox"/> 市民との協働	<input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施			(具体的な法令、条例名等)		
	<input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り					
(事業の目的・趣旨) 泉大津市文化振興条例に基づいて策定された泉大津市文化芸術振興計画を推進し、市民の文化芸術に対する関心と造詣を深めるため、また、市外の人に本市の取組を知ってもらい、泉大津市のイメージアップを図るために行うもの						
(事業概要等) 著名な作家や研究者などを講師に招き、講演会を年間を通して6回開催するもの。						

### 【事業費】

項目／年度	H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	3,597	3,967	3,360	3,553	〔参考〕財源内訳(千円)
国庫支出金					
府支出金					
地方債					
その他特定財源					
受益者負担・商品分布収入等					
平成29年度事業費内訳(単位:千円)	費目	金額			
	報償費	1,880			
	旅費	2			
	需用費	409			
	役務費	562			
	使用料及び賃借料	508			

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
実施回数	回	6	7	6	6
来場者数	人	1,884	2,016	1,912	2,000
来場者の満足度(満足、どちらかといえば満足と回答した割合)	%	85	90	89	90
(指標を設定できない理由)					

### (成果の概要)

著名な作家や研究者などを講師に招くことで、市内外から多くの来場者が訪れ、「いすみおおつ」の知名度向上につながった。満足度も90%と来場者に満足いただいている。

**【業務効率化の可能性】**

アウトソーシングの可能性	<input type="radio"/>	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)		アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)		アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能	<input type="radio"/>	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない		
庁内事業との 統合・連携の可能性	<input type="radio"/>	類似事業があり 統合・連携可能性あり		類似事業はあるが 統合・連携可能性なし		類似事業なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの改善点	講演メニューに応じ、チラシを配布依頼する施設などを変更したり、タウン紙などへ掲載依頼するなど、少しでも多くの来場者を獲得するため方策を行ってきた。子どもや女性などの来場者が少なかったことから、幅広い世代の方にも来ていただけるよう、講演メニューの見直しを行うとともに、一時保育を設けた。また、市民ニーズを反映するため、講師選定の際、広報モニターアンケートを活用した。
----------	--

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	本事業は、泉大津市のイメージアップ(シティプロモーション)の側面もあるが、主たる目的は文化芸術の振興であることから、秘書広報課でしていくことが適切かどうか、他事業との連携や統合についても検討する必要がある。
---------	---

**【今後の方向性】**

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 毎年多くの来場者が訪れ、泉大津市の「文化フォーラム」の知名度は増している。今後も講演メニューを検討しながら、多くの来場者の獲得をめざし継続してしていく。その一方で他事業との連携や統合についても検討を行っていく。
改革・改善策等の具体的な内容		

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	④文化・芸術・スポーツ	1	歴史的・文化的資源の保存と活用
事業名	文化財保存事業		担当課名	生涯学習課

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計					
事業(補助)対象	(具体的な事業(補助)対象者)									
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民	<input type="checkbox"/> 企業	<input type="checkbox"/> 教員	<input type="checkbox"/> 学校	市内の文化財保護、啓発、活用を行う。					
	<input type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> 児童・生徒	<input type="checkbox"/> 保護者	<input checked="" type="checkbox"/> その他						
法令根拠	(具体的な法令、条例名等)									
	○ 教育委員会が自ら必要性を判断して実施 ○ 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り									
事業の執行方法	(委託先等)									
	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他									
(事業の目的・趣旨)										
総合的な地域の文化財の保護や活用をはかる。										
(事業概要等)										
文化財の指定、および有形・無形文化財の保存や公開をすすめる。										

### 【事業費】

項目／年度	H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	10,631	7,585	2,493	33,123	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費※	正職員の年間延べ人数	1.00	1.00	1.00	0.80
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.00	0.00	0.00	0.00
	正職員年間延べ人数 × 単価	5,470	5,470	5,470	4,634
	嘱託・臨時職員年間延べ人数 × 単価	0	0	0	0
	人件費合計(千円) ②	5,470	5,470	5,470	4,634
	総事業費(千円) ①+②	16,101	13,055	7,963	37,757
平成29年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報酬、報償費				150
	旅費				11
	需用費				21
	委託料				216
	負担金、補助金及び交付金				2,095

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費 × 当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

**【事業実績・成果】**

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
池上曾根弥生学習館のべ入館者数	人	13,765	12,305	11,088	13,000
織編館入館者のべ数	人	16,150	19,822	17,625	18,000
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
地域の文化財を市民に伝える施設で企画展・講座などを実施し、多くの市民が来館した。					

**【アウトソーシングの可能性】**

アウトソーシングの可能性		アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に		
<input checked="" type="radio"/>	既に事業全体・一部でアウトソーシング済	桃山学院大学と地域大学連携事業を実施		
	今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能			
	アウトソーシング不可能			

**【庁内事業との統合、連携の可能性】**

類似事業の有無	類似事業あり	→	類似事務事業名		
	類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの改善点	
----------	--

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	
---------	--

**【今後の方向性】**

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 泉大津の歴史・文化は泉大津のアイデンティティそのものであり、後世に受け継ぐべきものであるため、継続して実施する必要がある。
改革・改善策等の具体的な内容		

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	④文化・芸術・スポーツ	1	歴史的・文化的資源の保存と活用
事業名	文化財発掘調査事業		担当課名	生涯学習課

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 児童・生徒 <input type="checkbox"/> 保護者 <input checked="" type="checkbox"/> その他			
法令根拠	<input type="checkbox"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			
(事業の目的・趣旨)	開発等により破壊される危険性のある埋蔵文化財調査等を行うことで、埋蔵文化財の記録保存を進める。			
(事業概要等)	埋蔵文化財の発掘調査を推進し、調査報告書を発行する。			

### 【事業費】

項目／年度	H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	1,090	1,914	1,943	2,048	【参考】 財源内訳 (千円)
国庫支出金	525	936	949	1,001	
府支出金					
地方債					
その他特定財源					
受益者負担・商品分布収入等					
正職員の年間延べ人数	1.00	1.00	1.00	0.80	人件費※
嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.00	0.00	0.00	0.00	
正職員年間延べ人数 × 単価	5,470	5,470	5,470	4,634	
嘱託・臨時職員年間延べ人数 × 単価	0	0	0	0	
人件費合計(千円) ②	5,470	5,470	5,470	4,634	
総事業費(千円) ①+②	6,560	7,384	7,413	6,682	
平成29年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	賃金				1,198
	旅費				99
	需用費				290
	委託料				235
	使用料及び賃借料				121

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費 × 当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

**【事業実績・成果】**

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
(指標を設定できない理由)					
開発等により発生する緊急調査を数値化することは困難である。					
(成果の概要)					
埋蔵文化財に関する新知見を得て、報告書を発行した。					

**【アウトソーシングの可能性】**

アウトソーシングの可能性		アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に		
<input type="radio"/>	既に事業全体・一部でアウトソーシング済			
	今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能			
	アウトソーシング不可能			

**【庁内事業との統合、連携の可能性】**

類似事業の有無	類似事業あり	→	類似事務事業名		
	類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの改善点	
----------	--

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	年度により発掘件数が大きく変わる可能性があるため、予算見積が難しい。
---------	------------------------------------

**【今後の方向性】**

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 文化財保護法にもとづき、市内の埋蔵文化財を保護、継承していくために継続して実施する必要がある。
改革・改善策等の具体的な内容		

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	④文化・芸術・スポーツ	1	歴史的・文化的資源の保存と活用
事業名	史料調査保存事業			担当課名 生涯学習課

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 児童・生徒	<input type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> 保護者	<input type="checkbox"/> 学校 <input checked="" type="radio"/> その他
(具体的な事業(補助)対象者)				古文書等史料を収集・調査・整理・保存・報告書発行を行う。
法令根拠	<input checked="" type="radio"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			(具体的な法令、条例名等)
事業の執行方法	<input checked="" type="radio"/> 直営 <input type="checkbox"/> 市民との協働			(委託先等) □ 一部委託 □ 全部委託 □ その他
(事業の目的・趣旨)	泉大津のあゆみを後世に伝えるため、古文書等史料を収集調査・整理し、文化財資料として保存する。			
(事業概要等)	古文書の撮影、翻刻、調査リストの作成、保存、修理			

### 【事業費】

項目／年度	H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	63	62	1,959	2,010	その特定財源 (つり銭返還金)
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源	1	1	1	
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.00	0.00	0.00	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	1.00	1.00	0.00	
	正職員年間延べ人数 × 単価	0	0	0	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数 × 単価	1,710	1,710	0	
	人件費合計(千円) ②	1,710	1,710	0	
平成29年度事業費内訳(単位:千円)	総事業費(千円) ①+②	1,773	1,772	1,959	2,010
	費目				金額
	報酬				1,899
	旅費				49
	需用費				10
	貸付金				1

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費 × 当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
古文書整理点数	件	5,000	5,000	5,000	5,000
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
古文書調査の結果を研究紀要や調査報告書へ掲載した。					

### 【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性		アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に		
既に事業全体・一部でアウトソーシング済				
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能				
<input checked="" type="radio"/> アウトソーシング不可能				

### 【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

### 【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	
----------	--

### 【課題(問題点)】

課題(問題点)	古文書専門職後継者の確保。図書館システムのあり方を含めた史料整理保存公開システムの整備。継続的な調査・研究・成果報告にかかる予算の確保。
---------	--

### 【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 古文書調査及び整理は市の責務として行うものであり、専門職により継続的かつ地道な作業が不可欠である。
改革・改善策等の具体的な内容		広く市民・研究者に調査史料を公開できるシステムの構築が今後の課題であるが、現行の人的配置と職務面積では困難。図書館システムのあり方を含めた史料室の位置づけと体制づくりが不可欠。

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	④文化・芸術・スポーツ	1	歴史的・文化的資源の保存と活用
事業名	織編館運営事業・織編館維持管理事業		担当課名	生涯学習課

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成5	～	終了年度	会計区分				
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 児童・生徒 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> その他			(具体的な事業(補助)対象者) 織維関連資料・民俗資料等の収集・保存を推進し、調査・研究体制を図ることで、博物館活動を充実させる。					
法令根拠	<input type="checkbox"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			(具体的な法令、条例名等) 泉大津市立織編館条例					
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			(委託先等) テクスピア大阪					
(事業の目的・趣旨)									
地域産業である織維産業の振興を目的に、平成5年に開館した。 織維、民俗等に関する資料を収集し、保管し、展示して市民の学習及び交流を促進するとともに、ファンション都市にふさわしい芸術性と美術感覚を養成する場を提供し、もって市民の文化的向上に資することを目的とする。									
(事業概要等)									
(1)織維関連資料及び民俗資料等(以下「織維資料」という。)の収集、保管及び展示を行うこと。 (2)織維資料に関する調査研究を行うこと。 (3)織維資料に関する講演会、研究会等を開催すること。 (4)織編館のギャラリーを芸術作品展示のため一般の利用に供すること。 (5)前各号に掲げるもののほか、織編館の目的を達成するために必要なこと。									

### 【事業費】

項目／年度	H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	10,704	11,827	10,897	11,255	
【参考】財源内訳(千円)					
国庫支出金					受益者負担(講座受講料)(市刊行物販売収入)ほか
府支出金					
地方債					
その他特定財源					
受益者負担・商品分布収入等	379	337	373	240	嘱託員1名分の 人件費は、事業 費総額に計上
人件費※					
正職員の年間延べ人数			1.00	1.00	
嘱託・臨時職員の年間延べ人数	3.00	3.00	1.00	1.00	
正職員年間延べ人数×単価	0	0	5,470	5,793	
嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	5,130	5,130	1,710	1,729	
人件費合計(千円) ②	5,130	5,130	7,180	7,522	
総事業費(千円) ①+②	15,834	16,957	18,077	18,777	
平成29年度事業費内訳(単位:千円)					
	費目			金額	
	報酬・報償費			2,187	
	旅費・需用費			75	
	役務費・委託料			1,599	
	使用料及び賃借料			6,693	
	負担金補助及び交付金			342	

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
常設展示入場者	人	8,461	8,814	6,534	8,000
企画展示入場者	人	3,018	4,809	2,914	5,000
ギャラリー入場者	人	4,488	6,012	8,007	8,000
体験学習受講者	人	183	187	170	180
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
企画展「甦る泉穴師神社～平成大修理のすべて～」「いずみおおつと毛布のあゆみ」「ちょっと昔のいずみおおつ」等を実施し、市内の歴史を学ぶ小学校などの団体見学利用があった。桃山学院大学との連携事業、また鉄道会社、百貨店などの一般企業と連携した取り組みを実施した。					

### 【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性		アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に		
<input checked="" type="radio"/>	既に事業全体・一部でアウトソーシング済			
	今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能			
	アウトソーシング不可能			

### 【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	類似事業あり	→	類似事務事業名		
	類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

### 【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	親しみやすく参加しやすい講座を開催することをめざし、廃棄する毛布の縁を利用して「布ぞうり作製講座」、「組み紐講座」など体験型の講座を実施し、幅広い層へ織維産業への興味を喚起した。市外に向けた本市文化財のPR事業として、展示と手織り体験をおこなう「出張！織編館」を高島屋泉北店、阪急北花田店等で実施する、また手織り体験をふるさと納税の返礼品に加えるなど、本市の魅力を発信した。
----------	---

### 【課題(問題点)】

課題(問題点)	入館者数を引き続き確保するために、大学連携等を利用して魅力あるソフト事業の展開を図る必要がある。 市の歴史などを後世に伝えていくには、適切な研究・保存・活用が求められる。
---------	--

### 【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 市の歴史を後世に伝えることは、行政の責務であり、継続する必要がある。
改革・改善策等の具体的な内容		

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	④文化・芸術・スポーツ	1	歴史的・文化的資源の保存と活用
事業名	学習館運営事業・維持管理事業		担当課名	生涯学習課

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成26年度	～	終了年度	会計区分	一般会計			
事業(補助)対象	(具体的な事業(補助)対象者)								
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民	<input type="checkbox"/> 企業	<input type="checkbox"/> 教員	<input type="checkbox"/> 学校					
	<input type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> 児童・生徒	<input type="checkbox"/> 保護者	<input type="checkbox"/> その他					
法令根拠	(具体的な法令、条例名等)								
	<input type="checkbox"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施								
	<input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り								
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 全部委託	(委託先等)					
	<input type="checkbox"/> 市民との協働	<input type="checkbox"/> その他	池上曾根弥生学習館協力会 学習館ボランティア						
(事業の目的・趣旨)									
池上曾根史跡公園及び池上曾根弥生学習館の管理運営を行うなかで、池上曾根遺跡の遺物展示のほか、「勾玉づくり」・「土器づくり」・「土笛づくり」等の体験学習を通じ、弥生文化の理解を図る。									
(事業概要等)									
<ul style="list-style-type: none"> <li>・弥生時代の遺物の展示(大型建物掘立柱・大井戸枠)</li> <li>・学習館での体験学習事業(勾玉づくり、土器づくり、土笛づくりなど)</li> <li>・体験学習講座(田植え・かかしづくり・稻刈り・土器野焼き・火起こし炊飯など)</li> <li>・夏、冬、春休みの体験講座(「粘土で銅鏡づくり」「カード織り」「草木染」「凧づくり」「粘土で干支づくり」)</li> <li>・伝統産業講座(ガラス細工など)</li> </ul>									

### 【事業費】

項目／年度	H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	11,667	12,118	11,597	11,582	その特定財源 (つり銭返還金)
【参考】 財 源 内 訳 ( 千 円 )	国庫支出金				受益者負担 (講座受講料) (教材販売収入) ほか
府支出金					
地方債					
その他特定財源	10	10	10	10	嘱託員1名分の 人件費は、事業 費総額に計上
受益者負担・商品分布収入等	1,724	1,810	1,577	2,200	
人 件 費 ※	正職員の年間延べ人数	0.00	0.00	1.00	1.00
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	3.00	3.00	2.00	2.00
	正職員年間延べ人数 × 単価	0	0	5,470	5,793
	嘱託・臨時職員年間延べ人数 × 単価	5,130	5,130	3,420	3,458
	人件費合計(千円) ②	5,130	5,130	8,890	9,251
平成29年度事業費内訳(単位:千円)	総事業費(千円) ①+②	16,797	17,248	20,487	20,833
	費目	金額			
	報酬・報償費・旅費	4,846			
	需用費・役務費・使用料	3,911			
	委託料	2,830			
	貸付金(つり銭)	10			

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費 × 当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
入館者数	人	13,765	12,305	11,088	13,000
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
各種講座を実施し、多くの市民・小学生等が体験学習に参加し、市の歴史を伝えることができた。 体験学習を通じて、小学生等に歴史に対する興味をもってもらう「きっかけづくり」ができた。					

### 【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性		アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/>	既に事業全体・一部でアウトソーシング済	イベント(ふれあいまつり・稻作づくり)などの開催・運営を委託済み
<input type="radio"/>	今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	学習館の運営・管理の指定管理者制度 導入可能
	アウトソーシング不可能	

### 【府内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし	→	統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

### 【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ボランティアの指導者講習会を実施し、学芸員が中心となってボランティア指導員の資質向上を図った。</li> <li>●弥生博物館をはじめ泉州8博物館連携で「はくふだ」を作成し、博物館への関心と来館者の增高を図った。</li> </ul>
----------	---

### 【課題(問題点)】

課題(問題点)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●来館者数の増加にむけた新たな事業展開を図る必要がある。</li> <li>●他市小学校からの体験学習がほとんどであり、本市立小学校(上條小以外)の活用が望まれる。(交通手段の問題?)</li> <li>●建築後(平成13年3月)、屋上防水を含め大規模改修を行っていないため、長寿命化を図る必要がある。</li> </ul>
---------	---

### 【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 市の歴史遺産を後世に伝えることは行政の責務であり、継続する必要がある。
改革・改善策等の具体的な内容		和泉市・大阪府とさらなる連携を図り、新たな事業展開を図る。

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	④文化・芸術・スポーツ	2・3	文化・芸術・スポーツ活動への支援 各分野との交流・連携の充実
事業名	体育振興事業		担当課名	スポーツ青少年課

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	不明	～	終了年度	会計区分	一般会計									
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民	<input type="checkbox"/> 企業	<input type="checkbox"/> 教員	<input type="checkbox"/> 学校	(具体的な事業(補助)対象者)										
	<input type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> 児童・生徒	<input type="checkbox"/> 保護者	<input checked="" type="checkbox"/> その他	市民										
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施														
	<input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り														
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 全部委託	(委託先等)											
	<input type="checkbox"/> 市民との協働	<input type="checkbox"/> その他	市民体育祭実行委員会・納涼民踊大会 実行委員会・バスケットボール連盟・シーザラケットクラブ												
(事業の目的・趣旨)	市民の運動・スポーツ及びレクリエーションの普及振興と健康・体力づくりによる市民生活の向上を図る														
(事業概要等)	各種スポーツ教室の開催やスポーツ振興を図るためのイベントの開催等														

### 【事業費】

項目／年度	H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	5,923	5,240	5,721	9,461	
【参考】財源内訳(千円)					
国庫支出金					
府支出金					
地方債					
その他特定財源					
受益者負担・商品分布収入等	1,985	1,505	1,726	3,897	
人件費※					
正職員の年間延べ人数	3.20	4.00	4.00	4.00	
嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
正職員年間延べ人数×単価	17,504	21,880	23,172	23,172	
嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
人件費合計(千円) ②	17,504	21,880	23,172	23,172	
総事業費(千円) ①+②	23,427	27,120	29,432	32,633	
平成29年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報償費、旅費				2,956
	需用費				74
	委託料				2,494
	使用料及び賃借料				94
	負担金、補助金及び交付金、公課費				103

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
スポーツ教室受講者数	人	13,576	9,201	11,160	14,000
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
スポーツ教室に関するニーズを把握し、幅広い年齢層の市民に対し、健康・体力づくりを図ることができた。また、子育て支援の観点から保健センターと連携した一時保育付のスポーツ教室、家庭教育支援を目的とした「おおつっこ講座」を引き続き実施した。					

### 【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
○ 今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
アウトソーシング不可能	

### 【府内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	類似事業あり	→	類似事務事業名			
	○ 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり		可能性なし

### 【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	既存の教室内容の充実を図るとともに、子どもの体力づくりに対し、家庭でも主体的に取り組んでもらうこと目的とした親学習の視点から開催する「おおつっこ講座」を27年度から実施している。この講座の一部のプログラムを大阪体育大学生の企画による、若年層の社会参画機会の創出と運動・スポーツに関する人材育成の土壤づくりができた。
----------	---

### 【課題(問題点)】

課題(問題点)	・スポーツ指導者の育成 ・市民体育祭開催方法の再考
---------	------------------------------

### 【今後の方向性】

担当課の評価	B 要改善	(左記評価の理由) 市民の健康づくりを図るために必要な事業である。しかし、市民体育祭など、委託のあり方を検討していく必要がある。
改革・改善策等の具体的な内容		

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向	
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	④文化・芸術・スポーツ	2	文化・芸術・スポーツ活動への支援	
事業名	助松公園テニスコート管理運営事業			担当課名	スポーツ青少年課
<b>【事業の概要】</b>					
事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民	<input type="checkbox"/> 企業	<input type="checkbox"/> 教員	<input type="checkbox"/> 学校	(具体的な事業(補助)対象者)
	<input type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> 児童・生徒	<input type="checkbox"/> 保護者	<input checked="" type="checkbox"/> その他	体育・スポーツを愛好する者やスポーツ競技及びレクリエーション団体
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施			(具体的な法令、条例名等)	
	<input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			テニスコート条例	
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 全部委託	(委託先等)	
	<input type="checkbox"/> 市民との協働	<input type="checkbox"/> その他	浜助松自治会		
(事業の目的・趣旨) 市民の体育、スポーツ及びレクリエーションの普及振興と健康・体力づくりによる市民生活の向上のための拠点づくり					
(事業概要等) テニスコートの管理運営					

### 【事業費】

項目／年度		H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①		1,641	621	853	662	【参考】財源内訳(千円)
国庫支出金						
府支出金						
地方債						
その他特定財源						
受益者負担・商品分布収入等	734	783	575	662		
正職員の年間延べ人数						人件費※
嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.80	0.80	0.80	0.80		
正職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0		
嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	1,368	1,368	1,368	1,368		
人件費合計(千円) ②	1,368	1,368	1,368	1,368		
総事業費(千円) ①+②	3,009	1,989	2,221	2,030		
平成29年度事業費内訳(単位:千円)		費目			金額	
		需用費			326	
		委託料			521	
		償還金、利子及び割引額			6	

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

**【事業実績・成果】**

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
利用件数	件	1,600	1,436	1,052	1,400
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
利用者数が管理運営業務に伴う成果として考えられる。					

**【アウトソーシングの可能性】**

アウトソーシングの可能性		アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に		
既に事業全体・一部でアウトソーシング済				
<input checked="" type="radio"/> 今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能		地元自治会に管理業務を委託		
アウトソーシング不可能				

**【庁内事業との統合、連携の可能性】**

類似事業の有無	類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの改善点	管理業務を地元自治会に委託
----------	---------------

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	施設管理に課題がある。
---------	-------------

**【今後の方向性】**

担当課の評価	B 要改善	(左記評価の理由) より効果的な運営を行うために、運営の在り方について検討が必要
改革・改善策等の具体的な内容		

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向	
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	④文化・芸術・スポーツ	2	文化・芸術・スポーツ活動への支援	
事業名	なぎさテニスコート管理運営事業、中央緑地管理運営事業、汐見公園管理運営事業			担当課名	スポーツ青少年課
<b>【事業の概要】</b>					
事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 児童・生徒 <input type="checkbox"/> 保護者 <input checked="" type="checkbox"/> その他			(具体的な事業(補助)対象者) 体育・スポーツを愛好する者やスポーツ競技及びレクリエーション団体	
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			(具体的な法令、条例名等)	
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			(委託先等) シルバー人材センター	
(事業の目的・趣旨) 市民の体育、スポーツ及びレクリエーションの普及振興と健康・体力づくりによる市民生活の向上のための拠点づくり					
(事業概要等) ・なぎさテニスコート: 大阪府が所管するテニスコートの管理運営 ・中央緑地: 大阪府が所管するテニスコート・フットサルコート・多目的広場の管理運営 ・汐見公園: 大阪府が所管する多目的広場の管理運営					

### 【事業費】

項目／年度		H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①		7,421	7,663	7,814	7,453	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担・商品分布収入等	3,960	3,822	3,521	3,444	
人件費※	正職員の年間延べ人数					
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.80	0.80	0.80	0.80	
	正職員年間延べ人数 × 単価	0	0	0	0	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数 × 単価	1,368	1,368	1,368	1,383	
	人件費合計(千円) ②	1,368	1,368	1,368	1,383	
総事業費(千円) ①+②		8,789	9,031	9,182	8,836	
平成29年度事業費内訳(単位:千円)						金額
需用費						475
役務費						151
委託料						7,184
償還金、利子及び割引額						4

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費 × 当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度実績値	30年度目標値
なぎさテニスコート利用件数	件	1,334	1,625	1,377	1,500
中央緑地利用件数	件	1,608	1,263	1,515	1,600
汐見公園利用件数	件	191	202	198	200
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
利用者数が管理運営業務に伴う成果として考えられる。					

### 【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性		アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に		
<input type="radio"/>	既に事業全体・一部でアウトソーシング済	シルバー人材センター		
	今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能			
	アウトソーシング不可能			

### 【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	類似事業あり	→	類似事務事業名		
	類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

### 【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	管理業務をシルバー人材センターに委託
----------	--------------------

### 【課題(問題点)】

課題(問題点)	大阪府の施設としての位置づけのため、大阪府からの指定管理を受けて管理運営を行っている(ほか2施設)が、指定管理料を受けていないため、全額市の負担となっている。
---------	---

### 【今後の方向性】

担当課の評価	B 要改善	(左記評価の理由) より効果的な運営を行うために、運営の在り方について検討が必要
改革・改善策等の具体的な内容		

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向	
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	④文化・芸術・スポーツ	2	文化・芸術・スポーツ活動への支援	
事業名	団体等育成支援事業(スポーツ)			担当課名	スポーツ青少年課
<b>【事業の概要】</b>					
事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> 学校 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 児童・生徒 <input type="checkbox"/> 保護者 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(具体的な事業(補助)対象者)  体育協会・スポーツ推進委員協議会
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施  <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等)
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託  <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)
(事業の目的・趣旨) 泉大津市における運動・スポーツ振興のため、スポーツ関係者や団体の育成・支援を図る。					
(事業概要等) 補助金の交付					

### 【事業費】

項目／年度		H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①		1,760	1,760	1,760	1,760	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担・商品分布収入等					
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.10	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
	正職員年間延べ人数 × 単価	547	547	547	579	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数 × 単価	0	0	0	0	
	人件費合計(千円) ②	547	547	547	579	
総事業費(千円) ①+②		2,307	2,307	2,307	2,339	
平成29年度事業費内訳(単位:千円)						
費目						金額
負担金、補助及び交付金						1,760

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費 × 当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

**【事業実績・成果】**

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
大阪府総合体育大会総合成績	位	17	17	23	17
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
大阪府総合体育大会については、大会参加により日常的に体を動かす機会が増え、体力向上と運動・スポーツ振興に寄与できる。					

**【アウトソーシングの可能性】**

アウトソーシングの可能性		アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に		
既に事業全体・一部でアウトソーシング済				
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能				
<input checked="" type="radio"/> アウトソーシング不可能				

**【庁内事業との統合、連携の可能性】**

類似事業の有無	類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの改善点	
----------	--

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	加盟団体構成員の固定化を高齢化
---------	-----------------

**【今後の方向性】**

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 体力向上および健康増進のためのスポーツ推進事業を実施するにあたり、体育協会・スポーツ推進委員協議会は、協働の観点からも欠かすことができない。
改革・改善策等の具体的な内容		

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	④文化・芸術・スポーツ	2	文化・芸術・スポーツ活動への支援
事業名	体育館運営・維持管理事業		担当課名	スポーツ青少年課

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分				
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 児童・生徒 <input type="checkbox"/> 保護者 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
	(具体的な事業(補助)対象者) 体育・スポーツを愛好する者、スポーツ競技団体及びレクリエーション団体							
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り							
	(具体的な法令、条例名等) 泉大津市総合体育館条例							
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他							
	(委託先等) シルバー人材センタ (株)パスコ (株)電算システム							
(事業の目的・趣旨)								
健康・体力づくりによる市民生活向上の拠点づくりのため、総合体育館の適正な運営・維持管理業務を行い、市民体育、スポーツ及びレクリエーションの普及振興と市民生活の向上を図る。								
(事業概要等)								
総合体育館の各体育室等の貸館業務及びそれに伴う運営・維持管理業務								

### 【事業費】

項目／年度	H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	32,334	41,174	36,735	29,440	
【参考】財源内訳(千円)					
国庫支出金					
府支出金					
地方債					
その他特定財源					
受益者負担・商品分布収入等	17,644	8,673	15,831	19,554	
人件費※					
正職員の年間延べ人数			0.80	1.60	
嘱託・臨時職員の年間延べ人数	2.40	2.40	4.00	3.00	
正職員年間延べ人数 × 単価	0	0	4,376	8,752	
嘱託・臨時職員年間延べ人数 × 単価	4,104	4,104	6,840	5,187	
人件費合計(千円) ②	4,104	4,104	11,216	13,939	
総事業費(千円) ①+②	36,438	45,278	47,951	43,379	
平成29年度事業費内訳(単位:千円)					
	費目			金額	
	報酬、賃金、報償費、旅費			6,612	
	需用費、役務費			9,483	
	委託料、使用料及び賃借料、			12,272	
	備品購入費			8,218	
	貸付金、償還金、利用料及び割引料			150	

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費 × 当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

**【事業実績・成果】**

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
利用者数	人	121,246	64,040	117,985	122,000
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					

**【アウトソーシングの可能性】**

アウトソーシングの可能性		アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に		
<input type="radio"/>	既に事業全体・一部でアウトソーシング済			
	今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能			
	アウトソーシング不可能			

**【庁内事業との統合、連携の可能性】**

類似事業の有無	類似事業あり	→	類似事務事業名		
	類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの改善点	・市独自のスポーツ施設予約システムの導入 ・駐車場の有料化(駐車場管理装置の設置).
----------	---

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	スポーツ指導員不足及び効率的・効果的な運営実施
---------	-------------------------

**【今後の方向性】**

担当課の評価	B 要改善	(左記評価の理由) 効率的で効果的な運営を行うためには、民間活力の導入が必要
改革・改善策等の具体的な内容	指定管理者制度を活用し、より効果的で効率的な施設の運営管理を行う。	

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	④文化・芸術・スポーツ	2	文化・芸術・スポーツ活動への支援
事業名	総合型地域スポーツクラブ創設支援事業		担当課名	スポーツ青少年課

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成27	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> 学校 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 児童・生徒 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> その他				(具体的な事業(補助)対象者) 総合型地域スポーツクラブ設立に携わる者
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等)
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)
(事業の目的・趣旨)	地域住民が主体的に参画できるスポーツ環境の実現に向けて、総合型地域スポーツクラブ設立に係る支援と、設立後はクラブ運営の支援を行う。				
(事業概要等)	総合型地域スポーツクラブ設立に向けて、関係者と連携した適切な支援と、設立後は活動の場を提供するなどクラブ運営の支援を行う。				

### 【事業費】

項目／年度	H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①					
【参考】財源内訳(千円)					
国庫支出金					
府支出金					
地方債					
その他特定財源					
受益者負担・商品分布収入等					
正職員の年間延べ人数	1.00	1.00	1.00	0.10	
嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10		
正職員年間延べ人数 × 単価	5,470	5,470	5,793	547	
嘱託・臨時職員年間延べ人数 × 単価	171	171	173	0	
人件費合計(千円) ②	5,641	5,641	5,966	547	
総事業費(千円) ①+②	5,641	5,641	5,966	547	
平成29年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費 × 当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

**【事業実績・成果】**

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
(指標を設定できない理由)					
本事業は総合型地域スポーツクラブの設立支援と活動支援を目的としているため、成果指標は設定できない。					
(成果の概要)					

**【アウトソーシングの可能性】**

アウトソーシングの可能性		アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に		
既に事業全体・一部でアウトソーシング済				
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能				
<input checked="" type="radio"/> アウトソーシング不可能		行政として支援することを目的としているため		

**【庁内事業との統合、連携の可能性】**

類似事業の有無	類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの改善点	
----------	--

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	総合型地域スポーツクラブ運営の担い手の主体性を醸成すること、またクラブ運営面の健全化が課題
---------	---

**【今後の方向性】**

担当課の評価	C 縮小	(左記評価の理由) 総合型地域スポーツクラブの設立という目標は一定達成したが、引き続き活動の場を提供するなどクラブ運営を側面的に支援する。
改革・改善策等の具体的な内容		

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	④文化・芸術・スポーツ	1	歴史的・文化的資源の保存と活用
事業名	文化財を活用した環境学習事業		担当課名	生涯学習課

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度 H29	～	終了年度	会計区分 一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 教員 <input type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 児童・生徒 <input type="checkbox"/> 保護者 <input type="checkbox"/> その他			
法令根拠	<input type="checkbox"/> 教育委員会が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			
(事業の目的・趣旨)	地域の文化財を活用し、環境学習を推進する。			
(事業概要等)	歴史的な視点から泉大津市を取り巻く環境を考える講座、企画展の実施。			

### 【事業費】

項目／年度	H27 (決算額)	H28 (決算額)	H29 (決算見込額)	H30 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	-	-	500	560	
【参考】財源内訳(千円)					
国庫支出金	0				
府支出金	0				
地方債	0				
その他特定財源	0				
受益者負担・商品分布収入等	0				
人件費※					
正職員の年間延べ人数			0.40	0.40	
嘱託・臨時職員の年間延べ人数			0.00	0.00	
正職員年間延べ人数×単価	0	0	2,188	2,317	
嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
人件費合計(千円) ②	0	0	2,188	2,317	
総事業費(千円) ①+②	0	0	2,688	2,877	
平成29年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報償費				120
	需要費				380

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

**【事業実績・成果】**

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 目標値
環境をテーマにした企画展の見学者数	人			3,266	3,500
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
泉大津に面する海の環境について学ぶ、企画展「ちぬの海と歴史的環境」を池上曾根弥生学習館、市役所ロビー、桃山学院大学史料室展示コーナーにて実施した。多くの見学者があり、広く周知することができた。					

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
アウトソーシング不可能	

**【庁内事業との統合、連携の可能性】**

類似事業の有無	類似事業あり	→	類似事務事業名		
	○ 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの改善点	
----------	--

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	市民が興味を持つソフトの企画
---------	----------------

**【今後の方向性】**

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 多様な角度から学習機会の提供をすることで、地域住民の学ぶ意欲を育むことができるため。
改革・改善策等の具体的な内容		